SBI Holdings

Strategic
Business
Innovator

SBIホールディングス株式会社
インフォメーション ミーティング

2025年　5月19日（月）東京
　　5月28日（水）大阪
　　6月2日（月）名古屋

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

【無断転載禁止】

本日のプログラム

第1部　2025年3月期連結業績の概況について

第2部　Key Questionsのご説明

第3部　質疑応答

【無断転載禁止】

第1部　2025年3月期連結業績の概況について

【無断転載禁止】

【連結業績の概況】

- 収益（売上高）は前期比19.3%増の1兆4,437億円となり、過去最高を更新。金融サービス事業および資産運用事業が堅調に推移したうえ、PE投資事業※および暗号資産事業の収益も大きく伸長したことが寄与
- 連結税引前利益は同99.4%増の2,823億円。
  金融サービス事業は、SBI新生銀行における事業法人を中心とした貸出残高増加による金利収益や海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の計上等の寄与や、SBI証券において収益源の多様化が奏功し過去最高業績となったことにより、同事業における税引前利益は同30.3%増の2,254億円。
  PE投資事業においては、未上場銘柄の評価額が向上した結果、前年同期の税引前損失から672億円の黒字と著増。
  暗号資産事業は、暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社が大きく伸長したことに加え、暗号資産取引所を運営するSBI VCトレードにおいても顧客基盤の拡大や新施策が奏功し、同事業における税引前利益は過去最高を更新
- 親会社所有者に帰属する当期利益は同85.8%増の1,621億円、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は12.8%
- 2025年3月期の期末配当金は、1株当たり140円。実施済みの中間配当（1株当たり30円）とあわせて、年間配当金は前期比10円増配の1株当たり170円

※ 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しております。

【無断転載禁止】

2025年3月期 連結業績（IFRS）

【前期比較】

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
収益 （売上高）	1,210,504	過去最高 1,443,733	+19.3
税引前利益	141,569	282,290	+99.4
当期利益	113,616	189,158	+66.5
内、親会社所有者への帰属分	87,243	162,120	+85.8
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE,%）	7.7	12.8	+5.1p

【無断転載禁止】

主要証券グループとの連結業績比較

		2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比増減率（%） ／増減
SBIﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ （IFRS）	税前利益（百万円）	282,290	+99.4
	ROE（%）	12.8	+5.1p
野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ （US-GAAP）	税前利益（百万円）	471,964	+72.3
	ROE（%）	10.0	+4.9p
大和証券ｸﾞﾙｰﾌﾟ本社 （J-GAAP）	税前利益（百万円）	219,026	+21.7
	ROE（%）	9.8	+1.5p
SMBC日興証券 （J-GAAP）	税前利益（百万円）	85,232	+275.0
	ROE（%）	5.5	+4.0p
三菱UFJ証券HD （J-GAAP）	税前利益（百万円）	101,744	+1.9
	ROE（%）	6.1	-0.1p

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

【無断転載禁止】

2025年3月期
セグメント別業績（IFRS）

【前期比較】　収益（売上高）　税引前利益　（単位：百万円）

	2024年3月期（2023年4月～2024年3月）	2025年3月期（2024年4月～2025年3月）	前期比増減率（%）	2024年3月期（2023年4月～2024年3月）	2025年3月期（2024年4月～2025年3月）	前期比増減率（%）
金融サービス事業※1	1,094,098	1,202,206 過去最高※4	+9.9	172,918	225,369	+30.3
資産運用事業	29,449	33,811 過去最高※4	+14.8	4,843	5,447	+12.5
PE投資事業※1、2	25,528	112,708	+341.5	▲17,729	67,188	—
暗号資産事業	57,142	80,797 過去最高※4	+41.4	8,428	21,220 過去最高※4	+151.8
次世代事業※3	26,637	30,662 過去最高※4	+15.1	▲4,952	▲9,944	—

※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております
※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。
※3 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス等が中心となります
※4 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の通期累計との比較においても過去最高
※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

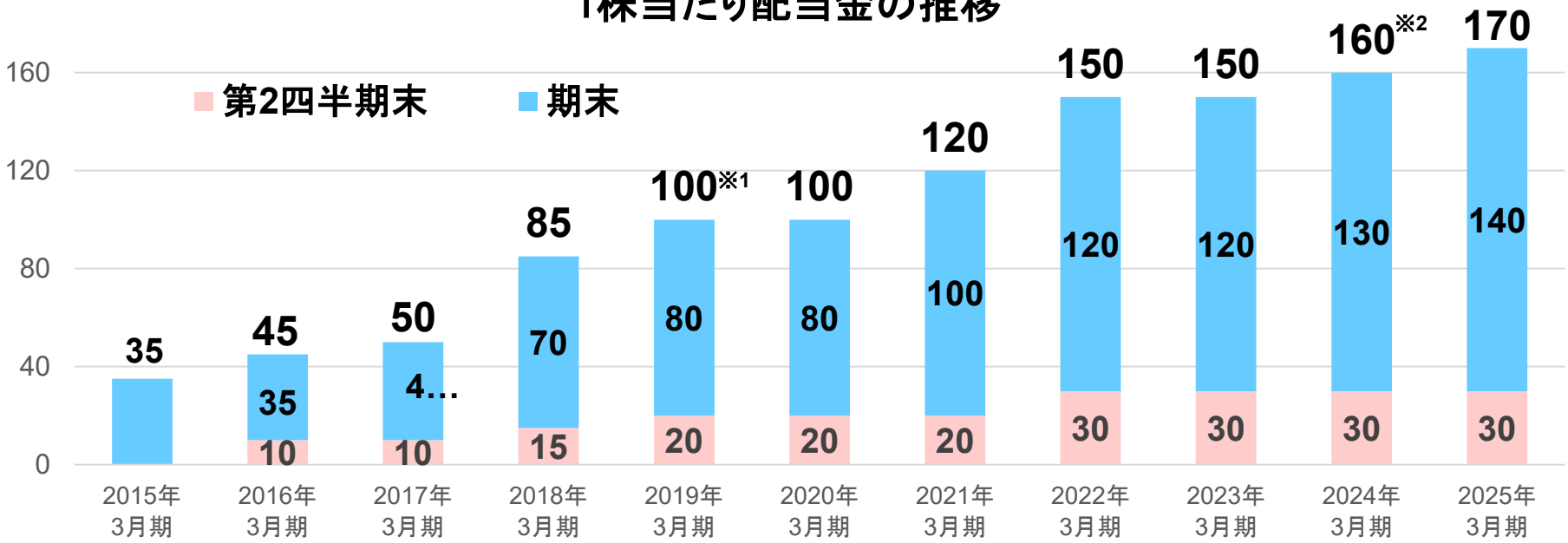
【無断転載禁止】

年間配当金
～前期比10円増の1株当たり170円～

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向（%）
2025年3月期	30円	140円	170円	31.7
2024年3月期	30円	130円 （創業25周年記念配当10円を含む）	160円	50.6

1株当たり配当金の推移



※1 創業20周年記念配当 5円を含む　※2 創業25周年記念配当 10円を含む

【無断転載禁止】

当社の株主還元に関する基本方針

- 当社の株主還元は**配当金総額**に**自己株式取得額**を加えた**総還元額**を、当面の間は**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする**
- 年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案する

2025年3月期業績に基づく**総還元額：　515億円**

【参考】
2025年3月期の**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益：1,687億円** ※

金融サービス事業の税引前利益（特殊要因を除く）に対する還元率：
515億円 ／ 1,687億円 ＝ 30.5%

※ SBI新生銀行における海外子会社の清算に伴う特別利益およびNECキャピタルソリューション取得による負ののれん発生益、並びに金融サービス事業セグメントにおいて保有する営業投資有価証券の評価益等の特殊要因を控除

【無断転載禁止】

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 / ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2025年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株（10単元）以上	左記以外の株主様で、 2025年3月31日現在の 保有株式数が 100株（1単元）以上
暗号資産 XRP	8,000円相当（注1）	2,000円相当（注1）
総還元率（配当＆株主優待）	6.3%	4.8%
※ 当社子会社（SBIアラプロモ）が販売する商品セットも選択可能	選択	選択
アラプラス ゴールドEX（60粒）	1個	1個
発芽玄米の底力（160g）	3袋	3袋
アラプラスNMN（60粒）	1個	—
アラプラス コンセントレートセラム	1個	—
アラプラス ボディクリーム アラピ	1個	—
通常価格想定額（注2）	計　40,600円	計　12,690円
総還元率（配当＆株主優待）	14.5%	7.5%

※単元未満株式（1～99株）のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品（サプリメント）や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

（注1）2025年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定　（注2）通常価格相当額は、各商品の通常販売価格（税込）合計額
（注3）総還元（配当＆株主優待）は2025年3月末の終値を用いて算出

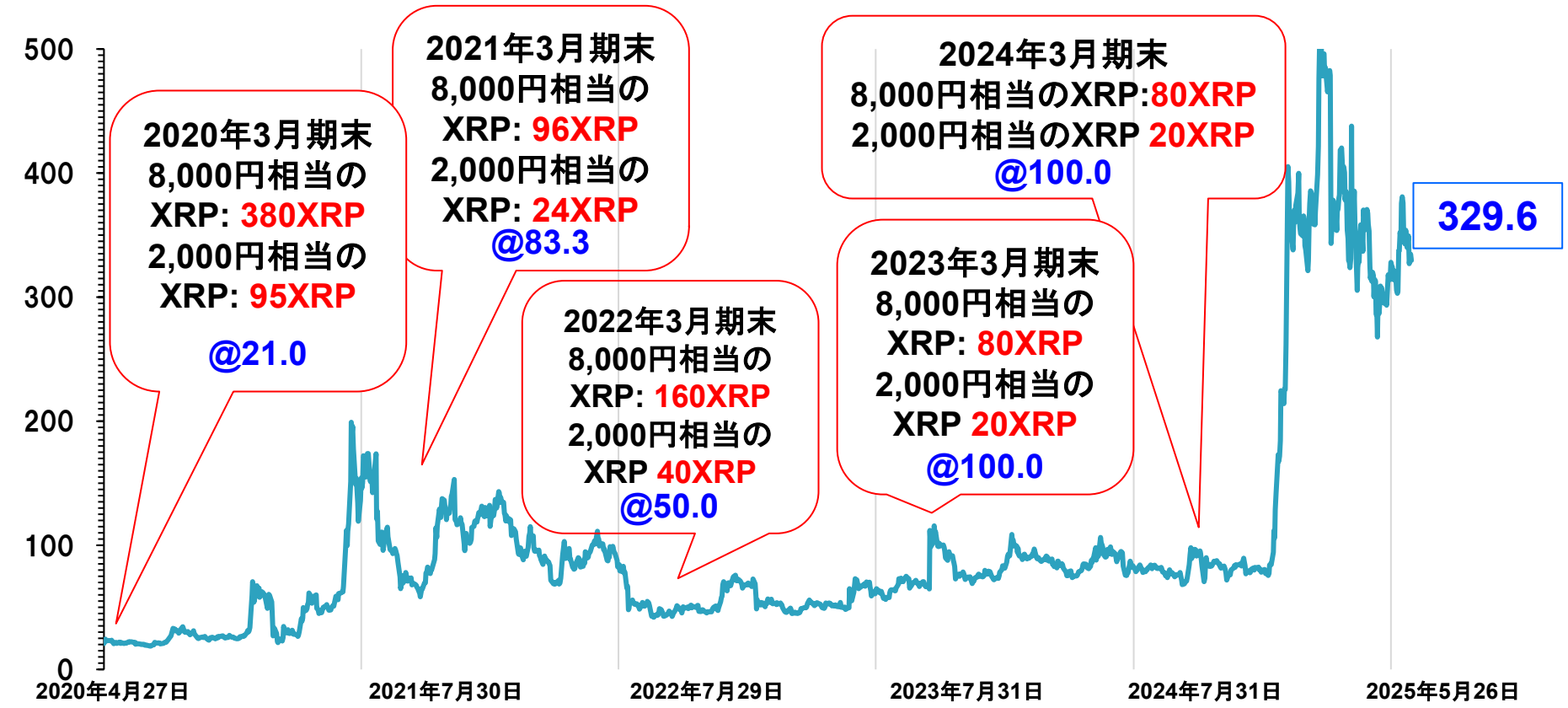
【無断転載禁止】

株主優待（XRP）の取得平均単価に対する時価は約6倍

7月末時点のレートで換算したXRPを贈呈

- ◆ XRPの株主優待を開始した2020年3月末から5回の合計提供数
  （8,000円相当の場合）796XRP　（2,000円相当の場合）199XRP
- ◆ 5回の加重平均単価　50.2円　＜　時価は329.6円（約6倍）
  （2025年5月26日現在）

株主優待の暗号資産（XRP）の価格推移



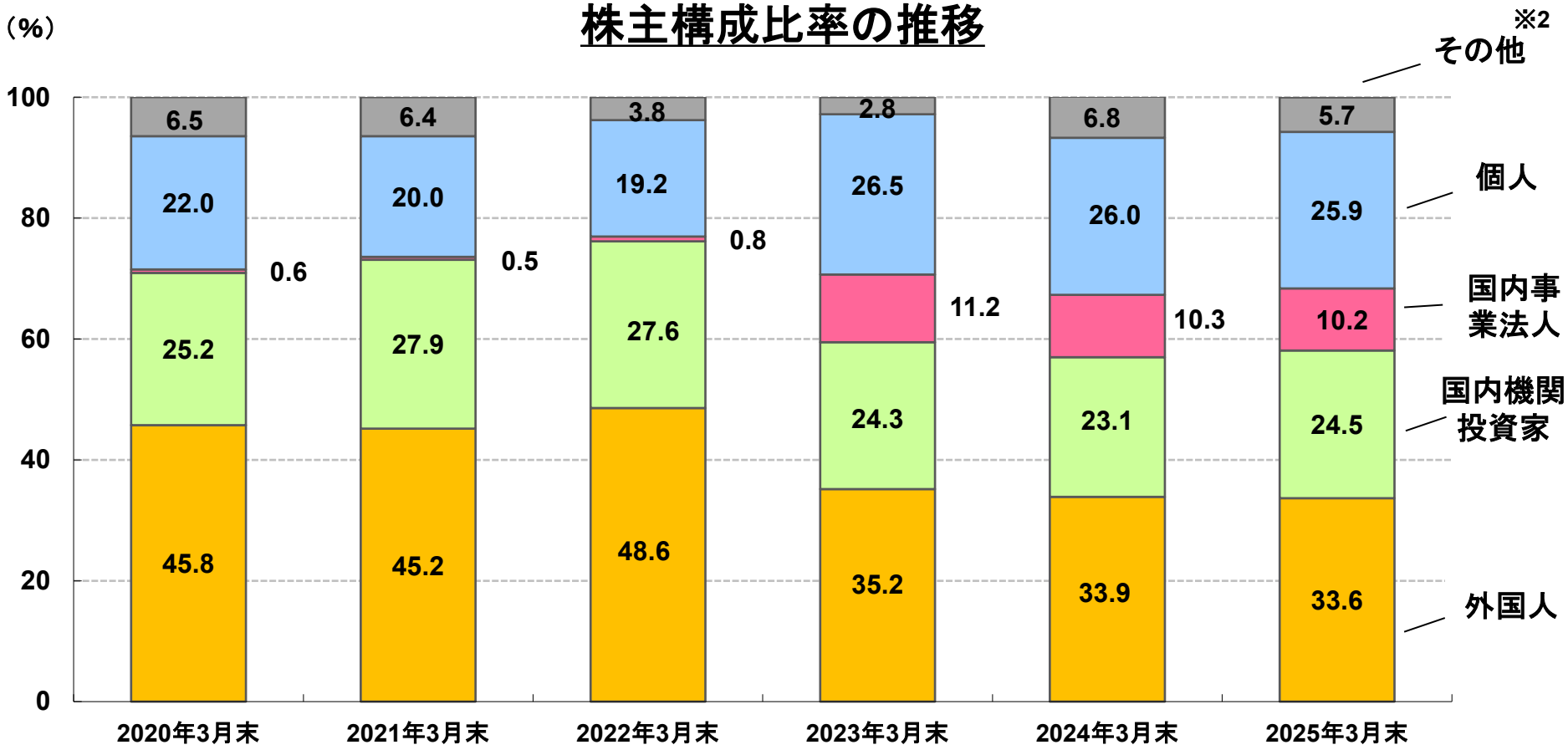
【無断転載禁止】※ XRPは申込期限日の価格を参考に円換算

バランスが取れてきた当社の株主構成
（2025年3月末時点）

◆ 株主数は255,966名、うち単元保有株主数は178,069名 ※1

◆ 国内外の機関投資家持株比率は、58%

株主構成比率の推移



※1:単元保有株主数には自己株式を含める
※2:自己株式はその他に含める

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント　連結業績（IFRS）】※1

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
収益（売上高）	1,094,098	過去最高 1,202,206	+9.9
税引前利益	172,918	225,369	+30.3

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比 増減率（%）
銀行事業	85,252	114,743	+34.6
証券事業	66,564	72,771	+9.3
保険事業	6,598※2	5,957	▲9.7
その他	14,504	31,898	+119.9

※1　2025年3月期第1四半期より**SBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更**。これに伴い2024年3月期の金融サービス事業セグメントの数値も組み替えを実施

※2　特殊要因として、過去の資産売却に関する収益の実現約11億円を計上

【無断転載禁止】

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント　連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	29,449	過去最高 33,811	+14.8
税 引 前 利 益	4,843	5,447	+12.5

【業績ハイライト】

- 新NISA開始による各社の運用資産残高大幅増も寄与し、前期比で増収増益を達成
- SBIレオスひふみは、未上場企業と上場企業に投資する「ひふみクロスオーバーpro」の純資産残高が2025年3月に250億円を突破
- SBI岡三アセットマネジメントは国内籍公募株式投信の純資産平均残高が前期比+3,241億円と大幅増

【無断転載禁止】

3. PE投資事業※1

【主要構成企業/事業】
プライベート・エクイティ事業

【PE投資事業セグメント　連結業績（IFRS）※2】

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
収益（売上高）	25,528	112,708	+341.5
税引前利益	▲17,729	67,188	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲14,346	72,756	—
上場銘柄	7,929	7,634	▲3.7
未上場銘柄	▲22,275	65,122	—

【業績ハイライト】

公正価値評価の変動による損益および売却損益は、AIやブロックチェーン、暗号資産関連の複数の未上場銘柄の評価額が大幅に上昇

※1 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更

※2 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更これに伴い、2024年3月期の投資事業セグメントの数値も組み替え

【無断転載禁止】

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、
暗号資産マイニング事業、HashHub

【暗号資産事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
収益（売上高）	57,142	過去最高 80,797	+41.4
税引前利益	8,428	過去最高 21,220	+151.8

【業績ハイライト】

- トランプ大統領の就任により世界の暗号資産市場が活性化し、暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社の利益が大きく伸長したことに加え、暗号資産取引所でも顧客基盤の拡大や新施策が奏功したことで、同事業における税引前利益は過去最高を更新
- 暗号資産取引所では、収益基盤の安定化に向け、ステーキングなどのストックビジネスやレバレッジ取引の更なる強化を図る

【無断転載禁止】

5. 次世代事業

【主要構成事業】
バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
収益（売上高）	26,637	30,662	+15.1
税 引 前 利 益	▲4,952	▲9,944	—

【業績ハイライト】

- バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業は、前期に5-ALA関連事業において計上した健康食品事業用の原料在庫の評価替えに伴う特別損失が今期はなくなったこともあり、黒字を確保
- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域は、（株）まちのわホールディングスは黒字化したものの、全体としては未だ先行投資の段階

【無断転載禁止】

第2部　Key Questions

1. SBIグループが過去5年間に飛躍的な成長を遂げた主要因は？
2. SBIグループは新たに中期ビジョンを策定しましたが十分に達成可能な目標ですか？
3. 金融業を主に展開するSBIグループがなぜメディア領域に進出するのでしょうか？

【無断転載禁止】

Q1. SBIグループが過去5年間に飛躍的な成長を遂げた主要因は？

主要因1

SBIグループの創業以来の事業構築の基本観である「顧客中心主義の徹底」および「企業生態系の形成」

主要因2

アナログからデジタルへの時代の潮流に乗じて、徹底的にデジタル技術を導入した新たな戦略と戦術を駆使

【無断転載禁止】

SBIグループは、創業20周年から25周年にかけて著しい飛躍を遂げた

	創設当時（1999年7月8日）	創業20周年（2019年3月末）	創業25周年（2024年3月末）	2019年3月末比
グループ顧客基盤	0	2,520万件	5,050万件	2.0倍
売上高（連結）	0	3,514億円（2019年3月期）	12,105億円（2024年3月期）	3.4倍
従業員数（連結）	55人	6,439人	19,097人	3.0倍
グループ会社数	0	259社（連結子会社：210社、連結組合：16社、持分法適用：33社）	721社（連結子会社：595社、連結組合：64社、持分法適用：62社）	2.8倍
グループ上場企業数	0	5社（SBIホールディングスを含む）	18社（SBIホールディングスを含む）	3.6倍
資本金	5,000万円	920億円	1,804億円	2.0倍
純資産（親会社に帰属する持分）	5,000万円	4,567億円	12,622億円	2.8倍
時価総額	0	5,833億円	11,928億円	2.0倍

【無断転載禁止】

主要因1

SBIグループの創業以来の事業構築の基本観である「顧客中心主義の徹底」および「企業生態系の形成」

【無断転載禁止】

SBIグループでは1999年の創業当初から今日に至るまで「顧客中心主義」に立ったサービスを徹底追求

＜顧客の立場に立った商品・サービスの具体例＞

- ✓ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ✓ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ✓ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ✓ 安全性と信頼性の高いサービス
- ✓ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ✓ 魅力ある取引機会　… etc.

を提供

【無断転載禁止】

SBIグループの考える最も効率的且つ競争上の優位性をもたらす組織のあり方

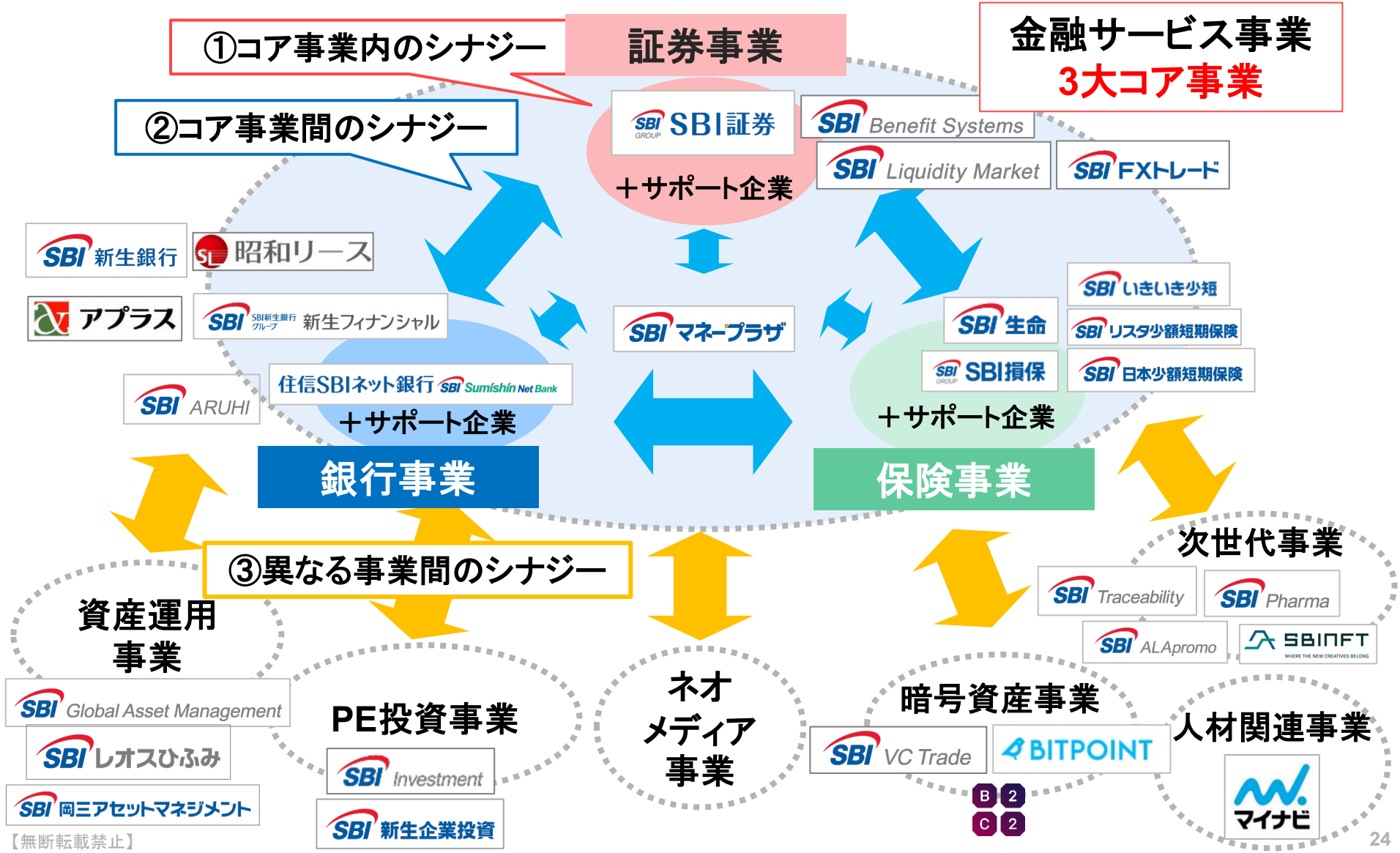
企業生態系

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である

「企業生態系」においては、一つの企業は、
単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる
「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

【無断転載禁止】

SBIグループは世界でもユニークな企業生態系を構築し、構成企業間で相互進化と相乗効果を生み出しながら飛躍的成長を遂げてきた



【無断転載禁止】

SBI証券の「顧客中心主義」を体現する「ゼロ革命」は
「企業生態系」を通じてSBIグループ全体の
急成長の原動力となった

（1） SBIグループの証券口座数は「ゼロ革命」の構想を発表した2019年6月以降、約3倍に拡大

（2） SBI証券の「ゼロ革命」による逸失利益を相殺して余りあるものとする取り組みが、企業生態系の更なる拡大と収益基盤の強化に繋がった

【ゼロ革命】

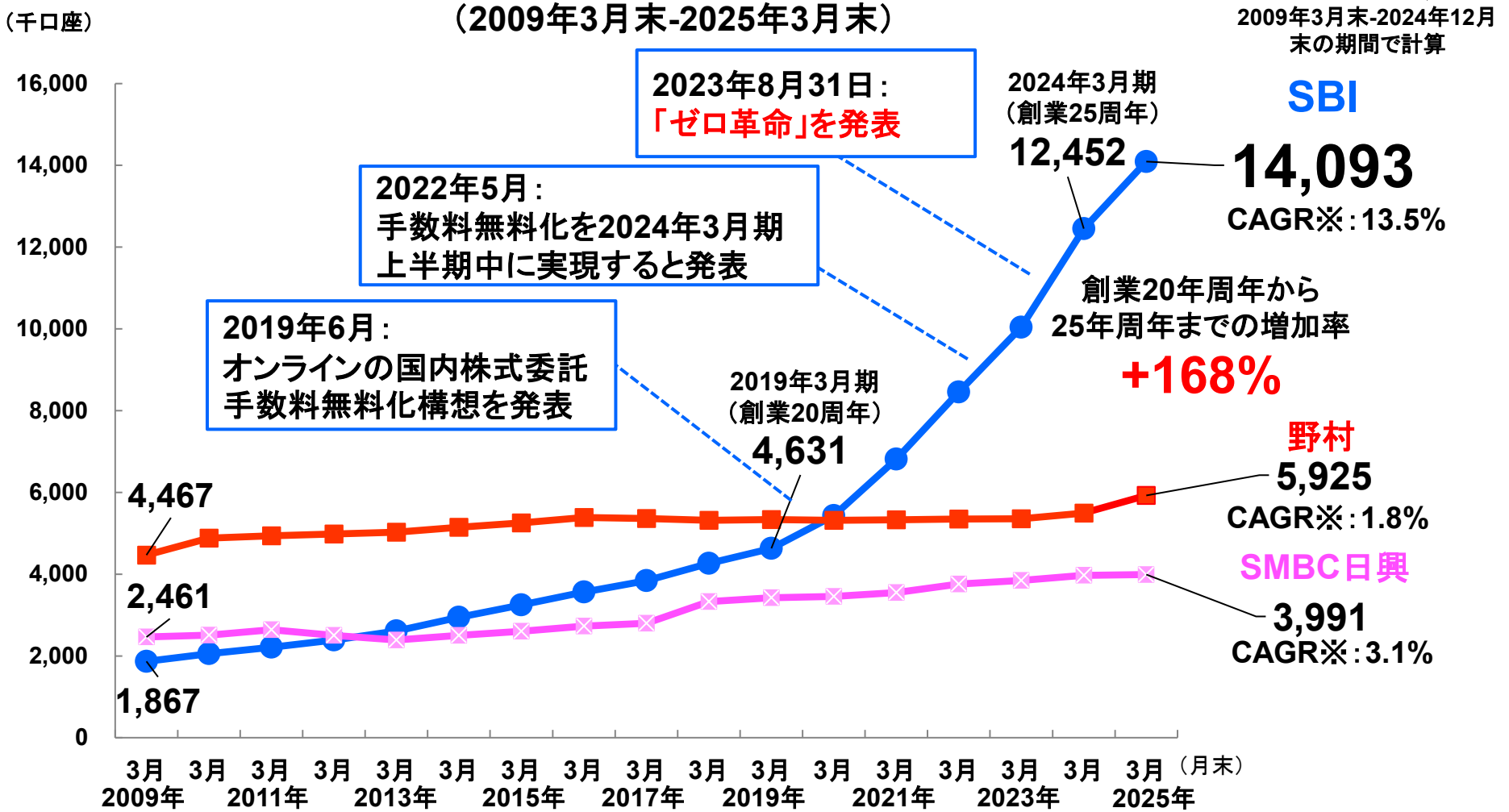
第一弾：オンラインの国内株式売買手数料について、約定代金に関わらず、また現物取引・信用取引を問わず、恒久的に無料化
第二弾：新NISAで米国株式および海外ETFの売買手数料を無料化
第三弾：外国為替取引における「米ドル/円」の為替手数料を無料化

【無断転載禁止】

（1）SBIグループの証券口座数は「ゼロ革命」の構想を発表した2019年6月時点に比し、約3倍に拡大

～SBI証券は業界トップの口座数を誇る～

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】
（2009年3月末-2025年3月末）



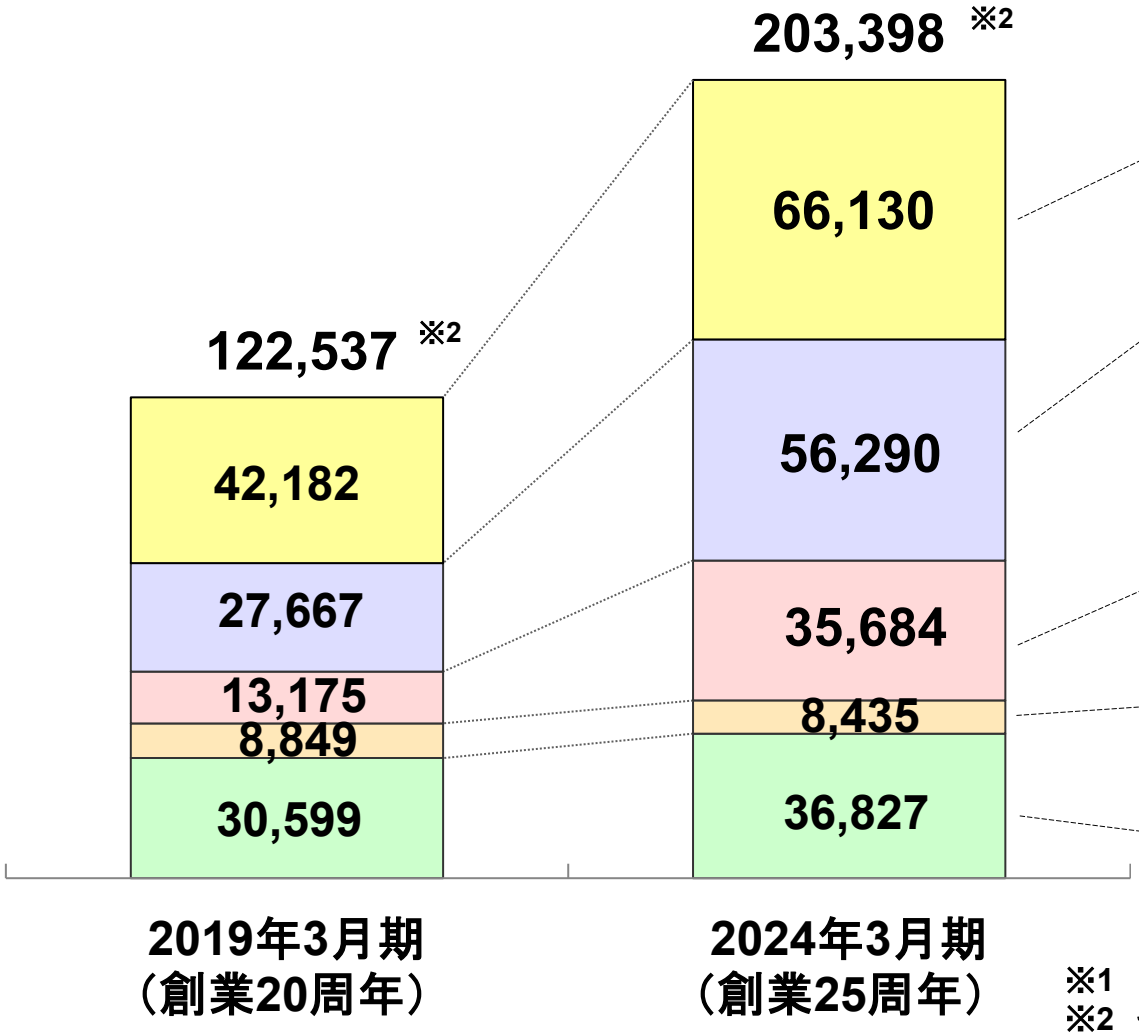
【無断転載禁止】

（2）SBI証券の「ゼロ革命」による逸失利益を相殺して余りあるものとする取り組みが、生態系の更なる拡大と収益基盤の強化に繋がった

【無断転載禁止】

SBI証券は、僅か5年間で
収益源の目覚しい多様化・強靭化に成功

SBI証券の営業収益（連結）※1



2019年3月期から2024年3月期の営業収益の成長率

金融収益
+56.8%

トレーディング損益
+103.5%

その他受入れ手数料
（投信信託報酬、アドバイザリーフィー、銀行代理業手数料、信用管理料、等）
+170.8%

引受・募集・売出手数料
▲4.7%

委託手数料
+20.4%

※1　日本会計基準に基づく。
※2　その他営業収益、2019年3月期：63百万円、2024年3月期31百万円を含む

【無断転載禁止】

SBI証券の「ゼロ革命」を通じた顧客基盤の拡大は企業生態系という仕組みを通じてSBIグループ全体に波及効果をもたらした

「ゼロ革命」をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客はSBI証券内のその他の金融商品へ興味の幅が広がるだけでなく、グループ企業が提供する商品・サービスを認知する入口に

① SBI証券内の商品やサービスの利用拡大

SBI GROUP SBI証券

信用取引 | IPO・PO | 国内外債券 | 外国株式 | FX | etc.

② 様々なチャネルを通じてSBIグループ各社へ送客

SBI FXトレード

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI マネープラザ

SBI GROUP SBI損保

SBI VC Trade

SBI 新生銀行

SBI 生命

SBI SBI新生銀行グループ 新生フィナンシャル

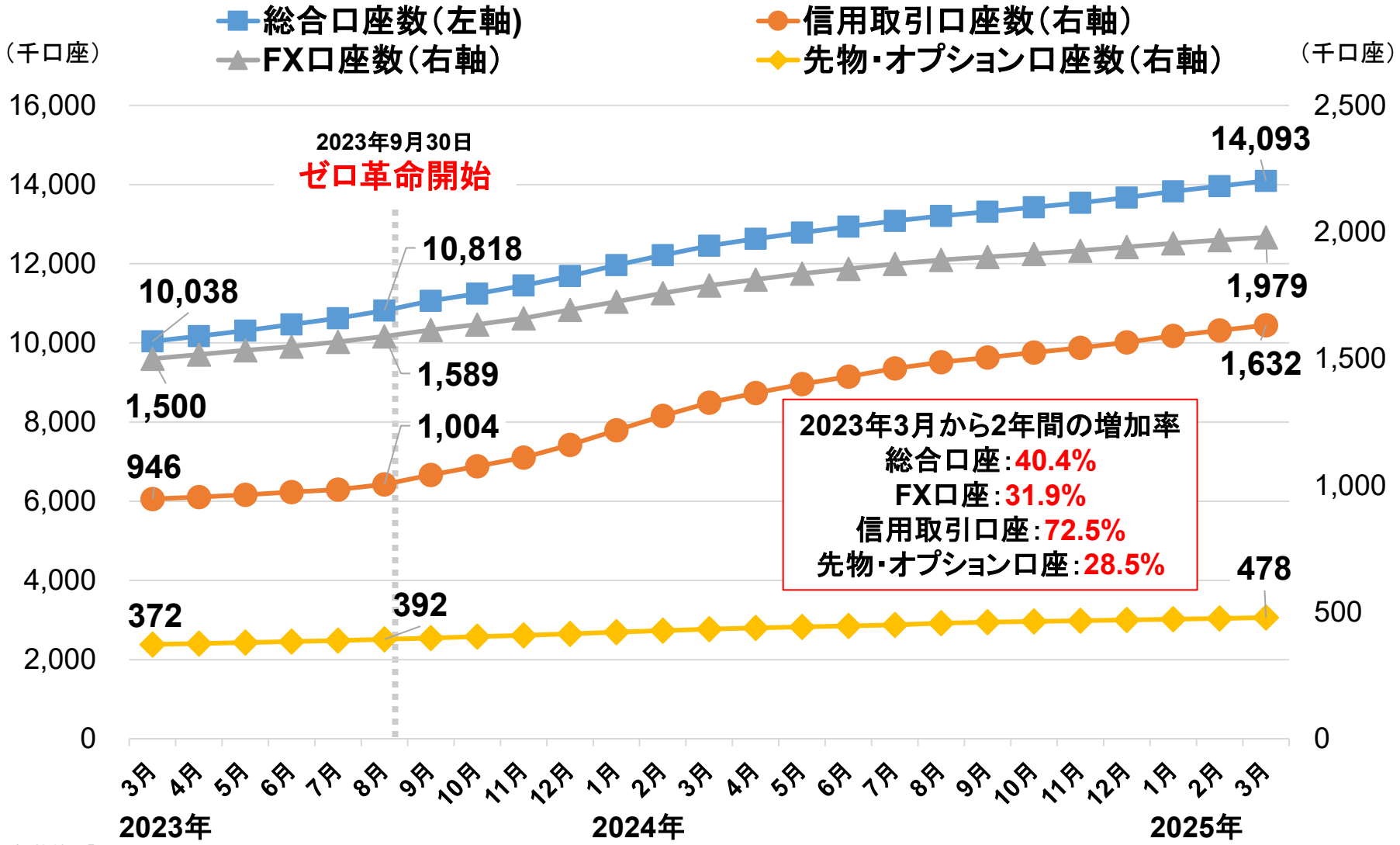
アプラス

SBI Global Asset Management

etc.

【無断転載禁止】

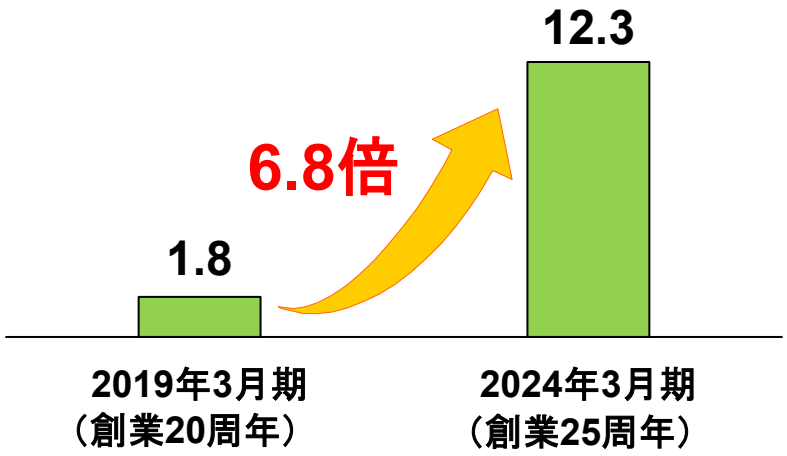
ゼロ革命によって拡大した顧客基盤は SBI証券の他の商品やサービスに波及



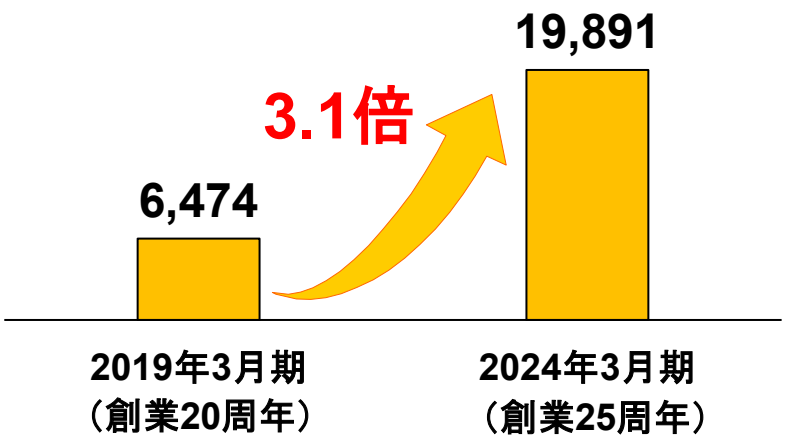
【無断転載禁止】

「ゼロ革命」による逸失収益を相殺するために SBI証券が取り組んできた収益源の多様化は 顧客基盤の著増も相まって多大な成果を収めた

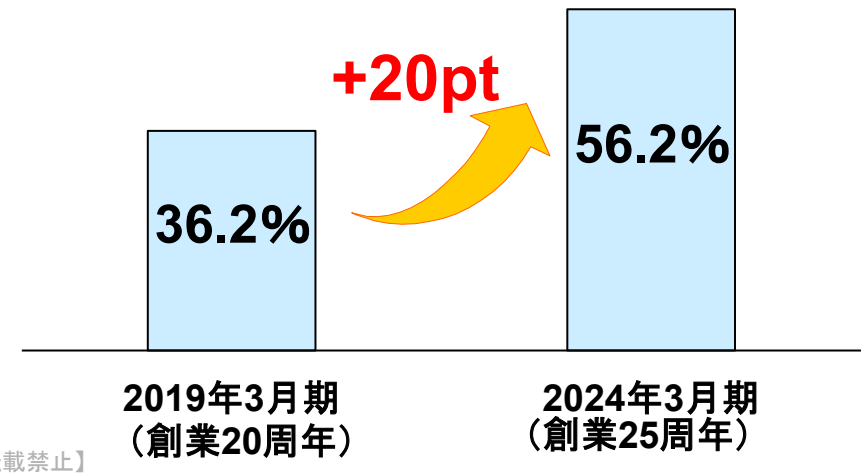
投資信託の預り残高（兆円）



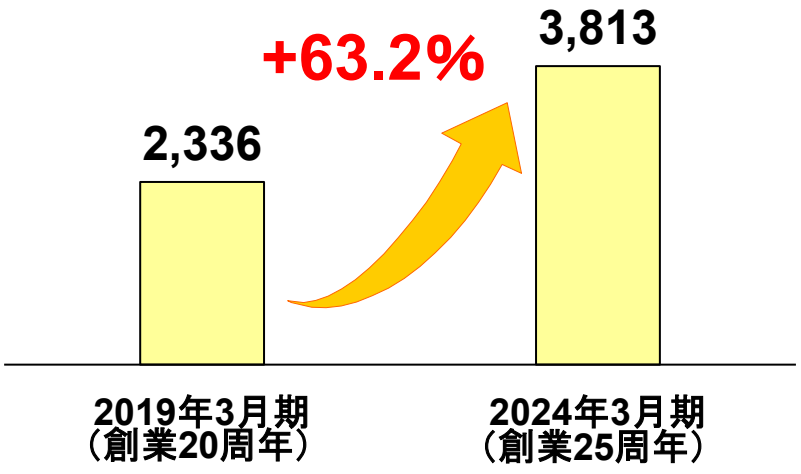
信用建玉残高（百万円）



委託個人売買代金シェア

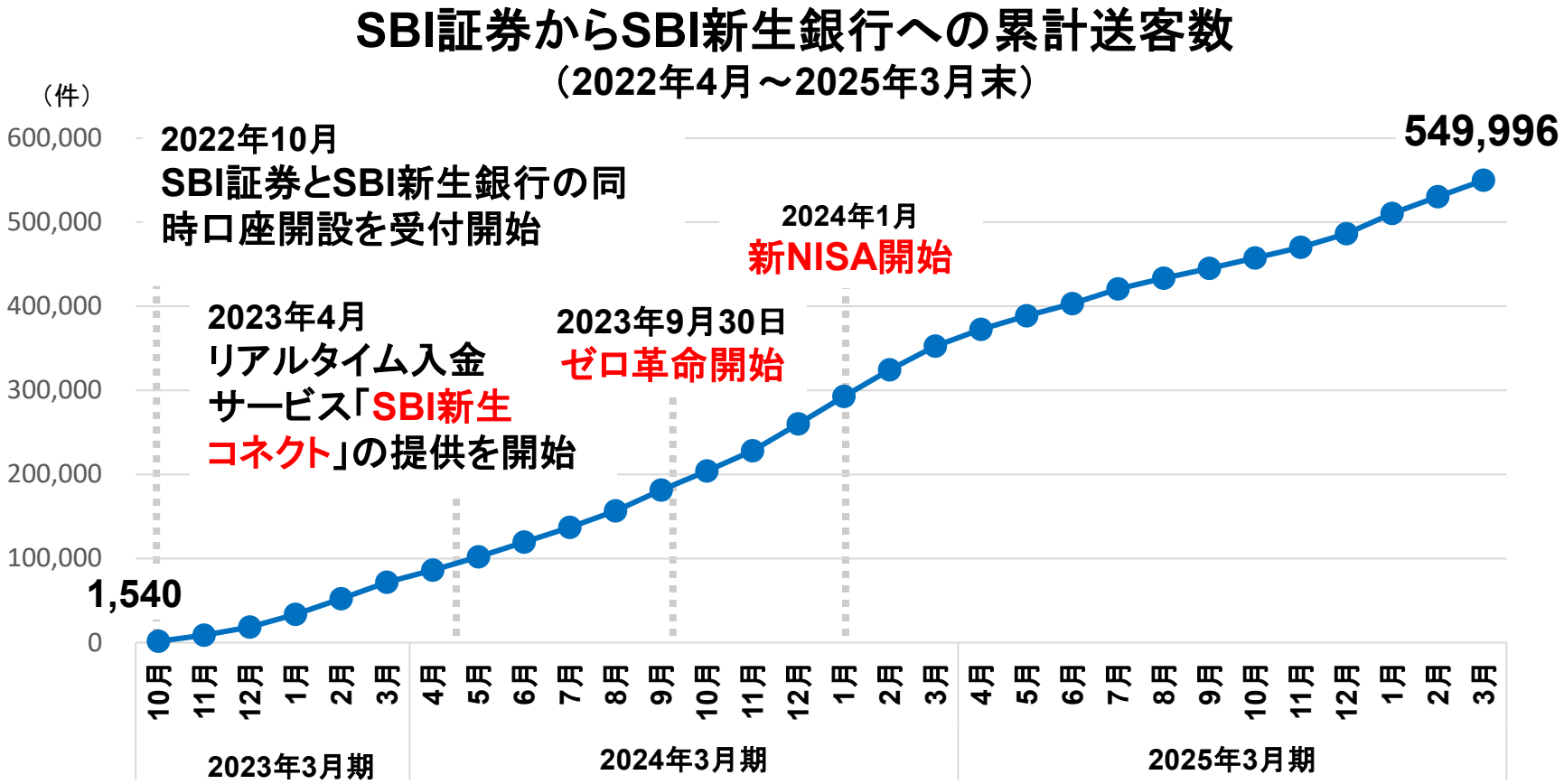


FX預り残高（億円）



【無断転載禁止】

SBI証券からSBI新生銀行への送客
～僅か2年半で55万件に～



本年度上半期中にはSBI証券とSBI新生銀行口座との自動スィープ（自動入出金）機能を実装予定

【無断転載禁止】

ゼロ革命により増大した顧客基盤は資産運用事業の運用資産残高拡大にも貢献

- SBIアセットマネジメントは年4回決算型の投資信託を13本販売しており、全てがSBI証券専売
- 2025年6月3日には新たに『SBI・V・米国REITファンド（年4回決算型）』を設定・運用開始予定
- これらを組み合わせることで、実質的な毎月分配型の運用を構築可能
- 金融庁が「プラチナNISA」として検討している従来の毎月分配型ではタコ足配当のリスクが高いが、年4回分配型ファンドの組み合わせにより、安定した分配を目指す

【無断転載禁止】

主要因2

アナログからデジタルへの時代の潮流に乗じて、徹底的にデジタル技術を導入した新たな戦略と戦術を駆使

（1）SBIグループの暗号資産取引所は顧客基盤を大幅に拡大

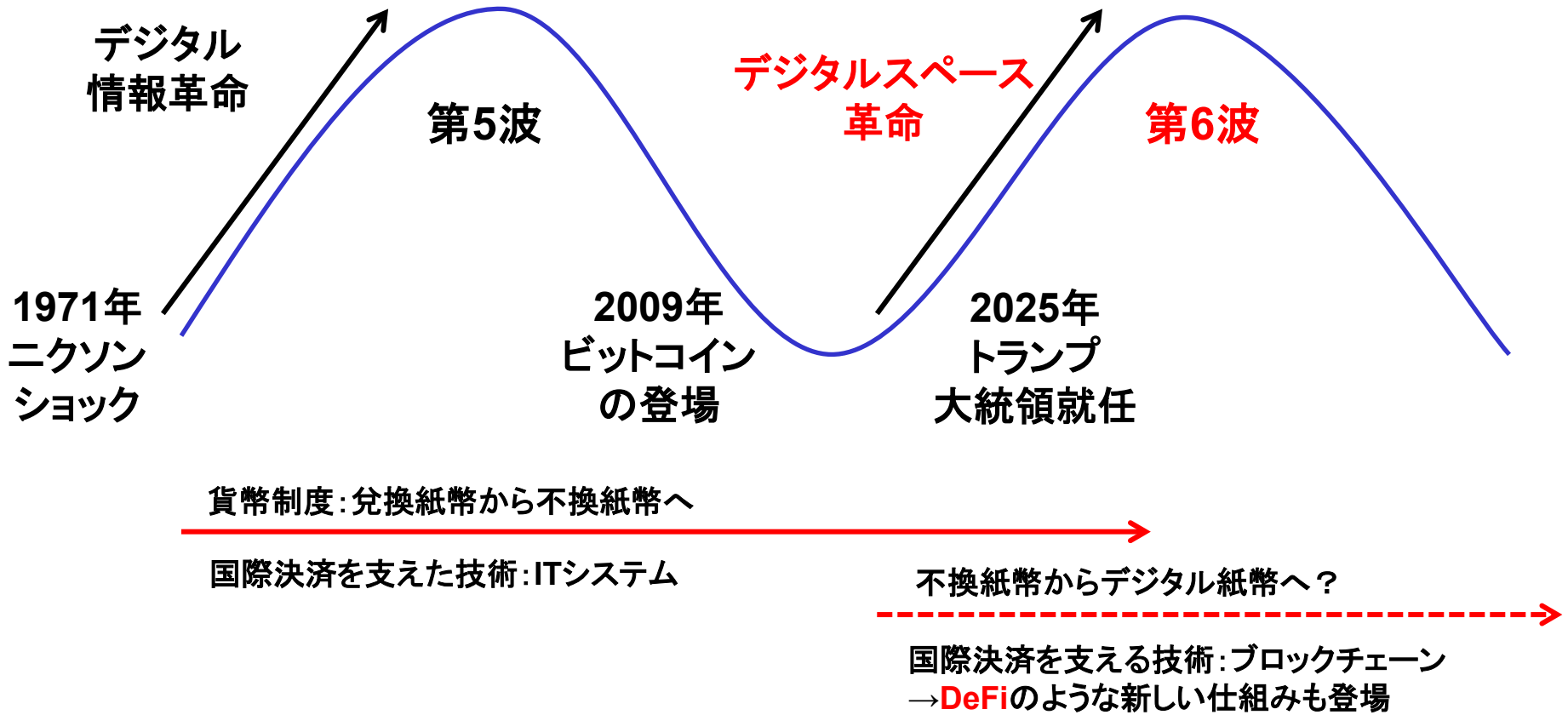
（2）SBIグループは新技術を活用した次世代金融を創造すべく、既存の伝統的な生態系と融合する形でデジタルスペース生態系を構築

【無断転載禁止】

ブロックチェーン等のデジタル技術の進化で
伝統的金融とデジタル金融が融合する新時代が到来

コンドラチェフ循環※が資本主義の転換期とも重なっている

※ 技術革新を主因とする50～60年周期の景気循環



【無断転載禁止】

既存の金融生態系にデジタルスペースの生態系を融合しデジタルファイナンスを提供

SBI証券の顧客向けに、2025年8月末に暗号資産CFDの開始を目指す

証券事業

SBI証券

SBI Liquidity Market

資産運用事業

SBI Global Asset Management

暗号資産ETF・暗号資産組み入れファンドを検討

【既存金融生態系】

SBI Remit

国際送金

BITPOINT

SBI VC Trade

暗号資産取引所

B2C2

暗号資産の流動性提供

SBI Digital Asset Holdings

デジタルアセット関連事業

SBI Clearing Trust

暗号資産信託

日本デジタル空間経済連盟 Japan Digital Space Economy Federation

日本STO協会 JSTOA Japan Security Token Offering Association

協会・連盟

SBI Digital Hub

HashHub

DeFimans

Web3関連リサーチ

SBINFT

NFT関連サービス

SBI GROUP Web3 Network

SBI Digital Finance

暗号資産レンディング

ODX Osaka Digital Exchange Co.,Ltd

ST取引所

SBIr3 Japan

XDC NETWORK

合弁会社SBI XDC Network APACを設立

ブロックチェーンを用いた貿易金融ソリューション

CIRCLE

合弁会社を設立予定

ステーブルコインUSDCの発行

ripple

合弁会社SBI Ripple Asiaを設立

XRPやXRPLを用いたサービス

【無断転載禁止】

（1）SBIグループの暗号資産取引所は顧客基盤を大幅に拡大

【無断転載禁止】

SBIグループが早期から成長産業と位置付けてきた世界の暗号資産市場の規模は6年間で約16倍に拡大

暗号資産全体における時価総額・出来高・口座数（日本）の推移

『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
発行時点より、市場規模は約16倍に拡大

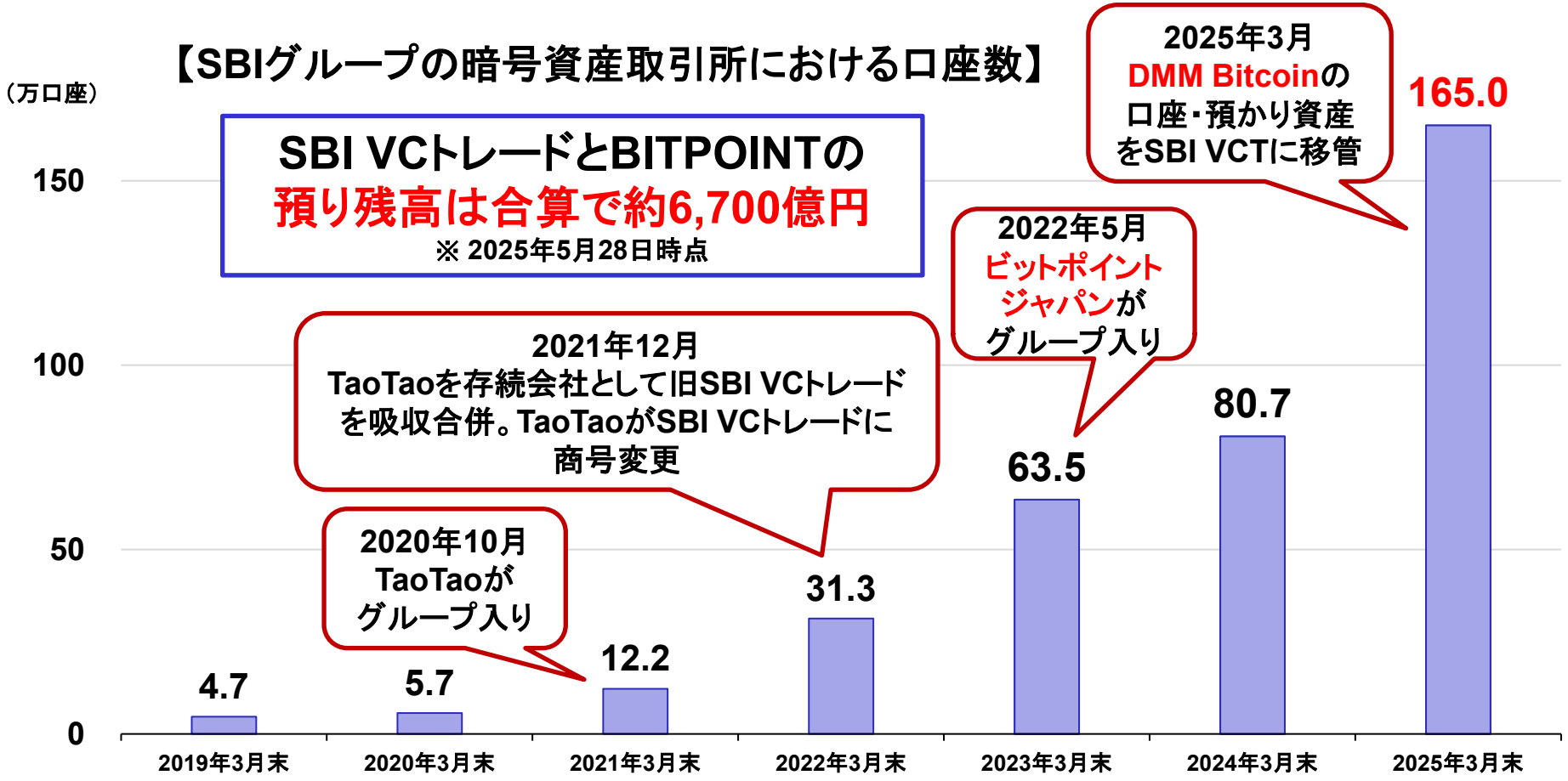
	2018年11月7日	創業20周年（2019年3月末）	創業25周年（2024年3月末）	現在（2025年5月30日）
時価総額	2,101億ドル（約30.2兆円）	1,403億ドル（約20.1兆円）	2兆5,500億ドル（約365.8兆円）	3兆3,400億ドル（約480.1兆円）
出来高	142億ドル（約2.0兆円）	299億ドル（約4.3兆円）	748億ドル（約10.7兆円）	1,856億ドル（約26.6兆円）
口座数（日本）	約285万	約285万	約990万	約1,240万（2025年3月末時点）

※時価総額、出来高はCoinMarketCapより抜粋、現在の為替レートで換算
※日本における口座数はJVCEA統計資料より抜粋

【無断転載禁止】

暗号資産取引所における顧客数の推移

～国内大手取引所と肩を並べる規模にまで進展～

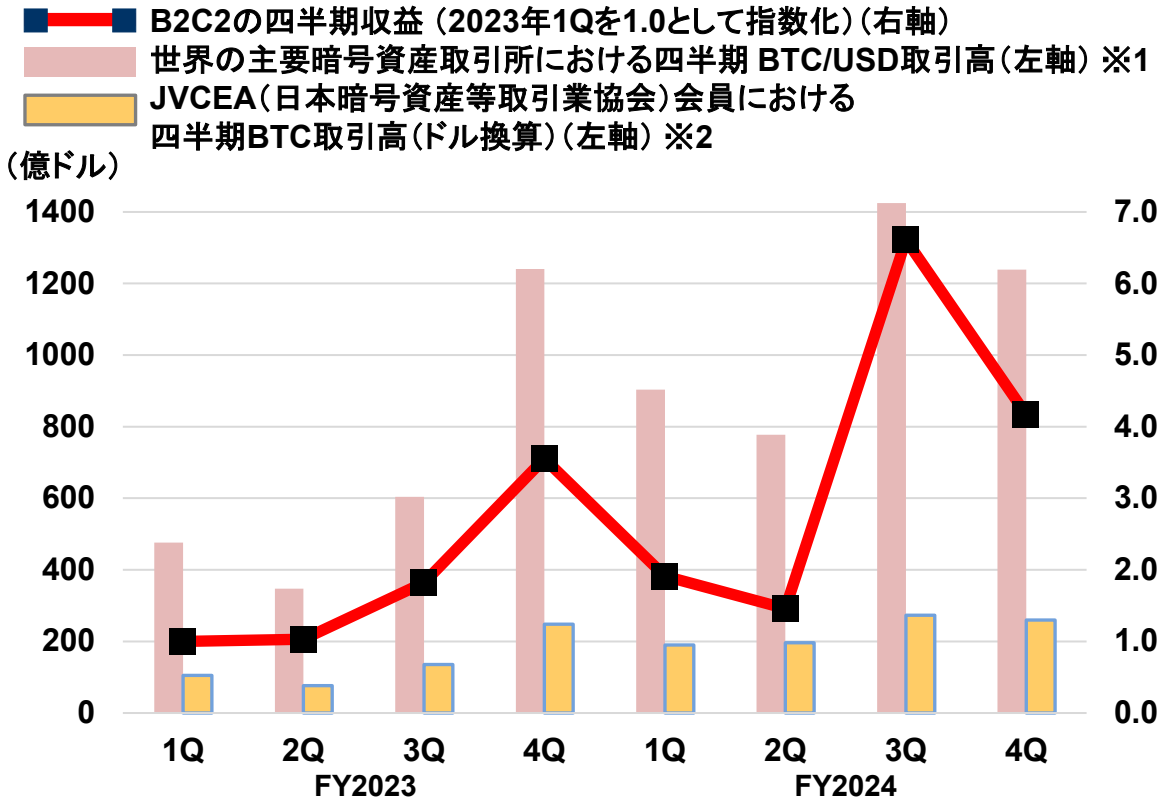


【無断転載禁止】

世界最大級の暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社は市場が活性化する中で大幅に収益を拡大

（SBIグループ保有比率：90%）

B2C2の収益推移と、世界ならびに日本の主要暗号資産取引所におけるビットコイン（BTC）取引高の推移



※1 data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase、Bitfinex、Kraken等を含む
※2 JVCEA統計情報、みずほ銀行外国為替相場情報より当社作成

顧客基盤を拡大し収益力を強化

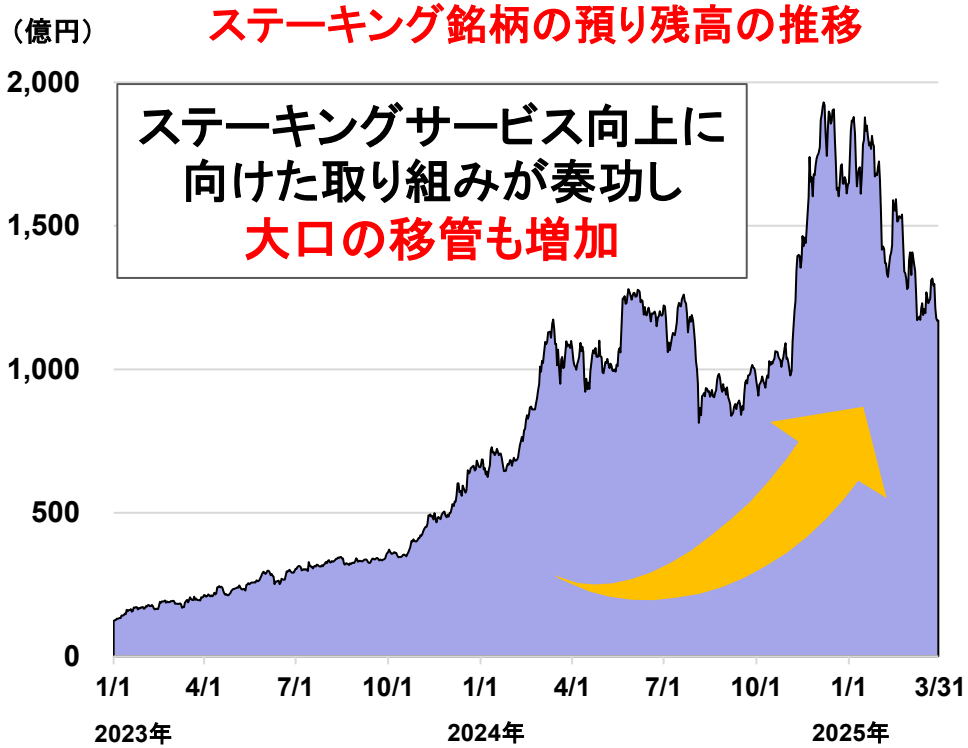
- ✓ **複数の欧米大手運用資産会社への流動性提供を準備中**
- ✓ **国内取引所の基盤拡大**
  JVCEA第一種会員32社の半数以上と取引中（2025年3月時点）
- ✓ **グループ内シナジーを追求**
  - ・SBI VCトレードにUSDCの流動性を提供
  - ・DMM Bitcoinの移管に伴う取引増加に対応

【無断転載禁止】

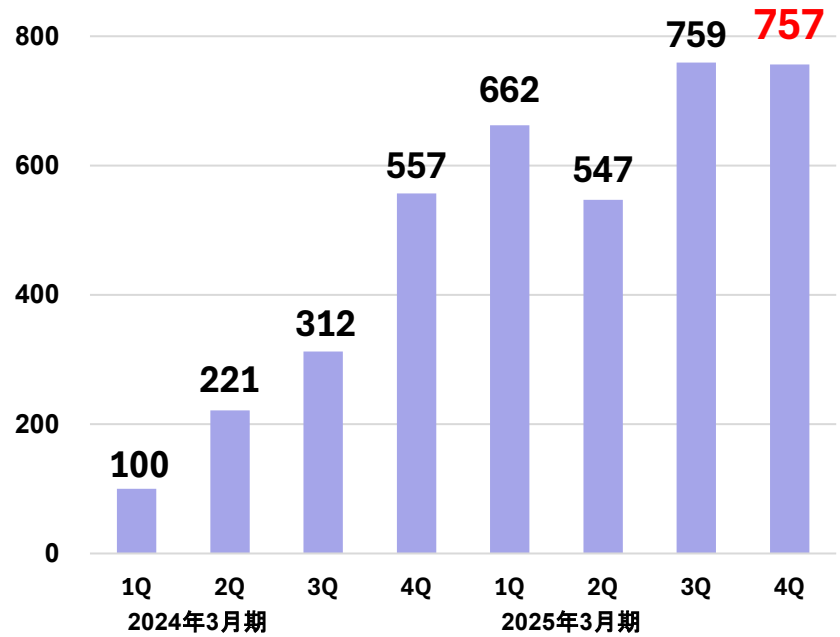
SBIグループのステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運営をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社における
ステーキング銘柄の預り残高の推移



SBI VCトレードにおける
ステーキング報酬額の推移
（2024年3月期第1四半期を100として表示）



ステーキングサービスを一層充実させることにより
更なる顧客基盤の拡大と収益源の多様化を志向

【無断転載禁止】

（2）SBIグループは新技術を活用した次世代金融を創造すべく、既存の伝統的な生態系と融合する形でデジタルスペース生態系を構築

【無断転載禁止】

DeFi市場がグローバルで急成長する中で欧米の金融機関による進出の動きも加速化

- DeFi（Decentralized Finance）とはブロックチェーン技術を用いて中央集権的な機構を介さずに提供される分散型の金融サービス
- TVL（Total value locked）はDeFiに預けられた暗号資産の価値の総額であり、DeFi市場の活気を図る指標ともなる
- DEX（Decentralized Exchange）はDeFiの一例で、ユーザー同士が直接暗号資産やトークンを取引できる分散型の取引所

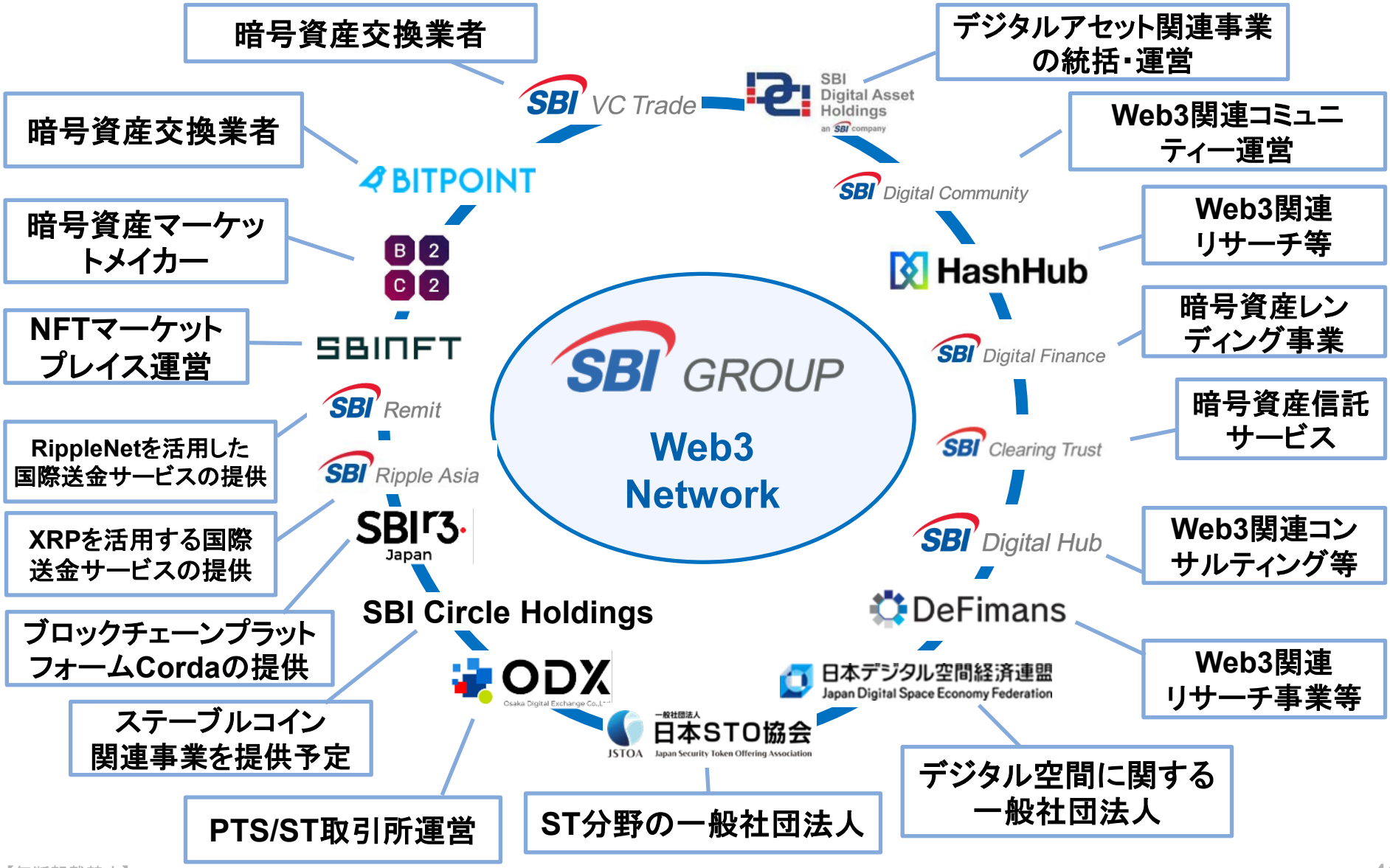
全ブロックチェーン上のプロジェクトの合計	創業20周年（2019年3月末）	2025年3月末	現在（2025年5月26日）
TVL	3.4億ドル（約496億円）	919.8億ドル（約13.4兆円）	1,173.3億ドル（約16.7兆円）
DEXにおける取引量（1日当たり）	43万ドル（約6,278万円）	63.9億ドル（約0.9兆円）	197.5億ドル（約2.8兆円）

※各種数値はDeFiLlamaより抜粋し、日本円には現在の為替レートで換算

- ドイツ銀行とノーザン・トラストの共同レポートによれば、今後1～3年で金融機関、機関投資家による規制された金融活動でのDeFi活用が広がると予想
- 2025年には、VisaやMastercardがWeb3企業と協業し、ステーブルコインのエンドツーエンド決済をサポートする取り組みを続々と発表

【無断転載禁止】

SBIグループは新技術を活用した次世代金融を創造すべくデジタルスペース生態系を活用



【無断転載禁止】

Q2. SBIグループは新たに中期ビジョンを策定しましたが十分に達成可能な目標ですか？

1. 新中期ビジョンを達成するための経営思想
2. 新中期ビジョンを達成するための成長戦略

SBIグループの技術面でも既存の生態系との融合面でも
進化し続ける企業生態系をベースに、今日まで蓄積してきた
顧客基盤、事業資産、資金調達力を徹底的に活用することで、
新中期ビジョンの達成には十分な合理的妥当性があると言える

【無断転載禁止】

創業30周年（2029年3月期）に目指す姿
〈新中期ビジョンのKey Indicators〉

	（参考）2025年3月期 （2024年4月～2025年3月） 実績値	2029年3月期 （2028年4月～2029年3月） 目標値	
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件	①
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円	②
連結税引前利益に占める海外事業（※）の割合	約17%	30%	
ROE	12.8%	15%	

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

【無断転載禁止】

グループ顧客基盤1億件、連結税引前利益5,000億円及び海外事業比率3割の達成に向けて

【①グループ顧客基盤】

（万件）

既存顧客基盤（2025年3月末）	SBI証券	内外の銀行及びノンバンク各社	その他（メディア関連企業を含む）	2029年3月末見込み
5,442	+1,600	+2,000	+1,000	10,042

【②連結税引前利益】

（億円）	金融事業	資産運用事業	PE投資事業	暗号資産事業	次世代事業・全社	M&A等	合計
2025年3月期	2,254	54	672	212	▲368	ー	2,823
2029年3月期	3,250	135	900	515	▲300	500	5,000

（注）各社の業績予想などを参考とした試算であり、日本会計基準を採用している会社も複数あることから、IFRSでの税引前利益とは完全に一致しない

【無断転載禁止】

1.　新中期ビジョンを達成するための経営思想

【無断転載禁止】

創業25年（2024年）に発表した SBIグループの新たな経営思想「縁と善の好循環」

仏教の基本思想を表す「縁起」:
すべての現象は相互に依存して生じるという教え

SBIグループの思想形成にも活用

- SBIグループでは各事業で「企業生態系」を構築し、企業生態系内の各社がシナジーを働かせて相互成長・発展してきた結果、「企業生態系」が進化
- 様々な企業生態系を発展させ、それら生態系間で「相互依存関係」を構築することで、SBIグループは「金融を核に金融を超える」
  ➡各事業の生態系同士の融合

【無断転載禁止】

SBIグループの各事業生態系同士が「融合」しあい様々な化学変化を起こすことで、全体としての**グループ企業生態系はより高次元に進化**

企業生態系の進化と融合により新ビジネスを創出

【無断転載禁止】

2. 新中期ビジョンを達成するための成長戦略

（1）証券事業では、「ゼロ革命」により著増した1,400万の顧客基盤とこれまで築き上げた企業生態系の更なる進化や、大きな顧客基盤をもつ企業グループとの新たなアライアンスなどにより、グループ証券口座数3,000万を目指す

（2）銀行事業の中核であるSBI新生銀行は公的資金返済に目途が付き、再上場を含む柔軟な成長戦略の立案が可能に

（3）海外事業では、SBIグループ全体の税引前利益の3割に相当する利益の創出に向け、既存の展開地域における基盤強化と、新領域への進出を加速化

（4）資産運用事業では、時流を捉えた商品提供等を通じて2027年度中の運用資産残高20兆円突破を目指す

（5）デジタル技術の進化が金融にもたらす変革の潮流を的確に捉え、より広範な事業展開を図る

（6）M&A、PE投資先の新規公開、アライアンス等を通じた、事業基盤の更なる拡大や新たな利益の取込み

【無断転載禁止】

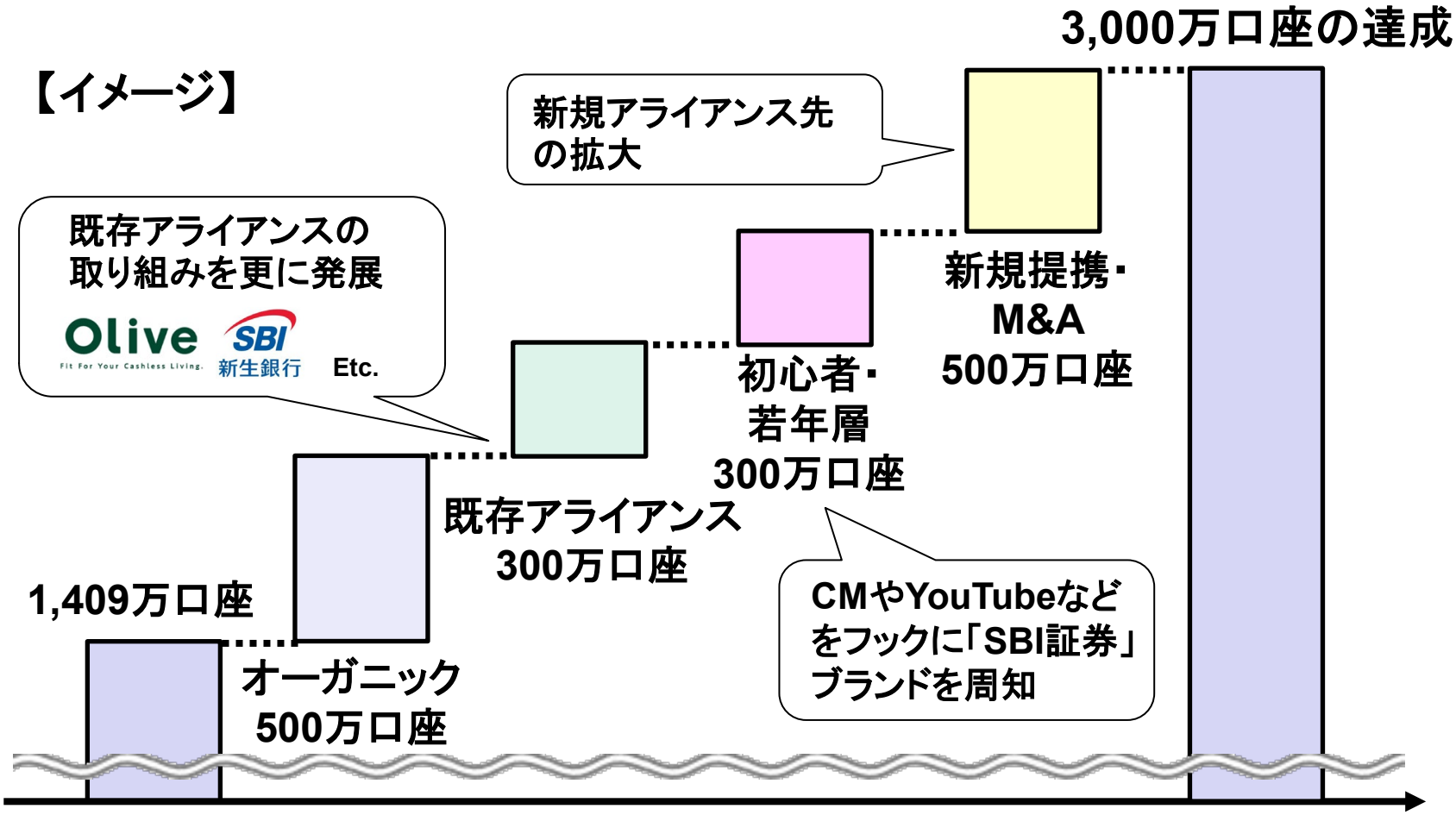
(1)「ゼロ革命」により著増した1,400万の顧客基盤とこれまで築き上げたアライアンスの更なる進化や大きな顧客基盤をもつ企業グループとの新たなアライアンスなどにより、グループ証券口座数3,000万を目指す

① 優良な顧客基盤を有する企業とのオープン・アライアンスとSBIグループの企業生態系の相乗的な拡大で証券口座数を著増させる

② 証券事業では加速度的に増え続ける顧客基盤に対して、伝統的金融とデジタル金融を融合した新たな金融商品やサービスを提供し、収益増を図る

【無断転載禁止】

SBIグループは早期に
証券口座数3,000万の達成を目指す



2025年3月末
税金等調整前
当期純利益
（JGAAP/実績）
694億円

2029年3月末
税金等調整前
当期純利益
（JGAAP/目標）
1,050億円~

【無断転載禁止】

① 優良な顧客基盤を有する企業とのオープン・アライアンスとSBIグループの企業生態系の相乗的な拡大で証券口座数を著増させる

【無断転載禁止】

SBI証券はオープン・アライアンスを通じて グループ内外の様々な会社とWin-Winな関係を構築

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank
SMBC 三井住友銀行
SMBC 三井住友カード
SBI 新生銀行
NTT docomo
JAL
Takashimaya
CCC
PayPay
JCB
TOKYU CARD
Orico
Ponta
UCS
PPIH
NISSAY 日本生命
JFR GROUP JFR CARD

SBI GROUP SBI証券

金融商品仲介
クレカ積立
同時口座開設
ポイント投資

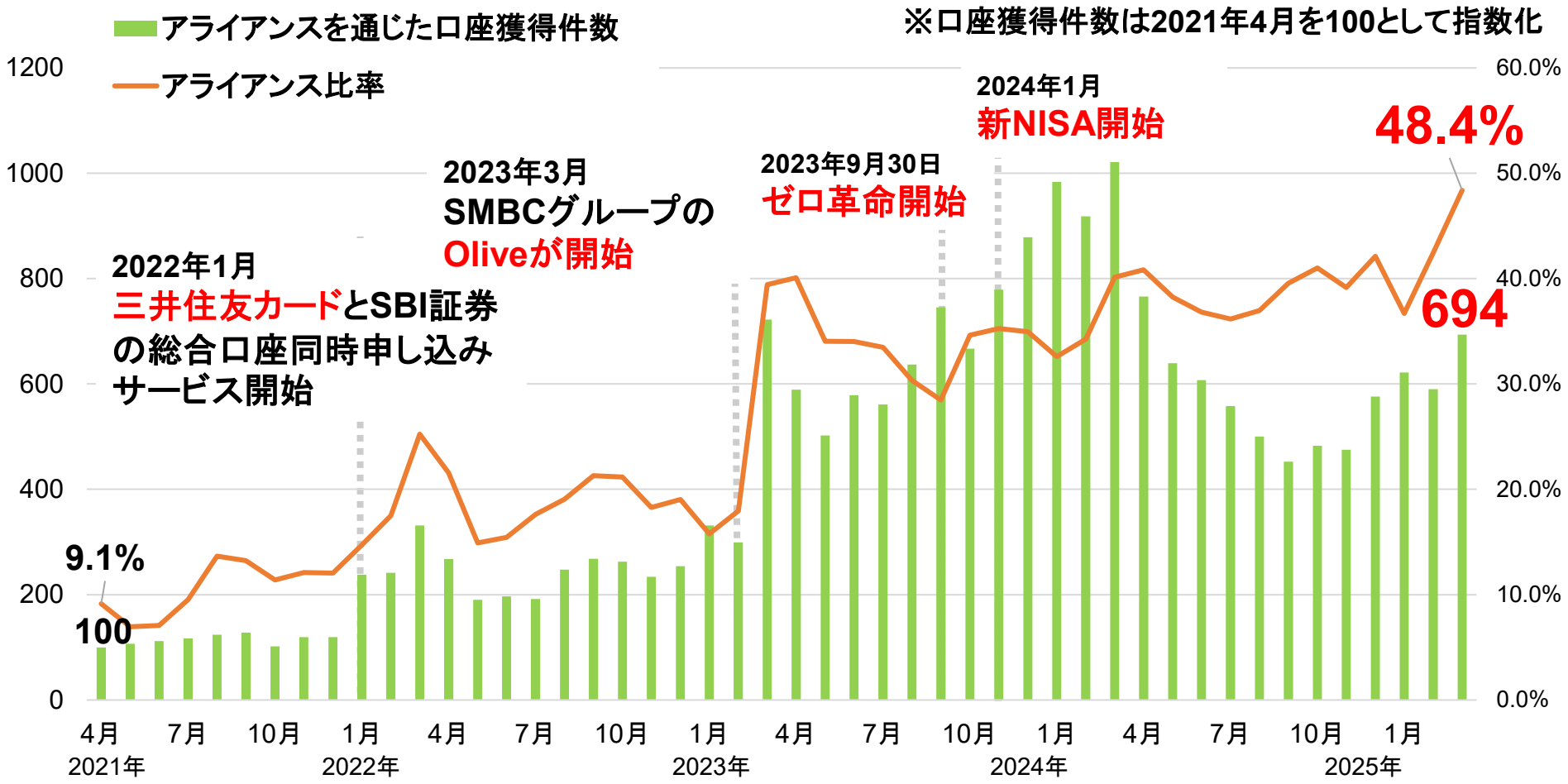
etc.

既存アライアンスの深化と新たなアライアンス先との連携を軸に、
オープン・アライアンス戦略の拡充を目指す

【無断転載禁止】

SBI証券の顧客基盤の拡大に
オープン・アライアンスが大きく貢献

アライアンスを通じた口座獲得件数と
総合口座獲得件数に占めるアライアンス比率



【無断転載禁止】

SBI証券のアライアンス先であるSMBCグループの「Olive」と「PayPay」の連携は当社グループの一層の顧客基盤拡大に資する

2025年5月15日にSMBCグループの総合金融サービス「Olive」と
ソフトバンクの決済サービス「PayPay」が連携を発表

SBIグループ

顧客基盤：5,442万

SBI証券

口座数(※3)：1,409万口座

NISA口座数：560万口座

・同時口座開設
・クレカ積立
・ポイント投資

SMBCグループ

個人口座数：2,900万口座

Olive
Fit For Your Cashless Living.

ユーザー数：500万人

・PayPayポイントの連携

POINT
利用者数：
延べ8,600万人

ポイント
利用者数：
延べ2.9億人

・人工知能の活用
・決済の連携
・データ活用ビジネス

ソフトバンク

PayPay

ユーザー数：6,900万人

PayPay証券
口座数：137.1万口座
NISA口座数：42.2万口座

PayPay銀行（900万口座）
PayPay保険（募集代理のみ）

※1 各社開示資料、報道等より当社作成
※2 口座数等は公表されているの最新数値を利用
※3 FOLIOおよびSBIネオトレード証券を含む

SBI証券はマルチポイント経済圏を構築してきたので
両者の顧客基盤に対するリーチが可能

【無断転載禁止】

新たなアライアンスの構築やM&Aを積極的に推進

新たなアライアンスの構築

数百万～数千万規模の顧客基盤を有する事業者との連携

【想定されるアライアンス先】

新規アライアンスの拡大により
日本の全人口へのリーチを目指す

M&Aの検討

SBIグループと**シナジーが創出が見込まれる**証券会社等のM&Aを検討

【SBIグループの過去のM&A事例】

■ SBIネオトレード証券

SBIネオトレード証券（2020年10月）
オンライン専業の証券会社として、業界最低水準の手数料で様々なサービスを提供し、トレーダー層を中心に支持を集めていた旧ライブスター証券を完全子会社化

■ folio

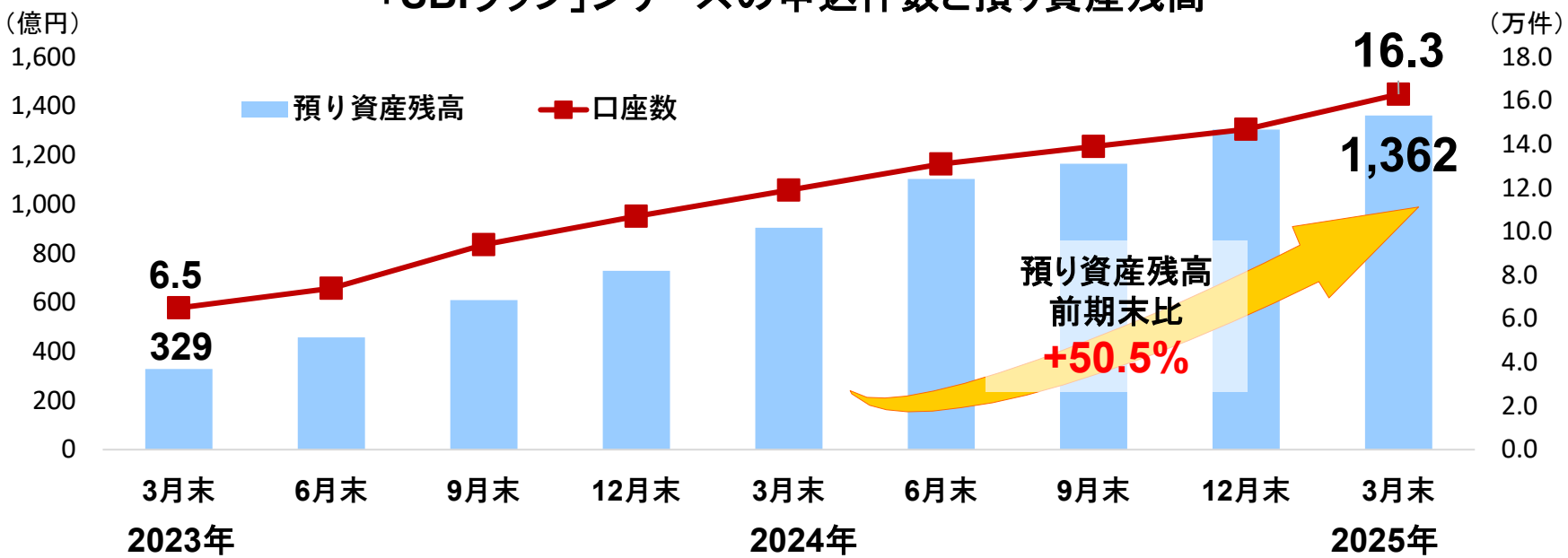
FOLIO（2021年8月）
ロボアドバイザー分野で優れた技術力を有する。SBIグループの有する知見・ノウハウを組み合わせた新たな商品の提供を見据え連結子会社化

【無断転載禁止】

FOLIOはM&AがSBIグループの顧客基盤と商品ラインナップの拡大に貢献した好事例

- **SBI証券とFOLIOが共同開発**した全自動資産運用サービス「**SBIラップ**」の提供を2022年3月31日より開始。**口座数**は**16.3万件**、**預り資産残高**は**1,362億円**（2025年3月末時点）
- **SBI新生銀行**の対面店舗向けに提供する、「**SBIラップ×SBI新生銀行**」の預り資産残高は**586億円**（2025年3月末時点）

「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高

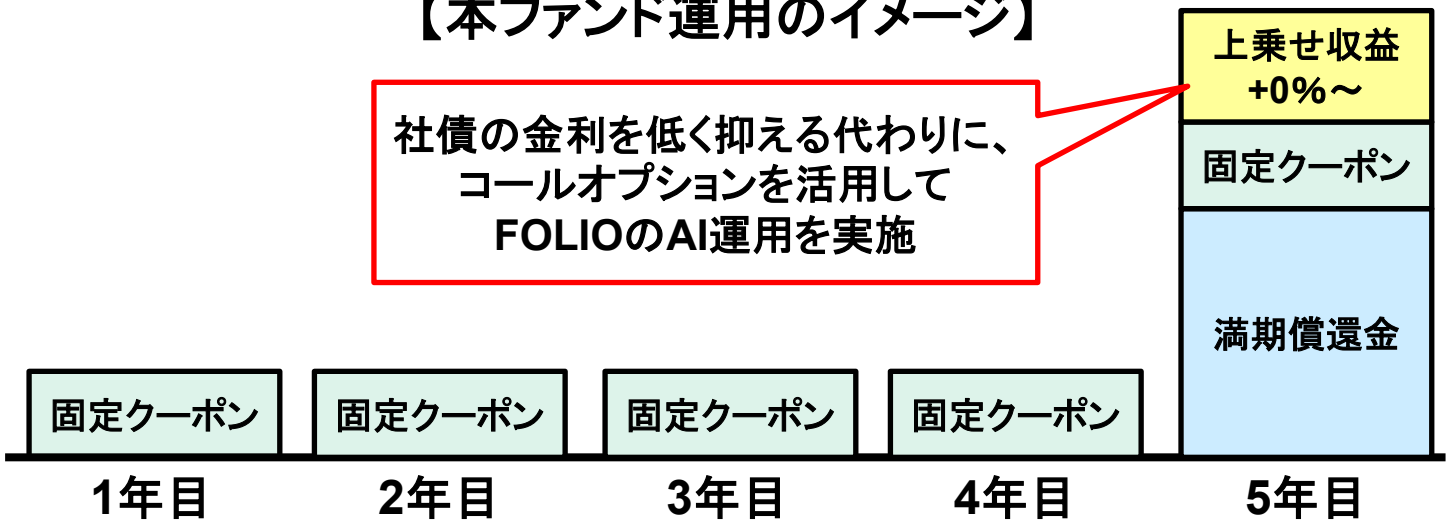


【無断転載禁止】

SBIグループとSMBCグループのウェルスマネジメント分野におけるアライアンスにもFOLIOが貢献

- FOLIOはSMBCグループ傘下の三井住友DSアセットマネジメントが設定した単位型公募投資信託「ゴールドマン・サックス社債／FOLIO・AIマルチアセット戦略ファンド2025－05」で用いられる戦略指数に、投資助言を実施
- 本ファンドは社債からの固定クーポンに加え、FOLIOの戦略指数の運用成績に応じて上乗せされた収益を受け取ることが可能
- 753億円の当初設定金額は、2025年に新規設定された国内公募投資信託では2番目の規模
- 三井住友銀行、SMBC日興証券、SBI証券の3社で販売

【本ファンド運用のイメージ】



【無断転載禁止】

② 証券事業では加速度的に増え続ける顧客基盤に対して、伝統的金融とデジタル金融を融合した新たな金融商品やサービスを提供し、収益増を図る

（i） SBI証券は先物・オプションや個別株オプションを戦略的商品として位置づけ

（ii） 成長著しいCFD（Contract For Difference=差金決済）領域の新たなサービスで収益力を強化

（iii）目覚ましい市場成長が見込まれるセキュティー・トークン（ST）をはじめとしたトークン化資産に注力

（iv）堂島取引所では、日本国内初となるビットコイン先物の上場を目指す

（v） 顧客の安心・安全な取引環境の整備を強力に推進

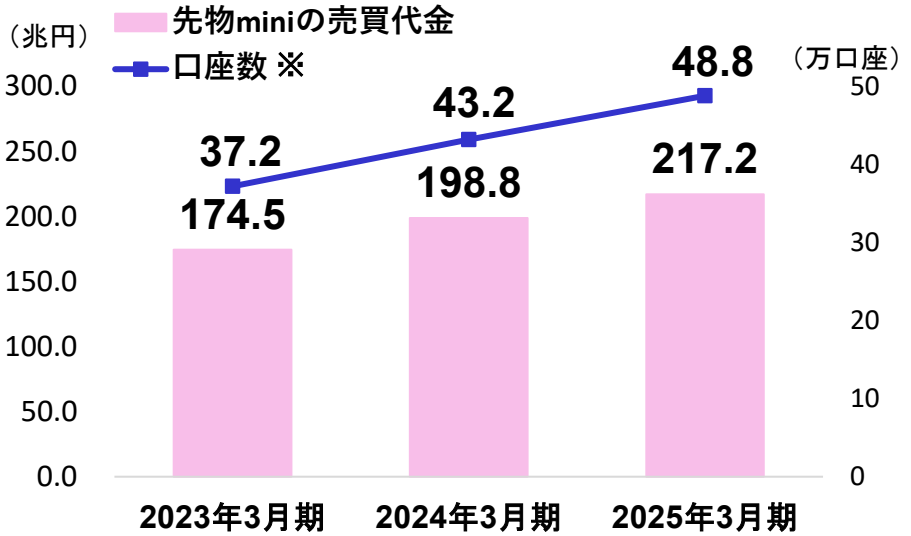
【無断転載禁止】

(i)SBI証券は先物・オプションや個別株オプションを戦略的商品として位置づけ

【先物・オプション】

新規デビュー顧客に向けたコンテンツ提供の効果もあり、直近2年間平均成長率は売買代金が11.5%、口座数は13.3%

先物・オプションの口座数と売買代金



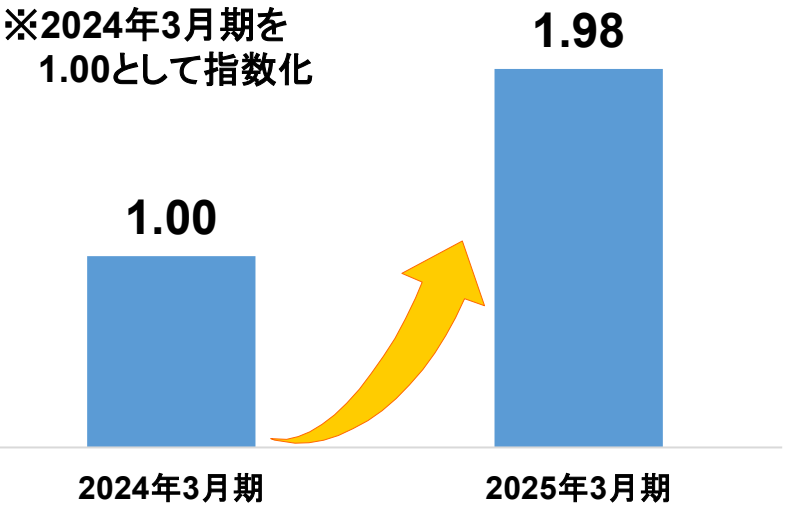
※口座数は各四半期末の数値

第1段階の目標として、2027年末までに累計口座数2倍、収益2倍を設定

【個別株オプション】

対象株式は1,500銘柄以上で、少額（100円単位）・短期での取引が可能な1DAYオプションサービスを提供

個別株オプションの売買代金



取組強化により2029年3月期までに年間20億円の収益上積みを目指す

【無断転載禁止】

（ii）成長著しいCFD（Contract For Difference=差金決済）領域の新たなサービスで収益力を強化

株価指数関連
店頭CFDの取引金額

2019年度
29.1兆円 → 2024年度 **111.7兆円**

※日本証券業協会公表資料より

コモディティ（商品）関連
店頭CFDの取引金額

2019年度
10.0兆円 → 2024年度 **47.1兆円**

※日本商品先物取引協会公表資料より

株価指数・コモディティ（商品）に加え関心の高い**暗号資産**も
対象とする**店頭CFDサービス**の提供を**2025年8月末頃**に開始予定

店頭CFDサービスの提供により2029年3月期までに
年間100億円程度の収益上積みを目指す

【無断転載禁止】

（iii）目覚ましい市場成長が見込まれるセキュリティー・トークン（ST）をはじめとしたトークン化資産に注力

【無断転載禁止】

SBIグループはトークン化資産の市場拡大を見据え早期から市場の形成に尽力

「トークン化資産市場(※)は、2023年初頭以降は二桁の年平均成長率を記録」

「トークン化資産市場の規模は、2025年の約0.6兆ドル(約88.6兆円)から2033年には18.9兆ドル(約2,792兆円)へ、53%の年平均成長率で成長すると予測」

2033年までにRWAトークン化市場が2800兆円規模へ成長　リップル社レポート(CoinPost　2025年4月8日)

※中国、ロシアを除いた世界におけるトークン化資産の市場予測(対象資産に暗号資産、CBDCは含まない)

■ トークン化資産市場の発展段階の予測

社債等、規制下の金融商品のトークン化 → 不動産等、高利回りで高流動性資産のトークン化 → PE等、流動性の低い資産のトークン化

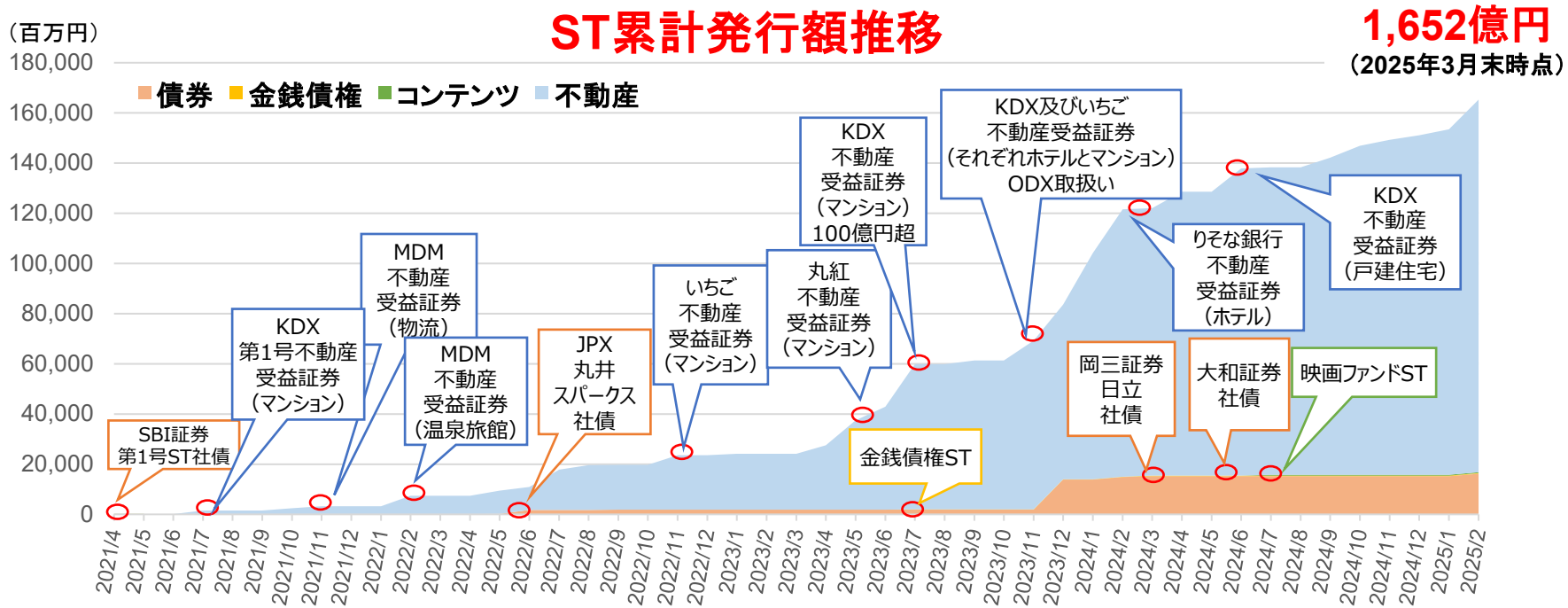
【SBIグループの取り組み】

- 2021年4月に、セキュリティー・トークン(ST)の流通(セカンダリー)市場の開業を目指し、大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)を設立
- 2023年12月に、国内初となるSTのセカンダリーマーケット「START」を開業

【無断転載禁止】

SBI証券は近い未来に巨大な市場に成長するポテンシャルがあるセキュリティ・トークン（ST）に注力

- STとはブロックチェーン技術を有価証券に応用したデジタルな有価証券であり、次世代の金融商品として期待される
- SBI証券は2021年に国内初の一般投資家向け社債STOを実施するなど、収益多様化戦略の一環として積極的に関与
- STの発行・管理基盤を手掛けるプログマによると、2025年の累計発行金額は現在の2倍近い3,400億円超と見通されており、将来的にもST市場の拡大が見込まれる



※吹き出しに記載の各証券は代表例で、他にもST銘柄複数存在

【無断転載禁止】

（iv）堂島取引所では、日本国内初となる ビットコイン先物の上場を目指す

暗号資産ニュースサイトのThe Blockによると、世界の大手暗号資産取引所(※)におけるビットコイン先物の建玉残高は2023年末の144.7億ドル（2.04兆円）から2024年末の438.4億ドル（6.88兆円）と約3倍に拡大

※Binance、ByBit、Bitget、Gate.io、Huobi、ほか世界の大手取引所10社の合計

堂島取引所（大阪市）はビットコイン先物の上場を検討する。国内でビットコインの取引が活発となっており、先物を扱うことで価格変動リスクのヘッジ（回避）機会を提供する。上場が実現すれば伝統的な取引所としてはアジアで初となる見込みだ。

商品の内容や上場時期など詳細は今後詰める。堂島取引所は2024年8月に上場したコメの値動きに連動する指数先物「堂島コメ平均」を主力とするが、金融商品なども扱う総合取引所を目指している。

新聞記事

「ビットコイン先物の上場検討　堂島取引所」
日本経済新聞朝刊（2025年3月5日）

ビットコイン先物は2026年度中の上場を目指し準備中

【無断転載禁止】

（v）顧客の安心・安全な取引環境の整備を強力に推進

【無断転載禁止】

フィッシング詐欺等の防止にはFIDO認証が最も有効

【FIDO認証のメリット】

- 生体認証を活用するため、素早く簡単なログインが可能
- 認証情報を直接入力しないため、偽ウェブサイトなどによるフィッシング詐欺を防止可能

➢ FIDO認証の普及を推進する業界団体「FIDOアライアンス」によるとニュージーランド航空でのリスト型攻撃やドコモオンラインショップの不正決済、メルコインのフィッシング攻撃の被害は、FIDO導入以降、発生していない

➢ 米国国土安全保障省の一部門であるCISAは、FIDO認証を多要素認証の種類として最上位に位置付けている。日本では内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）がFIDO認証の活用を推奨

デバイス認証・FIDO認証を併用することが
フィッシング詐欺等による不正アクセス防止に極めて有効であるため
SBI証券のお客様の利用を強く推奨

【無断転載禁止】

多要素認証を2025年5月31日（土）より必須化

～既に導入済みのデバイス認証・FIDO（スマホ）認証に加え、電話番号認証を新たに追加～

■デバイス認証［2021年7月より導入済］

登録した端末（PC・スマートフォン）以外での不正アクセスを防止

（対策チャネル：WEBサイト）

■FIDO（スマホ）認証［2021年10月より導入済］

認証されたスマートフォン以外での不正アクセスを防止

（対策チャネル：各種アプリ・HYPER SBI 2）

＋

NEW

■電話番号認証［2025年5月31日（土）より順次導入予定］

デバイス認証・FIDO（スマホ）認証が利用できないお客様(※)にも安心・安全な取引環境を提供

（対策チャネル：全チャネル）

（※）スマートフォンをお持ちでない、メールアドレスを登録していない、未成年口座や法人口座をご利用されているお客様など

【無断転載禁止】

（2）銀行事業の中核であるSBI新生銀行は公的資金返済に目途が付き、再上場を含む柔軟な成長戦略の立案が可能に

① SBI新生銀行は、「確定返済スキームに関する合意書」に基づいて、1,000億円の公的資金返済を実施

② SBIグループの「企業生態系」を構成する各企業とのシナジー効果と相互進化が、通常の銀行では成し得ない飛躍的な成長を生み出し、高い企業価値を創出

③ SBI新生銀行の株式公開後、同行を中核とする「第4のメガバンク構想」を強力に推進

【無断転載禁止】

日銀は、米国の関税政策の影響を注視しつつも従来の利上げ路線は引き続き維持

1日開いた金融政策決定会合では、2会合連続で政策金利を0.5%に据え置くと決めた。トランプ米政権による関税政策の不確実性が高まるなか、植田和男総裁は**追加利上げの時期を明示せず「予断を持たずに点検する」**と述べた。

植田総裁は、利上げについては「経済・物価の見通しが実現していけば、情勢改善に応じて、**引き続き政策金利を引き上げる**」と言明し、**従来の方針を維持**した。

植田総裁は、基調物価が伸び悩むなかで「無理に利上げすることは考えていない」と言明した。一方で「**この先2%に到達する可能性がすごく高くなったと判断すれば（利上げを）やる**」と語った。

新聞記事

（2025年5月2日 日本経済新聞朝刊）

【無断転載禁止】

① SBI新生銀行は、「確定返済スキームに関する合意書」に基づいて、1,000億円の公的資金返済を実施

合意書に基づき、預金保険機構及び整理回収機構が保有する全ての普通株式を優先株式に変更。2025年3月28日には、その他資本剰余金を原資として国に対して1,000億2円の特別配当を実施

【最新の株主状況】

	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス（株）	35	77.78%
SBIホールディングス（株）	10	22.22%

（注1）比率は小数点第三位を四捨五入

（注2）この他、SBI新生銀行が自己株式として3株、預金保険機構と整理回収機構が優先株式として6株を保有

- ✓ SBIグループ入り後、合計で約1,193億円の公的資金の返済を実現
- ✓ 追加的な特別配当による返済及び一般配当による返済等により可能な限り早期に残りの公的資金 約2,300億円を完済することを目指す

【無断転載禁止】

SBI新生銀行は前中期経営計画（2022年5月策定）で掲げた財務目標をアウトパフォームする形で早期に達成

＜財務目標＞

		計画目標		2024年度実績	達成時期
顧客基盤	顧客数（リテール口座数）	380万	▶	387万（2025年3月末）	2025年3月末
財務基盤	預金量（リテールおよび法人）	8.0兆円	▶	14.6兆円（2025年3月末）	2022年9月末
	営業性資産（市場性運用を含む）	10.0兆円	▶	14.3兆円（2025年3月末）	2023年3月末
収益力	連結純利益	700億円	▶	844億円	2024年度
	うち、SBIグループとのシナジー効果	150億円	▶	233億円	2024年度
健全性	CET1（Common Equity Tier 1）比率	10%以上を目途	▶	8.7%（速報値）	

（注）銀行のリスク資産に対する普通株式・内部留保等の占める比率

【無断転載禁止】

SBI新生銀行は2025年5月9日 新たな中期経営計画を発表

＜財務目標＞

		2027年度 目標	2024年度 実績
収益性	税引前純利益	2024年度対比 +50%前後 （1,315億円前後）	877億円（※）
効率性	RORA（Return on Risk-weighted Assets）（※） （税引前純利益/リスクアセット）	1.15%前後	0.96%
財務基盤	預金量 （リテールおよび法人）	18兆円	14.6兆円
	営業性資産 （証券投資を含む）	20兆円	14.3兆円
健全性	連結自己資本比率 （バーゼルⅢ、国内基準）	8.5%以上を目途	9.33%

※ 大口の負ののれん益を除外した数値

（※）銀行がリスク資産からどれだけ収益を上げているかを示す指標

（目標値算定の主な前提条件）2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度までは0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%。2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移

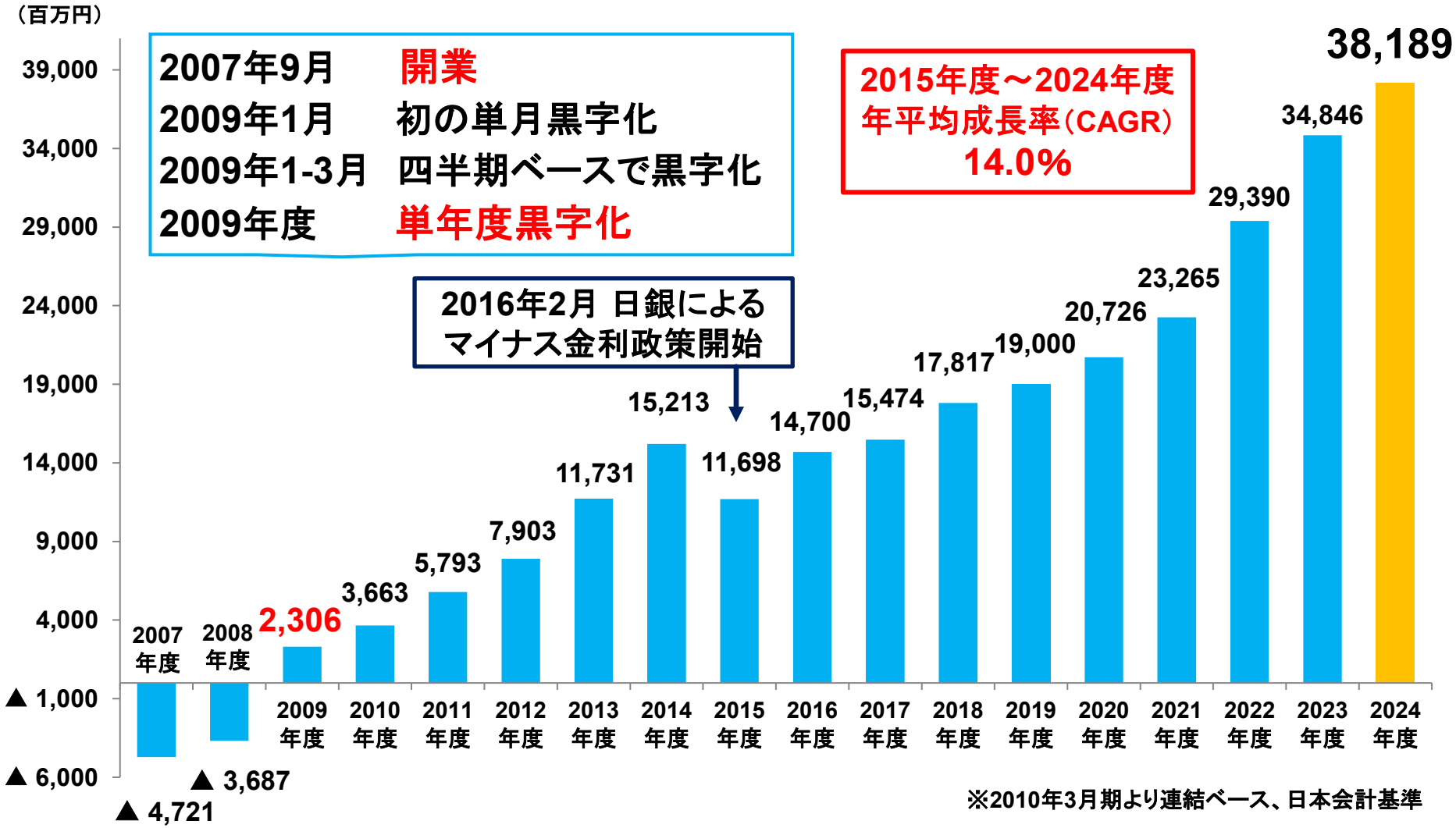
【無断転載禁止】

② SBIグループの「企業生態系」を構成する各企業とのシナジー効果と相互進化が、通常の銀行では成し得ない飛躍的な成長を生み出し、高い企業価値を創出

【無断転載禁止】

住信SBIネット銀行は、SBIグループの「企業生態系」で生み出されたシナジーにより急成長を実現した好例

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移（J-GAAP）



※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

【無断転載禁止】

SBI新生銀行は、「企業生態系」から生まれる仕組みの利益を享受することで、他社では成し得ない飛躍的企業成長を達成

＜当期純利益＞ （単位：百万円、何れも日本会計基準）

	2022年3月期	2025年3月期	CAGR（%）
SBI新生銀行	20,385	84,499	60.6

2021年12月 SBIグループ入り
2023年9月　非上場化

（参考）	2022年3月期	2025年3月期	CAGR（%）
みずほFG	530,479	885,433	18.6
三井住友FG	706,631	1,177,996	18.6
MUFG	1,130,840	1,862,946	18.1
全国銀行合算	22,037億円	31,558億円 （2024年3月期）	19.7

【無断転載禁止】

SBIグループ内の銀行の企業価値算定に当たっては一般的な銀行と同様に評価するべきではない

（何れも日本会計基準）	時価総額（※）	2024年度当期純利益	PER（※）	PBR（※）
住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank	6,009億円	281億円	21.4倍	3.54倍
みずほFG	10兆726億円	8,854億円	11.4倍	0.96倍
三井住友FG	14兆3,025億円	11,780億円	12.1倍	0.96倍
MUFG	24兆1,958億円	18,630億円	13.0倍	1.11倍

※ 2025年5月29日終値基準

【無断転載禁止】

③　SBI新生銀行の株式公開後、同行を中核とする「第4のメガバンク構想」を強力に推進

【無断転載禁止】

SBIグループでは、今後もSBI新生銀行を中核とする「第4のメガバンク構想」を強力に推進

「第4のメガバンク構想」

- ✓ 資本関係の有無に関係無く、SBIグループが全国の地域金融機関と連携しシステムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求することで、SBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーマー化を目指す
- ✓ 日本のオーバーバンキング問題を解消するべく、地域金融機関の再編成を促し、規模の経済性を追求したより健全な地域金融機関への進化をサポート

- ✓ SBIグループは既に全国100社超の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大（93行と連携済み）

SBIグループは地方創生を強力にサポート

【無断転載禁止】

SBIグループは、「第4のメガバンク構想」推進の一環として
地方創生の実現に向けた多様なサポーティングファンクションを提供

（i）　SBIグループと戦略的資本・業務提携先各行は
一大銀行群を形成

（ii）　地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより
地域金融機関の莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

（iii）　地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する
地域経済の活性化に資する地域プラットフォーム事業

（iv）　地域の事業承継問題の解決に資する事業承継投資を推進

（v）　SBIグループと地域金融機関による地域産業の活性化を目指した
共同ファンドの設立

（vi）　SBI新生銀行は、NECキャピタルソリューション社の株式の
追加取得を決定

【無断転載禁止】

(i)SBIグループと戦略的資本・業務提携先各行は一大銀行群を形成

SBI GROUP

大光銀行（2.8%）
（75,522百万円/ 0.18倍）

島根銀行（34.0%）
（14,944百万円/ 0.27倍）

筑波銀行（0.7%）
（91,745百万円/ 0.23倍）

純資産残高の単純合計
約1兆4,450億円
内、SBI新生銀行（100%）
（959,249百万円/非上場）

福島銀行（35.3%）
（24,057百万円/ 0.33倍）

じもとHD（12.4%）
きらやか銀行
仙台銀行
（82,670百万円/ 0.11倍）

あなたのまちの筑邦銀行（2.9%）
（ 32,435百万円/ 0.26倍）

TOWA 東和銀行（1.0%）
（91,171百万円/ 0.25倍）

清水銀行（2.5%）
（73,250百万円/ 0.24倍）

注1）各銀行名下に記載の数値は、最新公表値ベースの純資産残高 および 株価純資産倍率（PBR）（全て日本会計基準）
注2）各銀行名横に記載の比率は、当社グループ議決権保有比率

【無断転載禁止】

(ii)地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより地域金融機関の莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

～SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発～

【福島銀行におけるクラウドベース勘定系システムの導入効果】

- ✓ 店頭におけるタブレットやセルフキャッシャーの導入等による窓口手続きの効率化を通じた、顧客利便性の向上や各銀行業務の効率化
  ⇒ 2024年12月には、本システムをベースとした「次世代型店舗」を開設
- ✓ 生成AI・ビックデータの活用等による、銀行内部の事務業務改革やマーケティング・分析力向上

【無断転載禁止】

(iii)地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する地域経済の活性化に資する地域プラットフォーム事業

Machi no Wa

- ✓ 2021年5月31日に筑邦銀行、九州電力と共同で設立
- ✓ 地方創生および地域経済の活性化に資するプラットフォームを開発・運営。地域通貨やプレミアム付電子商品券の発行、自治体による各種給付事業のデジタル化、地域情報の発信等が可能に
- ✓ 全国123の地域で、発行総額は1,200億円超、ダウンロード数延べ150万人（2025年3月末時点）

大分県日田市「ひたpay」の事例

- ✓ 2020年12月、大分県日田市において、中小規模店への消費活性を目的にプレミアム付電子商品券「ひたpay」を発行
- ✓ デジタル化による発行団体の効率化を実現しつつ地域活性化に繋げた好事例として、地方創生担当大臣表彰を受ける

ひた pay

デジタル技術を活用し、全国の自治体や地域企業等の業務効率化や地域活性化に向けた取り組みを強力に支援

【無断転載禁止】

(iv)地域の事業承継問題の解決に資する事業承継投資を推進

SBI地域事業承継投資株式会社

- ✓ 2019年10月設立　事業承継1号ファンド(109億円)
  地域金融機関10行が出資、計13社に投資実行
  →設立後5年で出資約束金額の109億円を上回る金額を回収
- ✓ 2022年8月設立　事業承継2号ファンド(312億円)
  地域金融機関15行が出資

2025年中に500億円以上の事業承継3号ファンドを設立し
累計ファンド総額1,000億円を目指す

【無断転載禁止】

（v）SBIグループと地域金融機関による地域産業の活性化を目指した共同ファンドの設立

共同ファンド運営を通じ、地域企業の円滑な事業承継や成長支援、
地域スタートアップ企業の創出・成長を通じた地域活性化を志向

＜現在運営中のファンド＞

東和銀行
「東和SBIお客様応援ファンド」
（2021年1月設立）

筑波銀行
「筑波SBI地域活性化ファンド」
「筑波SBI地方創生ファンド」
（2021年7月設立）

大光銀行
「大光SBI地域活性化ファンド」
（2023年7月設立）

清水銀行
「清水みなとSBI地域共創ファンド」
（2025年1月設立）

この他、複数の地域金融機関と共同ファンド組成に向けて協議中

SBIグループのエクイティ投資に関する豊富な知見と
地域金融機関の有する経営基盤を活用し、地域産業の活性化を徹底支援

【無断転載禁止】

（vi）SBI新生銀行は、NECキャピタルソリューション社の株式の追加取得を決定

- ✓ SBI新生銀行は、NECキャピタルソリューション（NECCS）の主要株主から、同社株式7,172,278株（所有割合33.29%）を譲り受ける形で、2024年10月2日付でNECCSを持分法適用関連会社化
- ✓ 2025年5月27日より、NECCS社株式の公開買付けを開始。買付予定数の上限は2,195,275株（所有割合10.19%）と設定しており、SBI新生銀行の所有割合は最大43.48%となる（引き続き、NECCSはSBI新生銀行の持分法適用関連会社）

【期待される主なシナジー効果】

- ✓ SBI新生銀行グループの有する広範な顧客基盤やストラクチャードファイナンス領域の専門性と NECCSの有する官公庁・自治体等を主とする事業基盤、多様で柔軟な金融機能を活用した、リース事業及びストラクチャードファイナンス事業分野における新たな事業機会の創出
- ✓ 地域産業における金融ビジネス機会の創出や協調リース組成、あるいは地銀系列リース子会社への投融資機会の提供等を通じた地域経済の活性化

双方の有する経営資源とネットワークを掛け合わせ
地方創生への更なる貢献を志向

【無断転載禁止】

（3）海外事業では、SBIグループ全体の税引前利益の3割に相当する利益の創出に向け、既存の展開地域における基盤強化と、新領域への進出を加速化

① グループあげて海外事業を強化

② 今後の日系企業の地産地消に向けたグローバルな供給網の構築を見据え、東南アジアにおける顧客基盤の更なる拡大に向けた取り組みを推進

③ 海外事業の当面の重点地域

【無断転載禁止】

① グループあげて海外事業を強化

【無断転載禁止】

SBIグループにおける海外事業の現況

	企業名	国・地域	出資比率（%）	決算時期	今期税引前利益（単位：百万円）	顧客基盤
銀行	SBI貯蓄銀行	韓国	90.03	12月期	11,310	170万
	SBI Bank	ロシア	90.74	12月期	3,714	法人1,200口座
	SBI LY HOUR Bank	カンボジア	70.0	12月期	1,432	14万口座
	TPBank	ベトナム	20.0	12月期	44,834	1,410万口座
証券	SBI Thai Online Securities	タイ	100	3月期	▲409	11万口座
	SBI Royal Securities	カンボジア	65.29	12月期	59	3千口座
	BNI SEKURITAS	インドネシア	25.0	12月期	978	46万口座
	FPT Securities	ベトナム	23.99	12月期	3,913	23万口座
ノンバンク	UDC Finance Limited	ニュージーランド	100	3月期	9,456	非公表
	Latitude Group	オーストラリア	19.76	12月期	8,971	200万人
保険	LY HOUR SBI Insurance	カンボジア	40.0	12月期	95	1.4万件
				合計	84,353	約1,900万

4行合計の総資産：約3.9兆円

*1 今期税引前利益集計期間　12月期決算の企業は2024年1月～12月　3月期決算の企業は2024年4月～2025年3月
*2 1ドル=149.53円、1KRW=0.1円、1ルーブル=1.81円、1ベトナムドン=0.0059円、1バーツ=4.3円、
1インドネシアルピア=0.0097円、1ニュージーランドドル=85.28円、1豪ドル=94.04円にて換算

【無断転載禁止】

海外事業強化に向け
グループ横断的に体制整備を推進

本件を推進する専門部署として、SBIHD内に「海外事業統括本部準備室」を11月1日付で設立済。同室において、「海外事業統括本部」（新設予定）を中心とする海外事業に係る新たな事業体制の構築を着実に推進中

【海外事業統括本部のミッション】

1. 今後3～5年程度を目処に海外事業で、グループ全体の3割に相当する税引前利益を創出
2. 銀行・証券・PE投資などの事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する経営資源を最適配分できる体制の構築
3. 海外でも競争優位性を発揮できる生態系を形成
4. 統括機関として海外事業・地域から多彩な情報を集約し、グループ横断的な総合事業戦略の立案・実施を支援

SBIグループの海外事業に係る税引前利益（通期）は既にグループ全体の2割程度に

【無断転載禁止】

② 今後の日系企業の地産地消に向けたグローバルな供給網の構築を見据え、東南アジアにおける顧客基盤の更なる拡大に向けた取り組みを推進

【無断転載禁止】

米国トランプ政権が2025年4月2日に発表した関税措置は、世界経済に甚大な影響を及ぼす

＜米国が発表した国別関税率（※1）＞

日本	24%	韓国	25%	カンボジア	49%
中国	145%（※2）	インド	26%	タイ	36%
EU	20%	ベトナム	46%	台湾	32%

（※1）中国を除く多数国では、90日間 相互関税の適用が停止され、ベースライン関税10%のみ適用中

（※2）4/2の発表後の追加措置も含めた累計値。5/13に、ベースライン関税と違法薬物対策に係る部分を除く115%を90日間引き下げることで合意

新聞記事

第2次トランプ政権における貿易政策の基本方針を公表した。米国は「製造に焦点を当てた経済を有する必要がある」と指摘した。高関税や他国への市場開放圧力を通じ、国内における製造業の復権を実現することの重要性を強調した。

（2025年3月5日　日本経済新聞夕刊）

【無断転載禁止】

東南アジア諸国は、輸出産業が経済を支えており関税措置による影響は大きい

ベトナム（国別関税率：46%）

国内総生産（GDP）に占める対米輸出の比率はベトナムで**2割を超える**。（中略）米シティグループはベトナムの予想GDP成長率を6～7%としているが、今回の関税発動によって**5%に減速する**可能性があるという

（2025年4月5日　日本経済新聞朝刊）

カンボジア（国別関税率：49%）

カンボジア経済は米国に依存しており、トランプ氏の新関税により、**ほかのアジア諸国よりも大きな影響を受ける**とみられている。カンボジア税関の統計によれば、（中略）対米輸出は輸出総額の**37.8%**にも上る

（2025年4月10日　日本経済新聞電子版）

タイ（国別関税率：36%）

米国はタイの輸出量の**約2割**を占め、**単一国では最大の輸出先**だ。関税・非関税障壁を考えると、タイの経済損失は**最大8000億バーツ（約3兆4000億円）に達する**と試算する

（2025年4月29日　日本経済新聞朝刊）

【無断転載禁止】

地産地消のグローバル供給網の構築は既に動き始めている

SBI GROUP

➢ 日系企業の東南アジア投資と拠点拡充

大塚製薬

2025年4月、ベトナムに同国内向けの「ポカリスエット」を生産する工場を新設

リコー

2024年10月、東南アジアにおけるDXの中核拠点をマレーシアに開設

➢ 日系企業のトランプ関税による拠点移設の検討

カシオ計算機

米国等に出荷する製品について、タイ、中国、日本、一部生産委託をしているASEAN等の生産拠点の配分見直しを検討

セイコーエプソン

トランプ関税の影響を和らげるため、中国で生産する一部製品の製造を他拠点へ移管することを検討

➢ 海外の企業による現地生産体制の強化

中国の自動車大手:比亜迪（BYD）

2024年6月にウズベキスタン、7月にタイで新設の工場が稼働開始。インドネシア、カンボジア、ブラジル、ハンガリーでも工場を建設中

デンマークの玩具大手:レゴグループ

2025年4月、アジア太平洋市場向けの工場をベトナムに新設

【無断転載禁止】

東南アジアでは、既に金融サービス事業を幅広く展開しており
今後予想される各国における資金需要増加の取り込みによる成長を図る

（注）保有口座数は全て2025年3月末時点/カッコ内はSBIG出資比率
比率は、IFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

銀行 SBI Bank（90.74%）
法人顧客口座数 約1,200社

証券 SBI Thai Online Securities（100%）
約11万口座

銀行 SBI LY HOUR Bank（70.0%）
約14万口座

証券 SBI Royal Securities
（65.29%） 約3千口座

保険 LY HOUR
SBI Insurance（40.0%）
保有契約件数 約1.4万件

証券 BNI SEKURITAS（25.0%）
約46万口座

ノンバンク（資本業務提携）
Latitude Group（19.76%） 約200万人

銀行 SBI貯蓄銀行（41.34%）（※1）
アプリユーザー等 約170万

保険 教保生命保険（20.4%）（※2）
アプリユーザー数 約215万

銀行 TPBank（20.0%）
約1,400万口座

証券 FPT Securities（23.99%）
約23万口座

ノンバンク MB Shinsei Finance
Limited Liability Company
（49.0%）

ノンバンク
UDC Finance Limited（100%）

（※1）SBIHから教保生命保険への最終株式譲渡実行後
（※2）教保生命保険の既存株主からの同社株式取得完了後

【無断転載禁止】

③ 海外事業の当面の重点地域

【無断転載禁止】

サウジアラビアにおける事業基盤構築に向けた有力企業・組織との提携は着実に拡大

- ✓ 2025年1月に、サウジアラビアの世界的コングロマリットAlfanarグループと、サウジアラビアを含む湾岸協力理事会諸国におけるエネルギー・インフラ領域での提携に向けた基本合意書を締結

- ✓ 2025年1月に、起業家・スタートアップ支援の世界的リーダーであるHRH Prince Fahad bin Mansour bin Nasser bin Abdulaziz Al Saudによって創設されたサウジアラビアの非営利組織（NPO）Entrepreneurship Visionと、日本・サウジアラビア両国での起業家支援に向けた基本合意書を締結

- ✓ 2025年1月に、サウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）の完全子会社であるSavvy Games Groupとゲーム分野での協業に向けた基本合意を締結

【無断転載禁止】

SBIグループは、資産運用領域でも サウジアラビアにおける事業拡大を推進

✓ SBIアセットマネジメントは日本初のサウジアラビアETFを東証に上場

名称:『SBI サウジアラビア株式上場投信(273A)』

信託報酬:年0.1925%　　上場日:2024年10月31日

新NISA成長投資枠対象

- 東証に上場している国際株式エマージング単一国ファンド(投資信託及びETF)142本中、コスト(信託報酬)は最も低い
- 本ETFの上場時の時価総額は21億円となり、過去10年間に東京証券取引所に上場された新興国株式ETFの中で最大の規模

✓ SBIHDとサウジアラビア最大のETF運用会社Albilad Capitalは SBIグループの運用会社が設定・運用する日本株ファンドやJ-REITを サウジアラビア投資家向けに提供することで基本合意済

両国の投資家に対する新たな投資機会の提供を通じた 両国の協力関係の発展への貢献を志向

【無断転載禁止】

5-アミノレブリン酸（5-ALA）を利用した医薬品開発を手掛けるフォトナミック社は、中東地域において初となる脳腫瘍術中診断薬のヨルダンでの承認を取得

- ✓ ドイツに本社を置く当社の完全子会社であるフォトナミック社は、脳腫瘍の蛍光ガイド下切除用の 5-ALA を開発・登録し、日本、ヨーロッパ、米国、カナダ、オーストラリア、韓国において「Gliolan®」、「Gleolan™」、またはアラベル®として販売
- ✓ 提携先であるヨルダンの医薬品商社Al Hilal Drug Store社が有する現地の専門知識と販売網を活用し、ヨルダン市場への本剤の導入を推進
- ✓ ヨルダンは医療分野において先進医療技術の導入が進んでおり、本剤のような革新的な製品にとって理想的な市場

▼

中東地域での5-ALA関連事業の更なる成長の足がかりに

【無断転載禁止】

米国における現地パートナーのネットワークを活用し北米を中心にPE投資を拡大

SBI US Gateway Fund（米国・ワシントン州シアトル）

SBI Holdings

新日本科学を中心とする
SNBLグループ

世界最大手のアクセラレーター/イノベーションプラットフォーム
Plug and Play

2024年9月 共同設立

2024年11月
パートナーシップ契約を締結　共同GPとして参画

SBI US Gateway Fund

ファンド規模：4,000万米ドル
投資対象：北米アーリーステージのテクノロジーベンチャー

- 3月に行われた開所式ではシアトル市長、ワシントン大学総長も参加
- トッププレイヤーとの提携により、**最良案件、先端技術、市場動向を確実に捉える体制**の構築を目指す
- シリコンバレーにも拠点を構えており、事業の拡大を図る

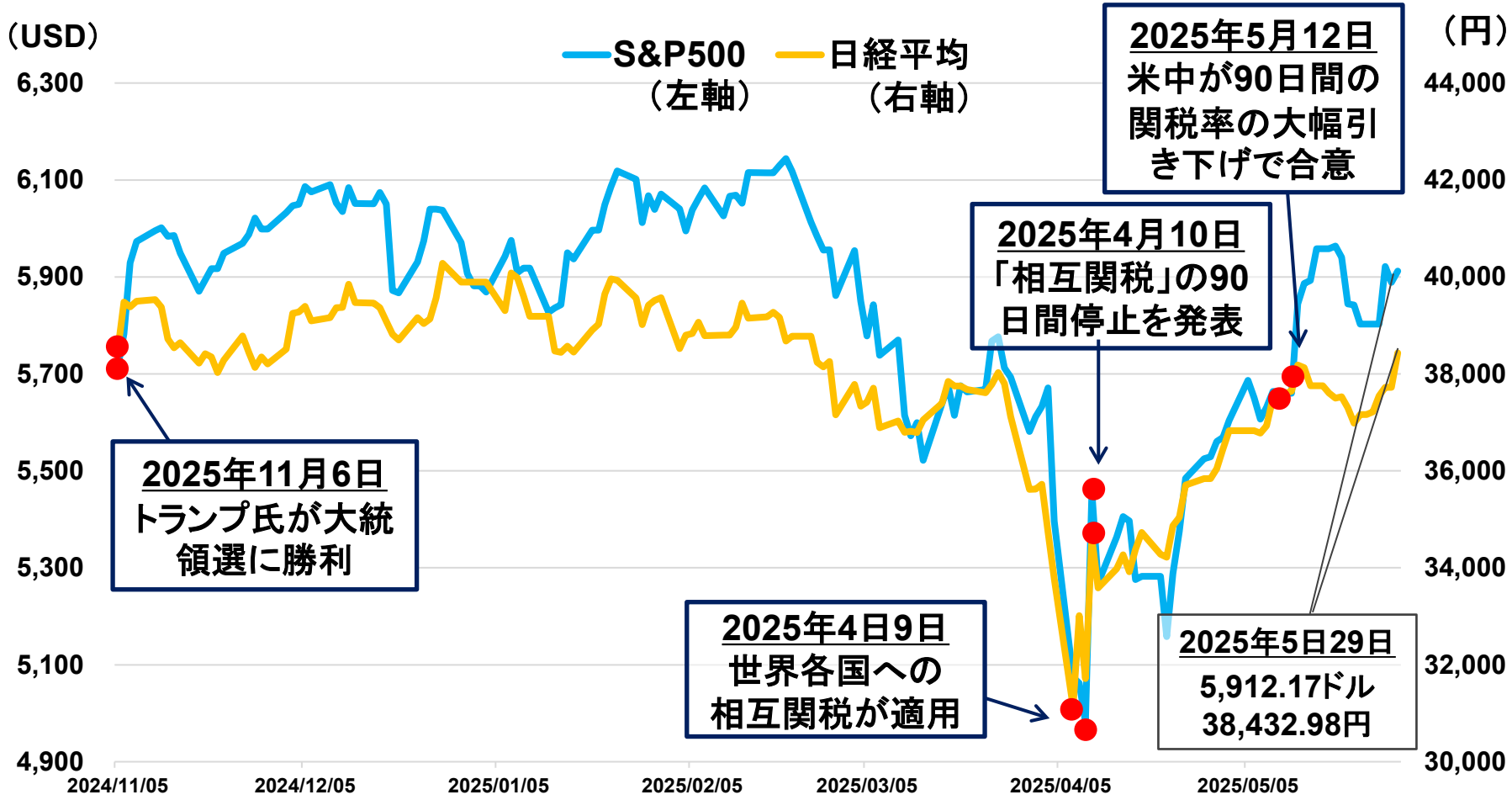
【無断転載禁止】

（4）資産運用事業では、市場のボラティリティの高まりを捉えたオルタナティブ商品の提供等を通じて、2027年度中の運用資産残高20兆円突破を目指す

【無断転載禁止】

日米市場は米国トランプ大統領の政策や発言によって大きく変動①

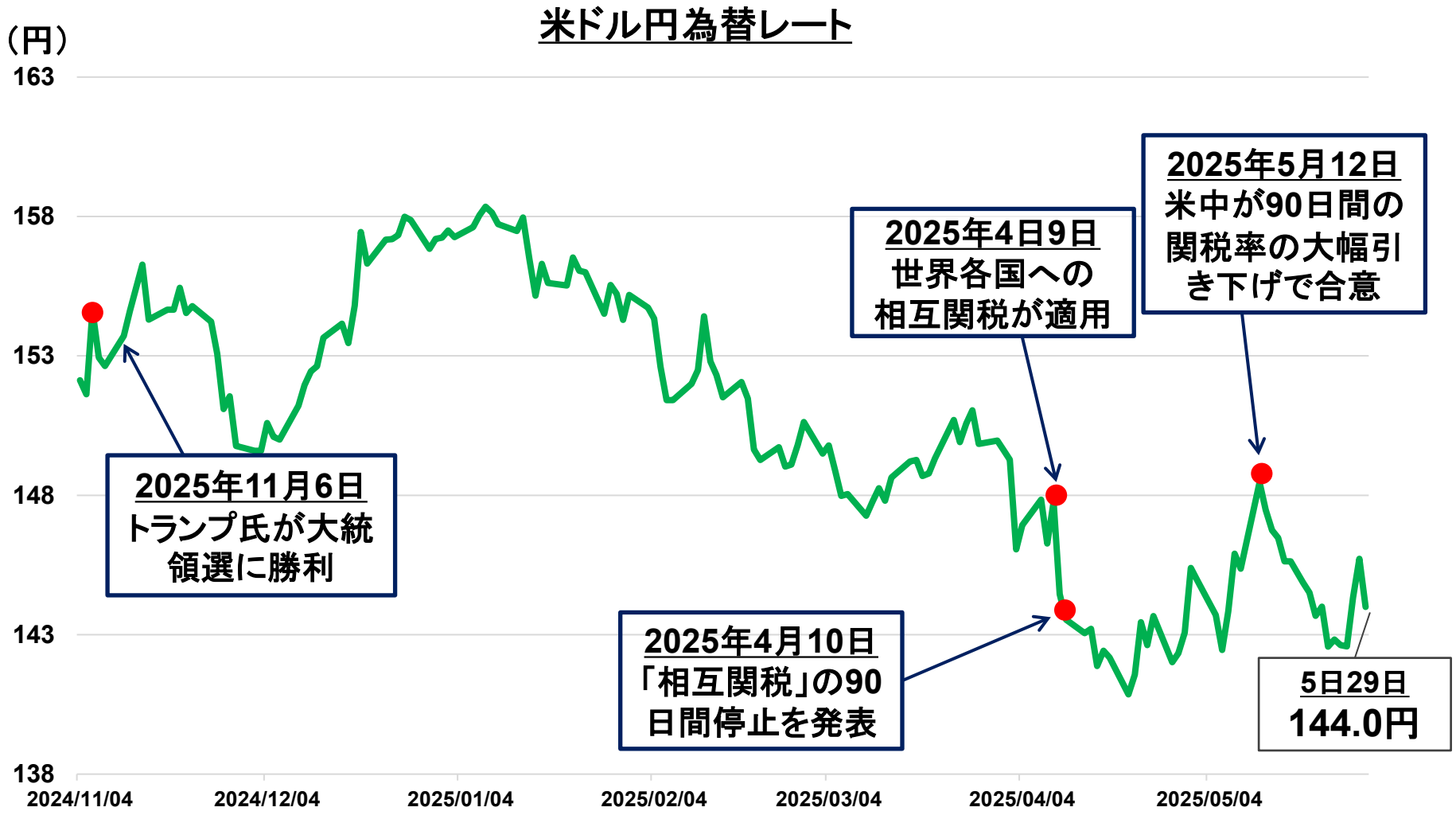
トランプ米政権の関税を巡る「朝令暮改」で、市場の混乱は増すばかり――。
ウォール街の米株式投資家からはこうした悲鳴が上がっている　ロイター　2025年3月10日



出所 Bloomberg　※各数値は終値

【無断転載禁止】

日米市場は米国トランプ大統領の政策や発言によって大きく変動②

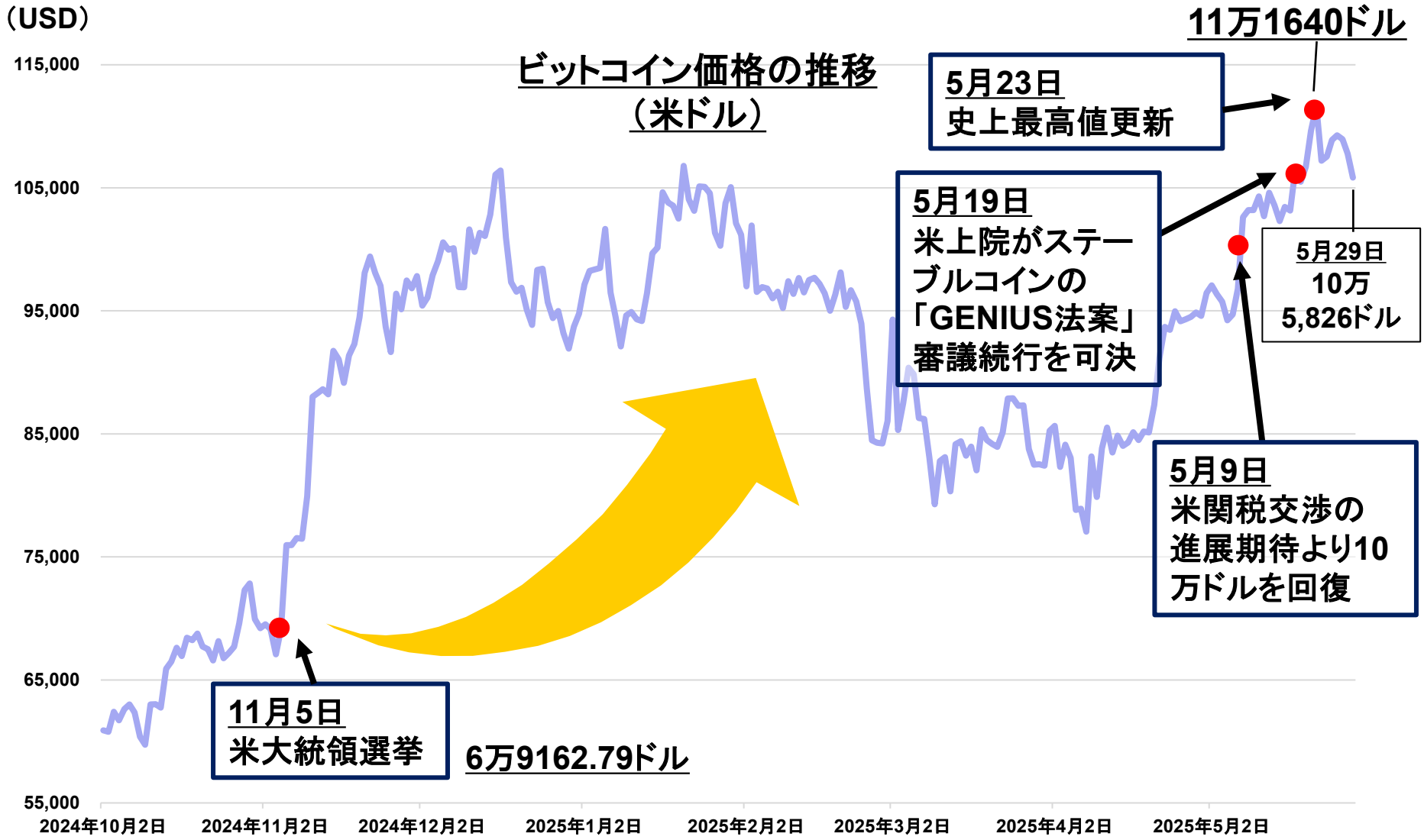


出所 Bloomberg

※各数値は終値

【無断転載禁止】

暗号資産・Web3に好意的なトランプ政権誕生以降 世界の暗号資産市場全体が活性化



出所 Bloomberg

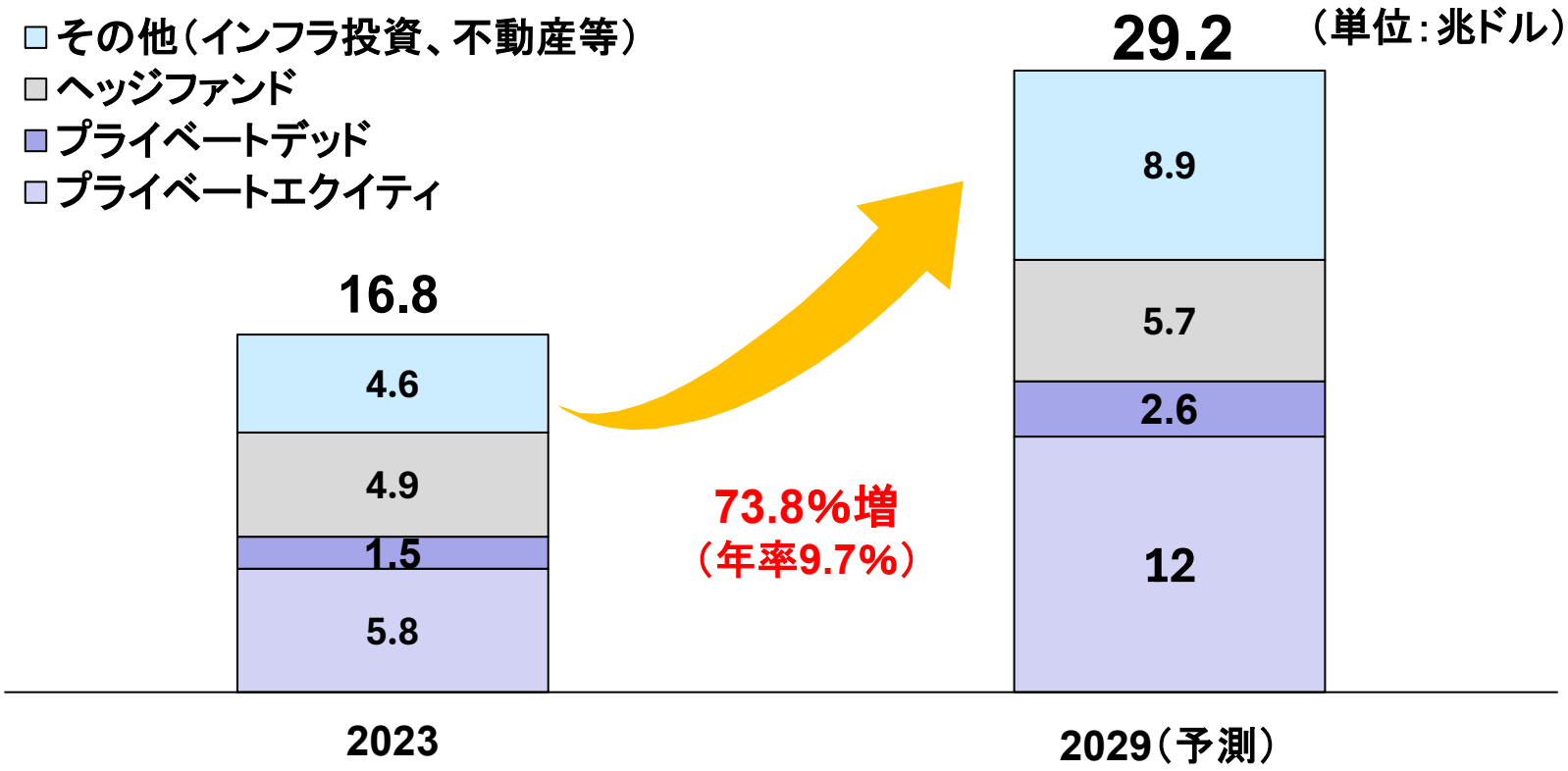
※各数値は終値

【無断転載禁止】

市場のボラティリティの高まりを受けてオルタナティブ資産の運用資産残高は今後大幅に拡大する見込み

世界経済および金融市場の先行きが不透明ななか、
高位な利回りと安定した運用が期待できる投資先として市場拡大が続く

世界のオルタナティブ投資業界の運用資産残高の推移予測



出所：Preqin,「Future of Alternative 2029, October 2024」等のデータを基に作成

【無断転載禁止】

海外有力企業各社と合弁会社を設立し多様なオルタナティブ投資商品を提供

個人投資家にシンプルなオルタナティブ投資商品をわかりやすく提供する「オルタナティブ投資の民主化」というコンセプトの下、従来信託報酬が高い傾向のある本格的オルタナティブファンドを低コストで提供することを目指す

KKR	Man	FRANKLIN TEMPLETON
オルタナティブ資産	オルタナティブ戦略	デジタル資産
✓プライベート・デット	✓トレンド・フォロー戦略	✓暗号資産組み入れファンド
✓プライベート・エクイティ	✓ロング/ショート戦略	✓セキュリティー・トークン
✓不動産、インフラ	✓ミドルマーケット向けのプライベート・クレジット	

【無断転載禁止】

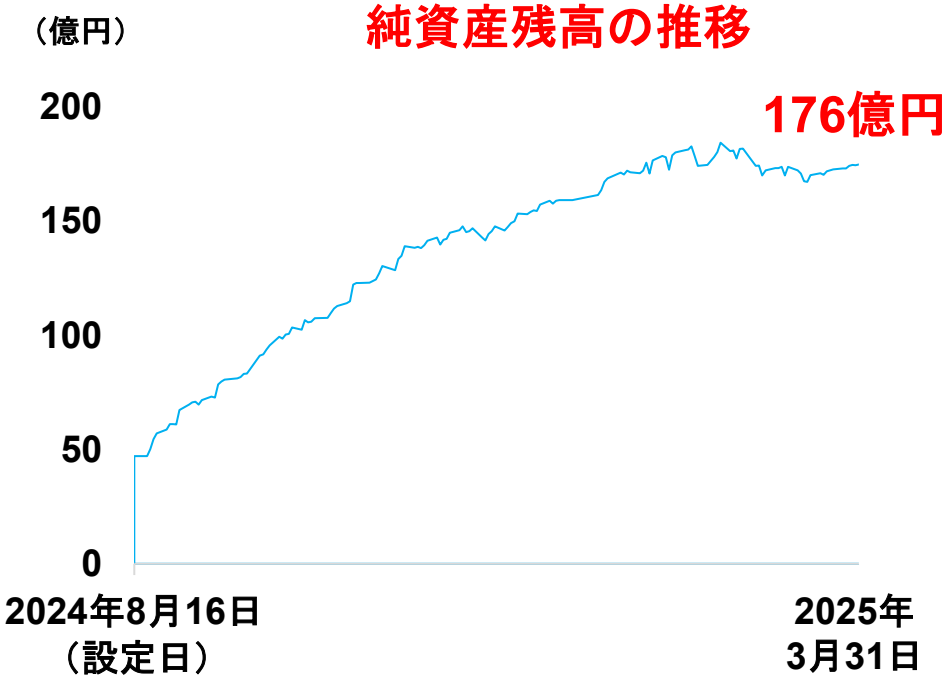
Manグループと提携して提供する オルタナティブ戦略ファンド

「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」

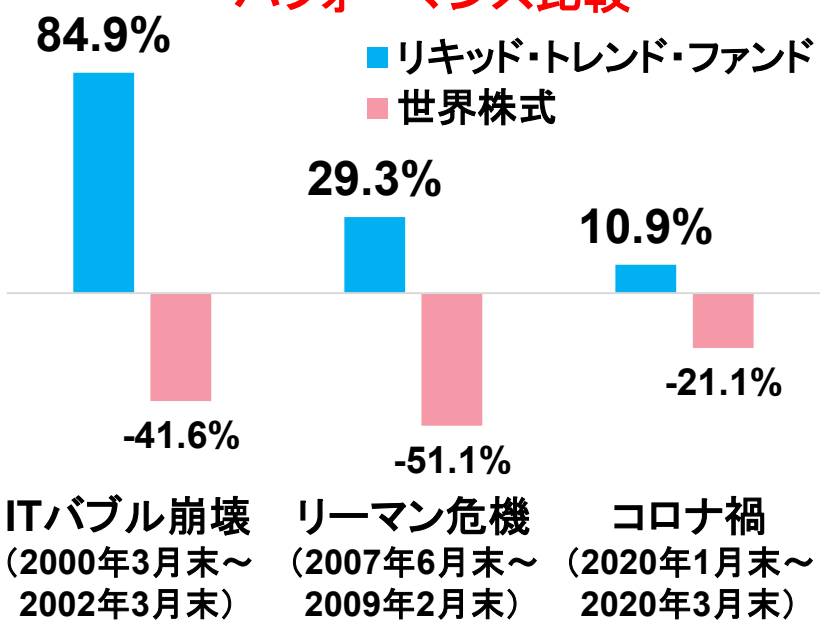
- 「クライシスα」で注目される「トレンド・フォロー戦略」を用いて運用
- 世界最大級のオルタナティブ運用会社の英国マン・グループが実質的に運用
- マルチストラテジー型オルタナティブ戦略ファンドでは最安コスト

＜信託報酬は0.998%（税込み）、成功報酬なし＞

純資産残高の推移



金融危機環境における パフォーマンス比較



（注）リキッド・トレンドはシミュレーション、世界株式はモーニングスター世界株式（配当込み）指数、米ドルベース

【無断転載禁止】

世界No.1の債券運用会社「PIMCO」と共に金利上昇に強い運用戦略を提供

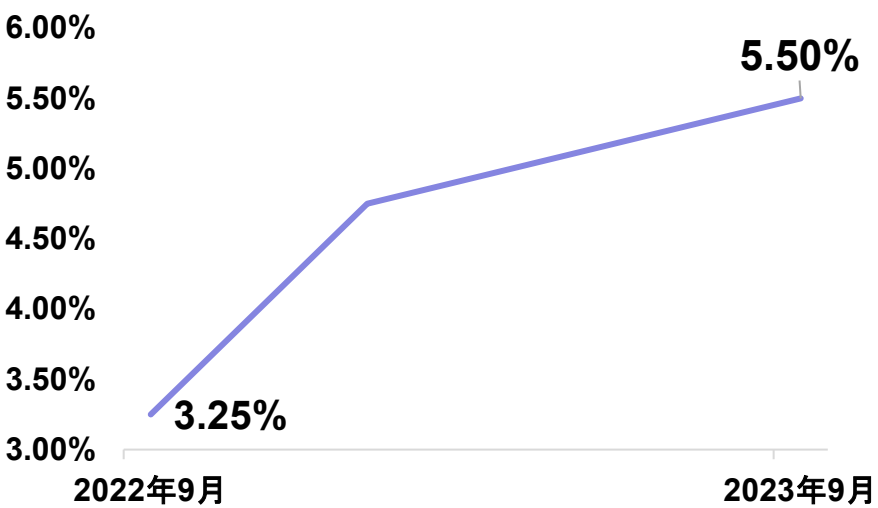
PIMCO

- ✓ 2015年にSBIグループとPIMCOは国内で合弁会社を設立
- ✓ 主に地域金融機関から受託している私募ファンドの運用残高は**2兆円超**

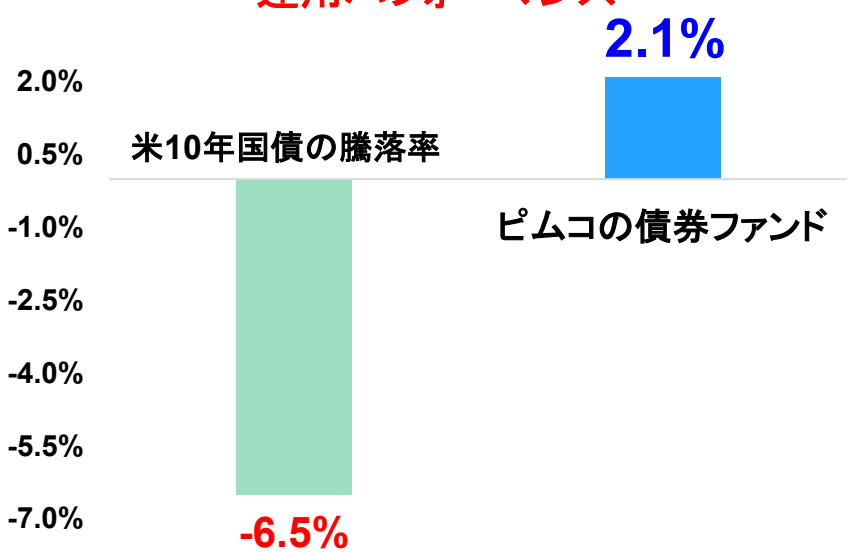
金利上昇局面でも成果を出す- PIMCO債券運用の真価

＜PIMCOの私募ファンド設定時（2022年9月・米政策金利3.25%）から、FRBが5.5%まで利上げを行った期間（2023年9月末まで）の運用パフォーマンス＞

FRBの政策金利の推移



米10年国債とピムコの債券ファンドの運用パフォーマンス



【無断転載禁止】

オルタナティブ資産の一つとして位置づけられる暗号資産を活用した新たな金融商品を検討中

～BTCをはじめとした様々な銘柄の暗号資産ETFが世界各国で上場済～

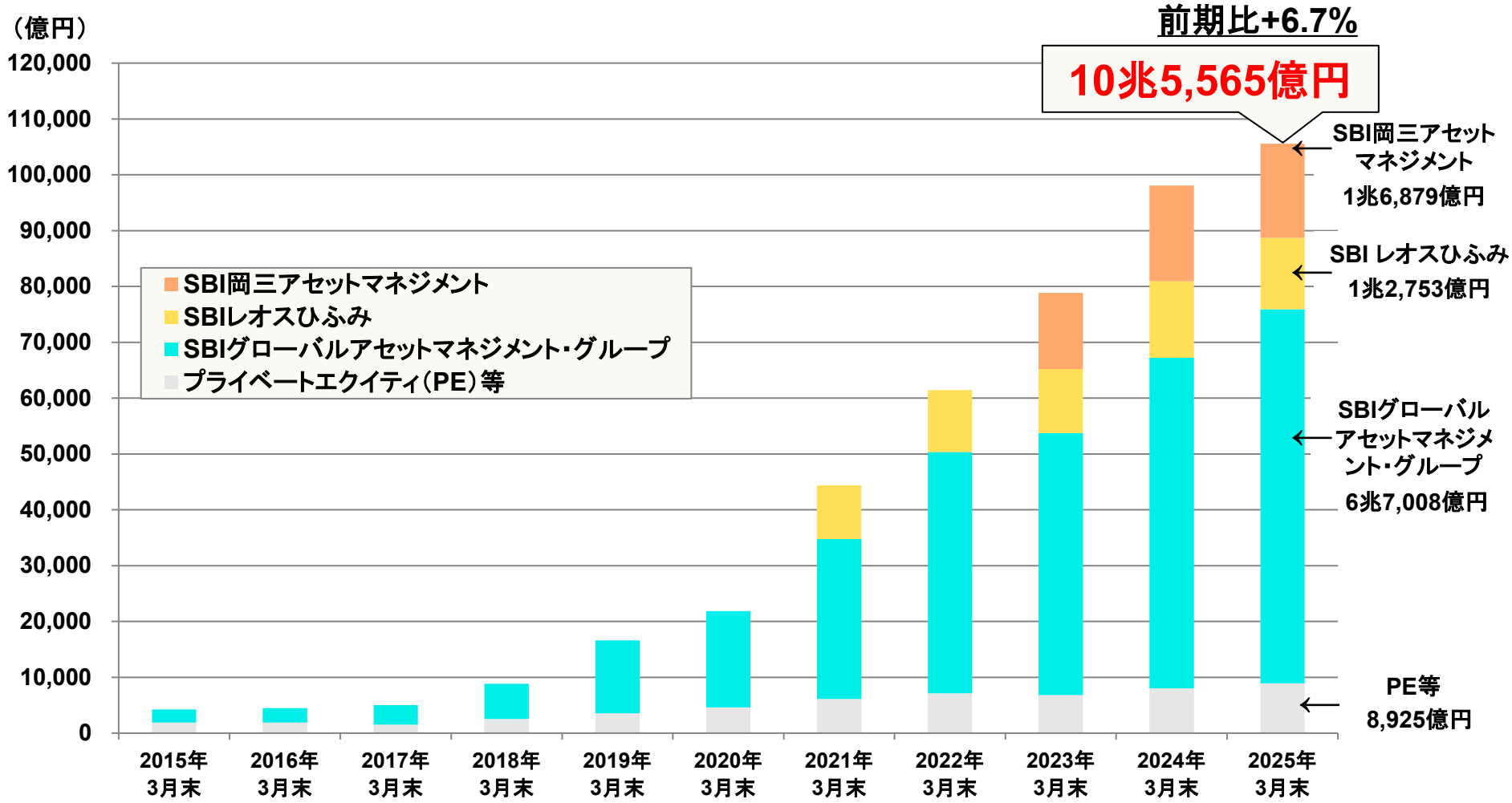
- 2024年1月、米国証券取引委員会（SEC）はBTC現物ETF11銘柄を上場承認
- 2025年4月には、同11銘柄の運用資産総額は1,000億ドル（約14.7兆円）を突破

JVパートナーの米国フランクリン・テンプルトンと提携し
SBIアセットマネジメントが暗号資産を組み入れた投資信託を準備中

- ✓「ゴールドETF」に51%以上、フランクリンが設定・上場している「ビットコインETF等の暗号資産ETF」に49%以下とする資産配分の投資信託の組成を検討
- ✓「金（ゴールド）」&「暗号資産（デジタルゴールド）」を組み合わせることで、より分散効果の高いポートフォリオの構築に有効

【無断転載禁止】

SBIグループの資産運用事業は
2027年度中の20兆円達成を目指す



（注1） 各月末日における為替レートを適用
（注2） 億円未満は四捨五入
（注3） プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価（減損処理を行ったものは減損処理後の金額）で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
（注4） SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社（以下「アセットマネジメント各社」）については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
（注5） アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

【無断転載禁止】

（5）デジタル技術の進化が金融にもたらす変革の潮流を的確に捉え、より広範な事業展開を図る

【無断転載禁止】

国内の暗号資産領域では
税制を含む制度改正の動きが活発化

“仮想通貨、有価証券と別に規定を　自民作業部会が提言へ”

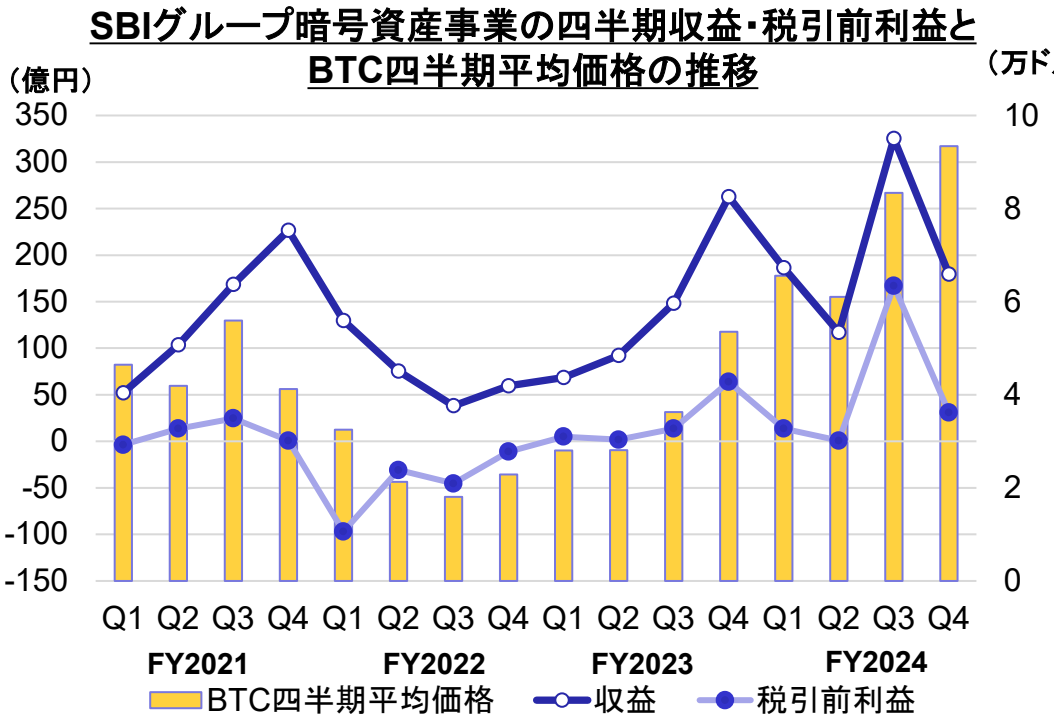
「提言案では、投資家保護や事業者への開示規制を規定する**金商法の改正**を念頭に置いた。（中略）業界や同作業部会はビットコインなど仮想通貨の一部を**売買益への税率が20%となる金融所得課税の対象に変更**することをめざしている。金商法改正を見据え、**税制改正の議論も今後活発になる**可能性がある」　（2025年3月6日　日本経済新聞電子版）

【自民作業部会による提言の要旨】

- 暗号資産口座は**1,100万口座**を超え、利用者預託金は**2.9兆円**。2005年にFX取引が旧金融先物取引法の対象とされた当時の状況（2007年当時**約80万口座**）に比し、暗号資産の**普及度は極めて高い**
- 海外では**キャピタルゲインとして日本より低税率での課税**が主流。**国際競争力の確保**の観点から、**分離課税の対象**として税制上の乖離を解消すべき

【無断転載禁止】

SBIグループの暗号資産事業の業績はBTC価格と相関関係が見られ、今後の市場の急拡大を見越した場合30周年時には税引前利益500億円超を見込める



英大手銀行スタンダードチャーターのデジタル資産アナリストであるジェフリー・ケンドリック氏は5日、ビットコイン（BTC）の価格が2028年までに50万ドルに達するとの見通しを示した。投資家のETF商品アクセス改善と価格変動性の低下を主な要因として挙げ、トランプ大統領の任期中（2025～2029年）にこの水準に到達すると予測している。

2025年2月6日　CoinPost

（百万円）	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2029.3
暗号資産事業税引前利益	3,518	-18,429	8,428	21,220	50,000超
BTC年間平均価格	46,411	23,652	36,455	75,765	479,167

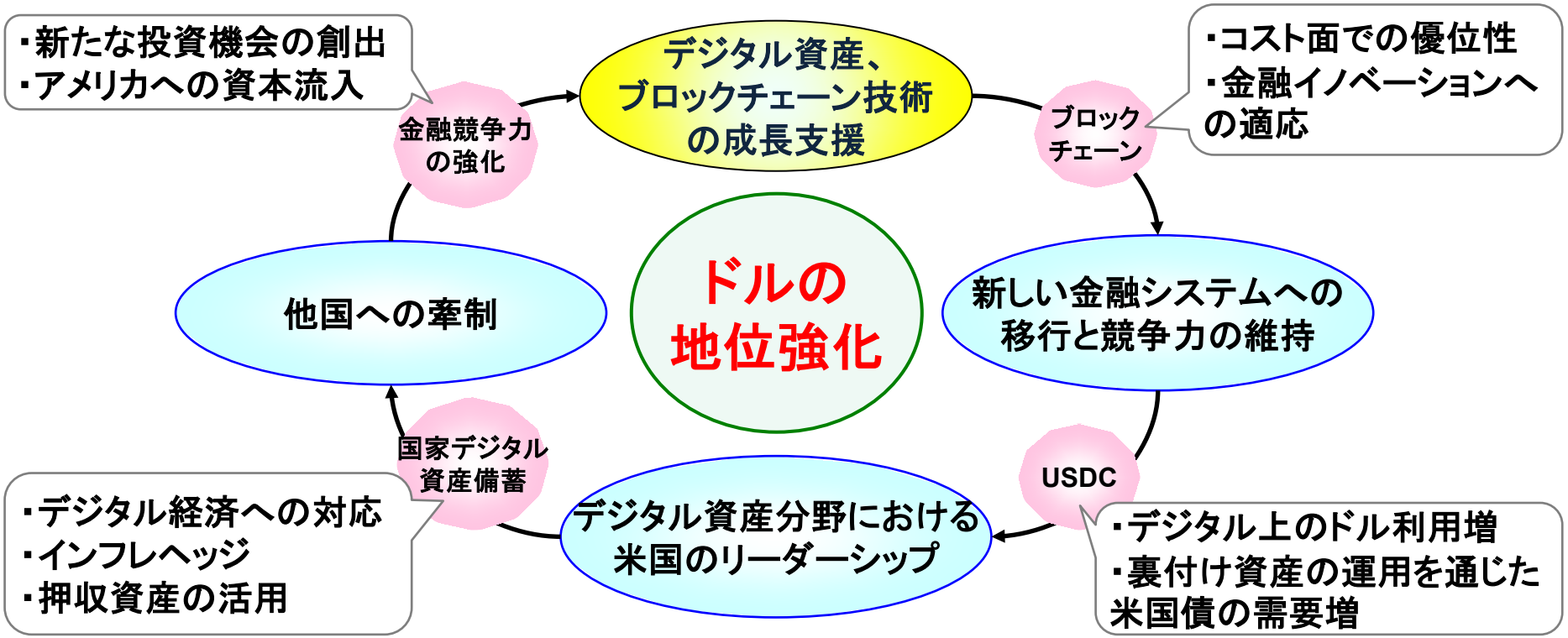
※2026年3月期以降のBTC年間平均価格は、記事の予測を基に当社で算出

【無断転載禁止】

トランプ政権ではドル基軸通貨体制の維持が経済政策の柱

～ベッセント財務長官は「世界で支配的な準備通貨の地位に保ち続けるつもりであり、そのためにステーブルコインを使用する」と発言～

- ブロックチェーン活用による経済や財政の効率化・健全化
- ドルのステーブルコイン活用によるドル・米国債の需要増
- 金融競争力の強化による投資機会の創出と資本流入増



【無断転載禁止】

米Circle社が発行するUSDCは規制に準拠した世界最大級のステーブルコイン

USDCとは

- ✓ 1対1の対応で米ドル価格に連動するステーブルコイン
- ✓ テザーと異なりUSDCは現金および高い流動性を持つ現金同等資産で準備金を100%充当

Circle社について

- ✓ 2024年の売上高は16億8,000万ドル、純利益は1億5,600万ドル
- ✓ 4月1日にIPOに向けた目論見書をSEC（米証券取引委員会）に提出

世界最大級のステーブルコイン

- ✓ 時価総額：約8.8兆円（約611億ドル）
- ✓ 暗号資産時価総額ランキング7位

※2025年5月30日時点

規制への準拠

- ✓ NY州金融サービス局からBit License（暗号資産関連企業に対する厳格な規制ライセンス）を取得
- ✓ 2024年にはEUの暗号資産市場規制（通称MiCA）にも準拠

【無断転載禁止】

Circle社とJVを設立し、日本国内におけるUSDCの普及を推進

SBI Holdings　　CIRCLE

出資比率 50%

SBI Circle Holdings 株式会社
Circle SBI Japan KK

出資比率 50%

“SBI、「USDC」普及へ米サークルと合弁会社設立”

SBIホールディングスとステーブルコイン「USDC」を発行する米サークル社は合弁会社を近く設立する。SBIグループの暗号資産交換業者SBI VCトレードは、26日からUSDCの一般向けの販売を始める。

SBIHDの北尾吉孝会長兼社長は「ステーブルコインは暗号資産の利便性と法定通貨の安定性の両方を兼ね備えている。日本での活用を広めていく」と述べた。

合弁会社の名称は「SBIサークルホールディングス」で、両社が50%ずつ出資する。USDCの取り扱いを目指す仮想通貨交換業者の支援や、USDCの活用事例を決済サービス事業者らと創出することを目指す。

（2025年3月25日　日本経済新聞電子版）

【無断転載禁止】

（6）M&A、PE投資先の新規公開等を通じた、事業基盤の更なる拡大や新たな利益の取込み

① 韓国三大生命保険の一つである教保生命保険の持分法適用関連会社化は、金融サービス事業の大幅な業績拡大に寄与

② SBIグループのPE投資先ポートフォリオの中には、高パフォーマンスを見込める企業が多数存在

③ SBIグループとNTTグループは資本業務提携契約を締結

【無断転載禁止】

① 韓国三大生命保険の一つである教保生命保険の持分法適用関連会社化は、金融サービス事業の大幅な業績拡大に寄与

【無断転載禁止】

韓国有数の生命保険会社である教保生命保険をSBIHDの持分法適用関連会社とすることを決定

（議決権保有比率：20.4%）※予定

SBIホールディングス（HD）は韓国の生命保険会社3位の教保生命保険をグループ会社にする。出資比率を現在の9.3%から2割強に高め、持ち分法適用会社にする。

教保生命の総資産は138兆7235億ウォン（約14兆円）（中略）人工知能（AI）でのリスク評価などデジタル技術に強みがある。

新聞記事

（2025年4月17日　日本経済新聞朝刊）

【ご参考：教保生命保険の過去の業績】　※1KRW = 0.1円にて換算

	2023年12月期 （2023年1月～12月）	2024年12月期 （2024年1月～12月）
親会社の所有者に帰属する当期利益	約616億円	約669億円

- ✓ 株式取得に伴う負ののれん発生益 約300億円の計上を見込む（※）
- ✓ 持分法適用関連会社化となった後は、120億円～130億円程度（過去2年間の業績ベース）の持分法による投資利益が期待される
- ✓ 教保生命保険の有価証券運用の一部受託等、様々な連携が期待

（※）2024年12月末時点の純資産額に基づく試算値であり、正式な数値は株式取得完了後に取得日時点における純資産額に対し、パーチェス・プライス・アロケーションによる資産および負債の公正価値調整を加えた数値に基づいて算定

【無断転載禁止】

SBI貯蓄銀行株式の一部を教保生命保険に譲渡することを決定

～双方が強みを有するデジタル領域における新商品の開発等での連携が期待される～

- ✓ 譲渡価額は合計で9,000億KRW（約900億円/1KRW=0.1円で換算）となる予定
- ✓ 最終株式譲渡後のSBIグループ保有比率は41.34%（議決権ベース）となり2026年10月30日以降、SBI貯蓄銀行はSBIHの持分法適用関連会社となる予定
- ✓ 最終株式譲渡後も、SBIグループと教保生命保険は双方が派遣する取締役人数は同数とすること、並びにSBIグループがSBI貯蓄銀行の経済的持分の70%を保有することで双方合意

（注）本件は、韓国の公正取引委員会及び金融監督院による承認を前提

- ✓ SBIグループのSBI貯蓄銀行に対する投資（約1,230億円）の一部回収（約900億円）を実現
- ✓ 最終株式譲渡後も、SBI貯蓄銀行の利益の7割を取り込むことが可能
【当期利益（※）：2023年度113億円（91億円）/ 2024年度140億円（98億円）】
- ✓ SBI貯蓄銀行（顧客基盤：約170万）との関係性を維持しつつ教保生命保険の有する約215万の顧客基盤へのアプローチが可能に

（※）IFRSベース/括弧内は、70%の数字

【無断転載禁止】

② SBIグループのPE投資先ポートフォリオの中には、高パフォーマンスを見込める企業が多数存在

（i） 暗号資産XRP（エックスアールピー）を活用した国際送金技術を開発する米国Ripple Labs社

（ii） PE投資では最先端テクノロジー分野の有望なベンチャー企業に多数投資

【無断転載禁止】

（i）暗号資産XRP（エックスアールピー）を活用した国際送金技術を開発する米国Ripple Labs社

- ✓ 未上場銘柄として保有するRipple社の株式について、公開等により明確なバリュエーションが定まった場合、極めて高いバリューが付く可能性がある
- ✓ SBIグループでは、明確なバリュエーションが定まるまでは、同社がエスクローで保有するXRPの価値を評価に算入しない

【無断転載禁止】

SBIグループは、Ripple社の外部筆頭株主であり共同設立したJV等を通じて多様なサービスを提供

SBIグループはRipple社に2016年に出資し約9%の株式を保有

Ripple Payments

- XPRを活用する国際送金ソリューション
- 世界55か国以上で100以上の金融機関が導入
- 3月にはUAEのドバイ金融サービス局（DFSA）よりブロックチェーン対応決済プロバイダーとして初のライセンスを取得

RLUSD

- NYDFS（ニューヨーク金融サービス局）の信託免許の下で発行されるドルペッグ型ステーブルコイン
- RWAトークン化DeFiプロトコルのOndo Financeによるトークン化米国債はRLUSDで購入・償還が可能
- Ripple社が買収した大手プライムブローカーHidden RoadでもRLUSDが担保等として活用される予定

- ✓ SBIグループはRipple社とSBI Ripple Asiaを共同設立し、SBIレミットでは2021年より日本で初めてXRPを活用した国際送金サービスを提供
- ✓ SBI VCトレードでも、RLUSDの取扱いに関する議論が進行中

【無断転載禁止】

長らくXRP価格を抑えつけ、IPOに向けた障害にもなっていたSECとRipple社の訴訟問題は終結へ

~ 1億2,500万ドルの制裁金が5,000万ドルに減額された~

2021年12月23日
SECがリップル社を提訴

2023年7月13日に連邦地裁が、機関投資家向けのXRP直接販売以外で、XRPは有価証券である「投資契約」に該当しないと判決

SECとリップル社は和解合意し、5月8日に地裁に共同申立書を提出。1億2,500万ドルの制裁金が5,000万ドルに減額

【無断転載禁止】

Ripple社が一部を保有するXRPの流通状況

最大発行量1000億XRP

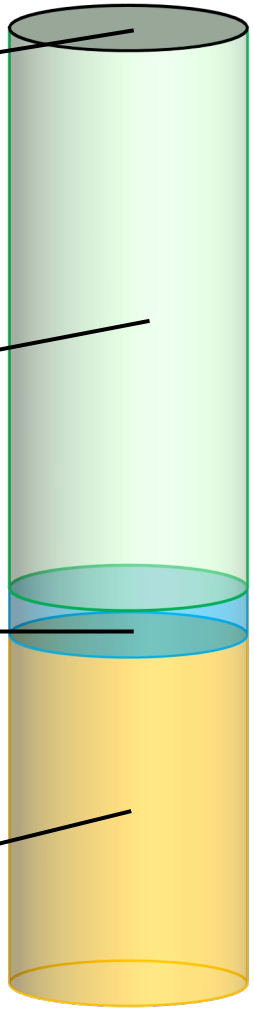
【消却量】
（取引に伴う手数料として消費された量）
約0.1億XRP

【市場流通量】
約586.9億XRP
（時価総額：約19.3兆円）

【現在未流通のRipple社保有分】
（約13.6兆円相当）

【現物】
約47.7億XRP

【エスクロー】
約365.3億XRP



エスクローとはXRP Ledgerに備わっているXRPをロックし条件が満たされるまで使用や破棄を禁止する機能

XRP Ledgerより取得できる情報によれば、2025年5月11日時点で最大発行量の4割近いXRPがエスクローされており、Rippleは自由に売却などを行うことが出来ない

*各種XRPの数量は2025年5月18日時点の情報、時価総額は5月26日のXRP価格を基に算出

【無断転載禁止】

（ii） PE投資では、最先端テクノロジー分野の有望なベンチャー企業に多数投資

【無断転載禁止】

最先端テクノロジー分野に投資してきた旗艦ファンドが今後順次償還期を迎える

✓ FinTechファンド （2015年2月～2025年6月※）

投資領域：ITを活用した金融産業に関わる新たなテクノロジー
出資約束金額：300億円

※ 最長2027年6月まで延長

✓ AI＆Blockchainファンド （2018年1月～2027年12月）

投資領域：AIおよびブロックチェーン関連テクノロジー
出資約束金額：600億円

✓ SBI 4+5ファンド （2020年4月～2029年12月）

投資領域：「Society 5.0 for SDGs」の実現や「Industry4.0」の推進に寄与する革新的テクノロジー
出資約束金額：1,000億円

FinTechファンドは国内VCのファンドとしてはトップクラスの**DPI（出資に対する分配金の累計額）3倍超**で着地する見込み

【無断転載禁止】

海外の有望な投資先である eToro Groupが新規上場（2025年5月14日）

eToro Group（イスラエル）

ソーシャルトレーディングのプラットフォームを開発・提供するネット証券会社。
北米を中心に75か国から**3,800万以上の登録ユーザー数**を持つ

- ✓ 5月14日に米国NASDAQ市場に上場
- ✓ 5月29日時点での時価総額は**50.8億ドル（約7,357億円）**
- ✓ SBIグループの現在の持分評価額は合計**200億円程度**（※）
  （SBIグループは上場に際して、持分の一部を売却済）

※2025年5月23日終値ベース

ソーシャルトレーディングとは：
SNS等で投資家同士が繋がり、知識や情報等を共有し、成功している他の投資家の手法をコピーしたり、アドバイスを受けたりしながら投資する運用手法

【無断転載禁止】

最大1,000億円規模の「SBIデジタルスペースファンド」では更なる成長を見据えた投資を開始

■投資領域：

AI・ビッグデータ	半導体	Fintech
ロボティクス	ヘルスケア	デジタルスペース

■最大投資先：Preferred Networks

AIインフラ企業として、AI半導体・データセンター・大規模言語モデルの全領域を自社開発

半導体事業のフォローを行い、IPOに向けたバリューアップを進めることで、IPO時には5倍を超える投資リターンを見込む

【無断転載禁止】

③ SBIグループとNTTグループは資本業務提携契約を締結

（i） NTTグループとの資本業務提携について

（ii） 個人及び法人両面での顧客重視を徹底し、NTTグループへの売却後もSBIグループを挙げて住信SBIネット銀行を支援

（iii） 両グループ企業間のシナジーを追求し新たなビジネスの協創を目指す

- ✓ 2026年3月期第3四半期において 1,400億円程度の関連会社売却益（※）を計上する見込み
- ✓ IFRSベースの2025年3月期通期の持分法による取込利益は約64億円

（※）現時点で試算したものであり、最終的な売却益は変動する可能性有

【無断転載禁止】

(i)NTTグループとの資本業務提携について

① NTTドコモの住信SBIネット銀行の買収に鑑み、**SBIホールディングスは住信SBIネット銀行に対する全持分の34.19%を売却**（2025年10月完了予定）

住信SBIネット銀行が今後も健全に成長し続けるためにはSBIグループとの継続的な連携が不可欠

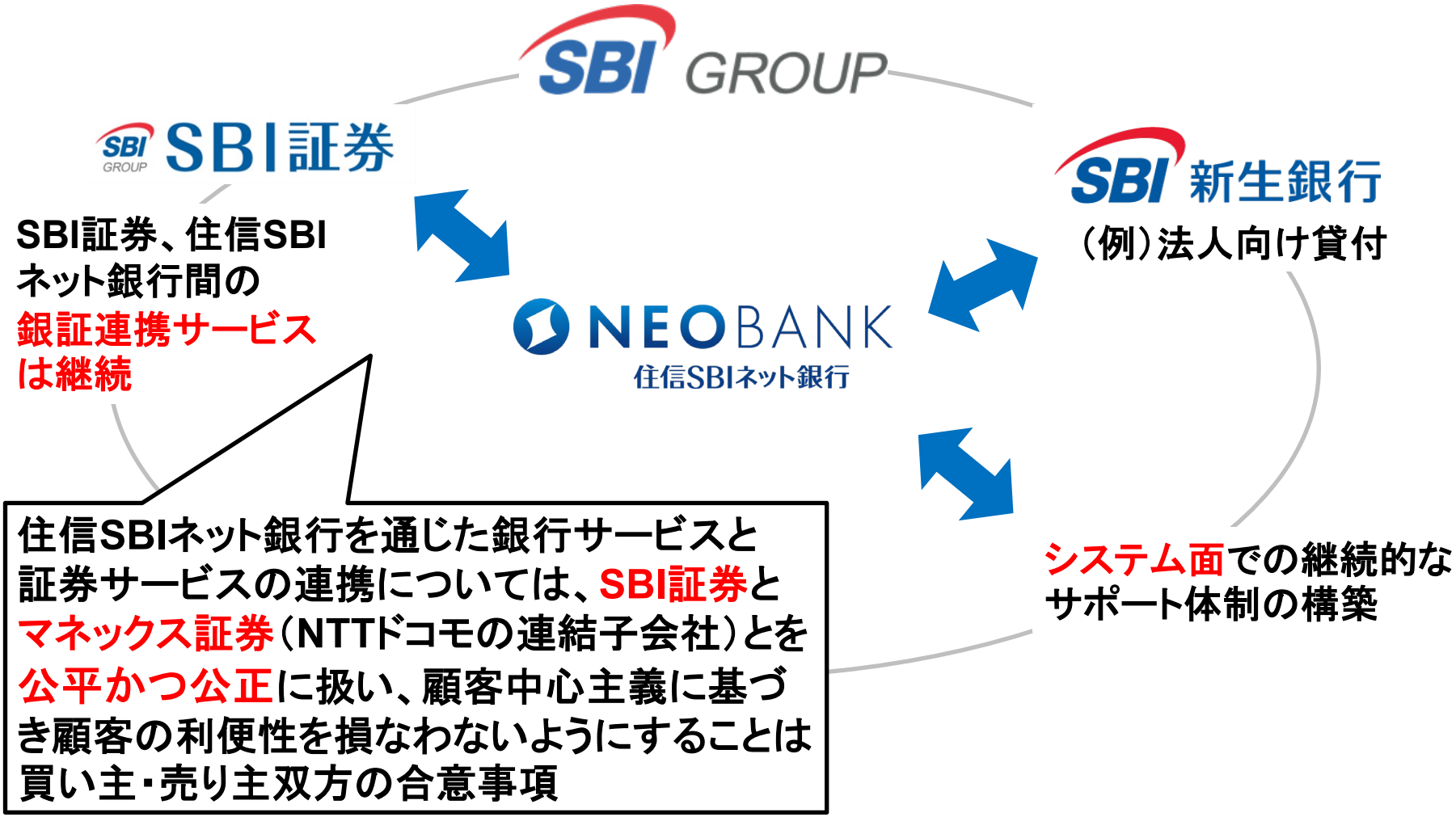
- SBIグループは住信SBIネット銀行の生みの親として、**株式公開後も今日まで事業戦略含めて全面的にサポート**
- 今後もそうした**サポートを継続**することが、SBIグループに今日まで就職し一所懸命に働いてくれている住信SBIネット銀行の役職員に報いるとともに、業績の継続的な向上を促すことが売り主として買主に対する責務だと思っている

② 上記のことを確実にするために**SBIホールディングスに対してNTTが8.19%出資**（払込期間：2025年7月17日～2025年8月29日（予定））

両グループの経営資源を有機的に結合し、Win-Winなシナジー効果の創出へ

【無断転載禁止】

(ii)個人及び法人両面での顧客重視を徹底し NTTグループへの売却後もSBIグループを挙げて 住信SBIネット銀行を支援



【無断転載禁止】

（iii）両グループ企業間のシナジーを追求し
新たなビジネスの協創を目指す

（a） SBI証券、住信SBIネット銀行及びNTTドコモ間で
新たな銀証連携サービスを開始

（b） 様々な領域で両グループ間のシナジーを創出

【無断転載禁止】

（a）SBI証券、住信SBIネット銀行及びNTTドコモ間で新たな銀証連携サービスを開始

SBI証券では住信SBIネット銀行からの仲介顧客に対し、
dポイント投資、dカードでの投信積立を提供予定

SBI GROUP　グループ顧客基盤：5,442万件

SBI証券 × NEOBANK 住信SBIネット銀行 × NTT docomo

1,409万口座

約825万口座

携帯電話契約数：
約9,141万件

＜dポイント連携＞

d POINT

貯めたポイントで
株や投信を購入

口座開設や商品の購入等で
ポイントが貯まる

＜dカード投信積立＞

各種dカードで投資信託を積立買付

dカード PLATINUM

dカード GOLD
dカード GOLD U

dカード

（各数値は2025年3月末時点）

【無断転載禁止】

SBI証券ではマルチポイント戦略に基づき NTTドコモのdポイントが貯まる「dポイントサービス」を 2022年2月から開始

SBI証券はオープン・アライアンスによってグループ外企業の
各種共通ポイントと連携し、お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを
選択できるマルチポイント経済圏を構築

口座開設や商品の購入・保有に応じてポイントが貯まる

- dポイント
- JALマイル
- PayPayポイント
- 東急ポイント
- Uポイント/majicaポイント
- 高島屋ポイント

貯めたポイントで商品を購入

- POINT Vポイント
- Pontaポイント

【無断転載禁止】

(b)様々な領域で両グループ間のシナジーを創出

SBI GROUP

（例）

資産運用分野

セキュリティ・トークン分野

保険分野

金融サービス事業におけるシステムの開発

再生可能エネルギー事業及び地域活性化事業

Web3領域

メディア領域

SBI GROUP

SBI証券

SBI Global Asset Management

SBI Insurance Group

SBI VC Trade

SBI Smart Energy

等々

NTT

docomo

NEOBANK 住信SBIネット銀行

NTTデータ

NTTドコモ・グローバル

NTTアーバンソリューションズ

NTTアノードエナジー

等々

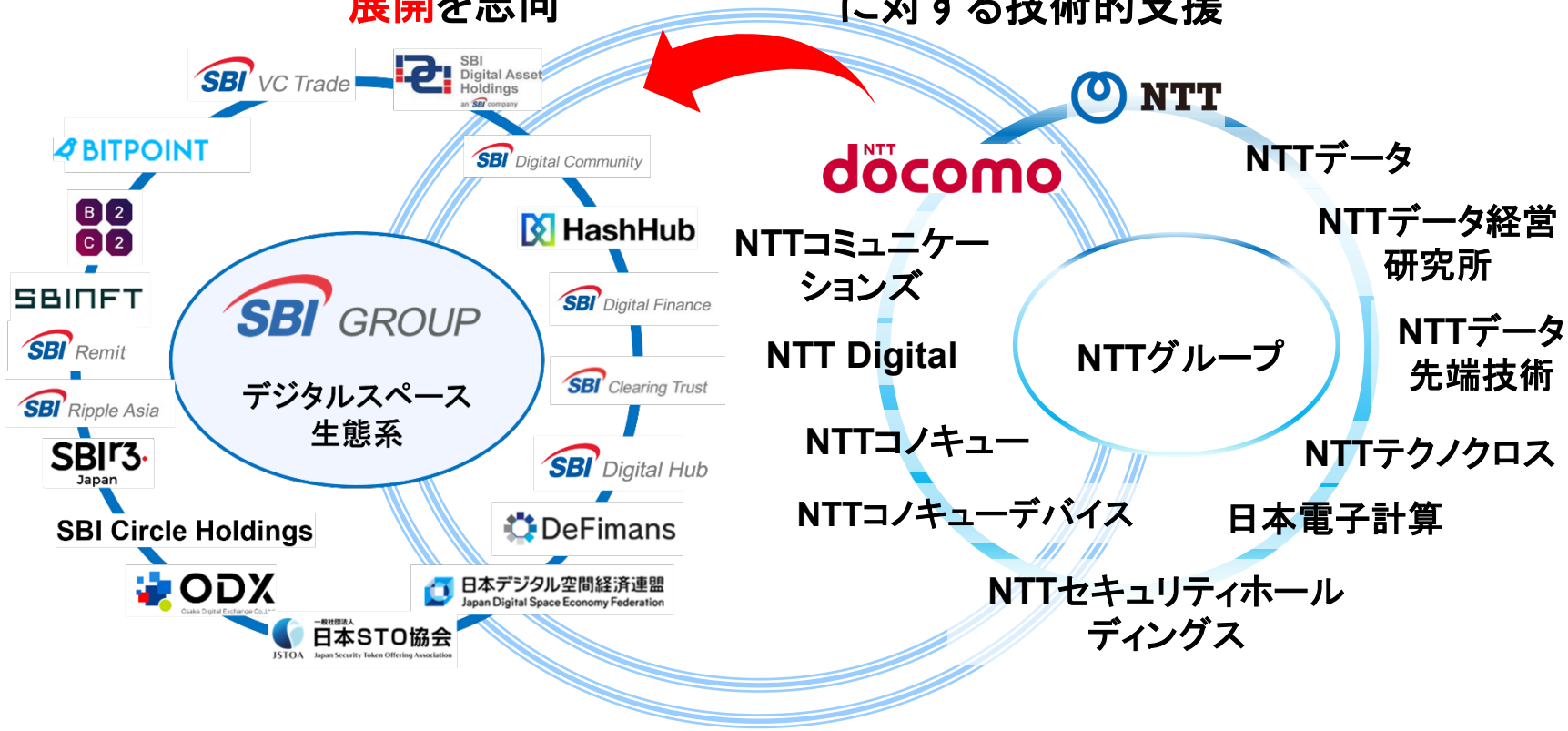
【無断転載禁止】

両グループ企業間のシナジーを追求し新たなビジネスの協創へ

例1：Web3領域

“金融を核に金融を超える”
SBIグループはデジタルビジネスの展開を志向

（例）光電融合技術等、SBIグループのデジタルスペース生態系各企業の事業に対する技術的支援



【無断転載禁止】

両グループ企業間のシナジーを追求し新たなビジネスの協創へ

例2：メディア領域

技術進化に伴い「通信と放送の融合」が進展

（例）縦型ショートドラマ

- 世界市場は2031年に783億ドル（約11兆円）と24年比で約9倍に拡大する見通し
  ※調査会社YHリサーチ調べ
- 若者層の支持を集めている

→IPを活用した収益の拡大へ

（例）スポーツ放映

- 従来のテレビ放送からネット配信（ストリーミング）への移行が進む
- 例えばDAZN（ダゾーン）は世界各国でボクシング、サッカー、F1などを中心に配信。日本ではJリーグ全試合を独占配信。

メディア環境と消費動向の変化により
ネット配信の市場が拡大

NTTドコモ及びドコモグループの
メディア・エンターテインメント関連事業

（例）縦型ショートドラマプラットフォーム「FANY :D」
（ファニーディー）

Synergy

SBI GROUP
ネオメディア生態系

【無断転載禁止】

Q3. 金融業を主に展開するSBIグループが なぜメディア領域に進出するのでしょうか？

1. アメリカで急速に進むメディア・IT・金融の融合
2. SBIグループはメディア領域で事業展開する上での戦略的な強みを有する
3. メディア領域への進出に向けた施策

【無断転載禁止】

1. アメリカで急速に進むメディア・IT・金融の融合

（1）メディアと金融の融合が進む背景
（2）金融機関によるメディア領域への進出
（3）イーロン・マスク氏はX（旧Twitter）のスーパーアプリ化を構想
（4）メディアとAIの高い相乗効果

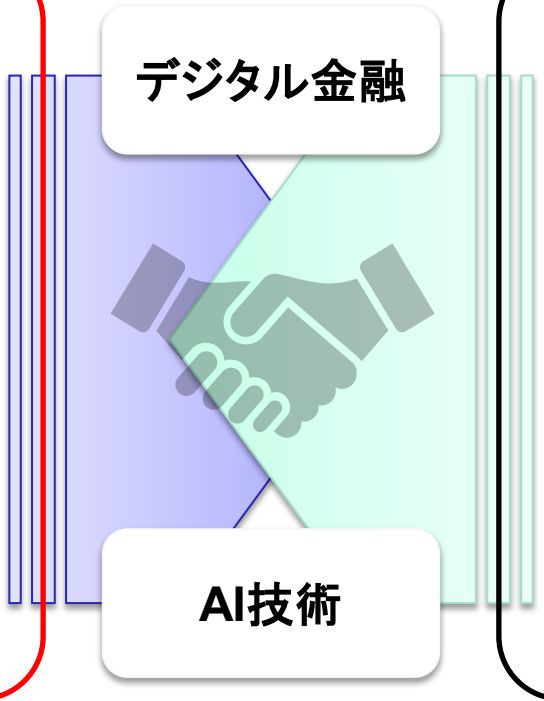
【無断転載禁止】

（1）メディアと金融の融合が進む背景

メディアと金融はどちらも情報流通のハブとしての役割を持っており、相互に補完し「デジタル金融」と「AI」の発展は両者をより強固に結び付けていく

■メディア側の潮流■

- 広告モデルだけでない新たな収益源を模索する必要性
- 事業領域の多角化の一環として金融分野への進出
- インフルエンサーの影響力増大によるパーソナルブランドの金融資産化
- 金融規制の緩和



■金融側の潮流■

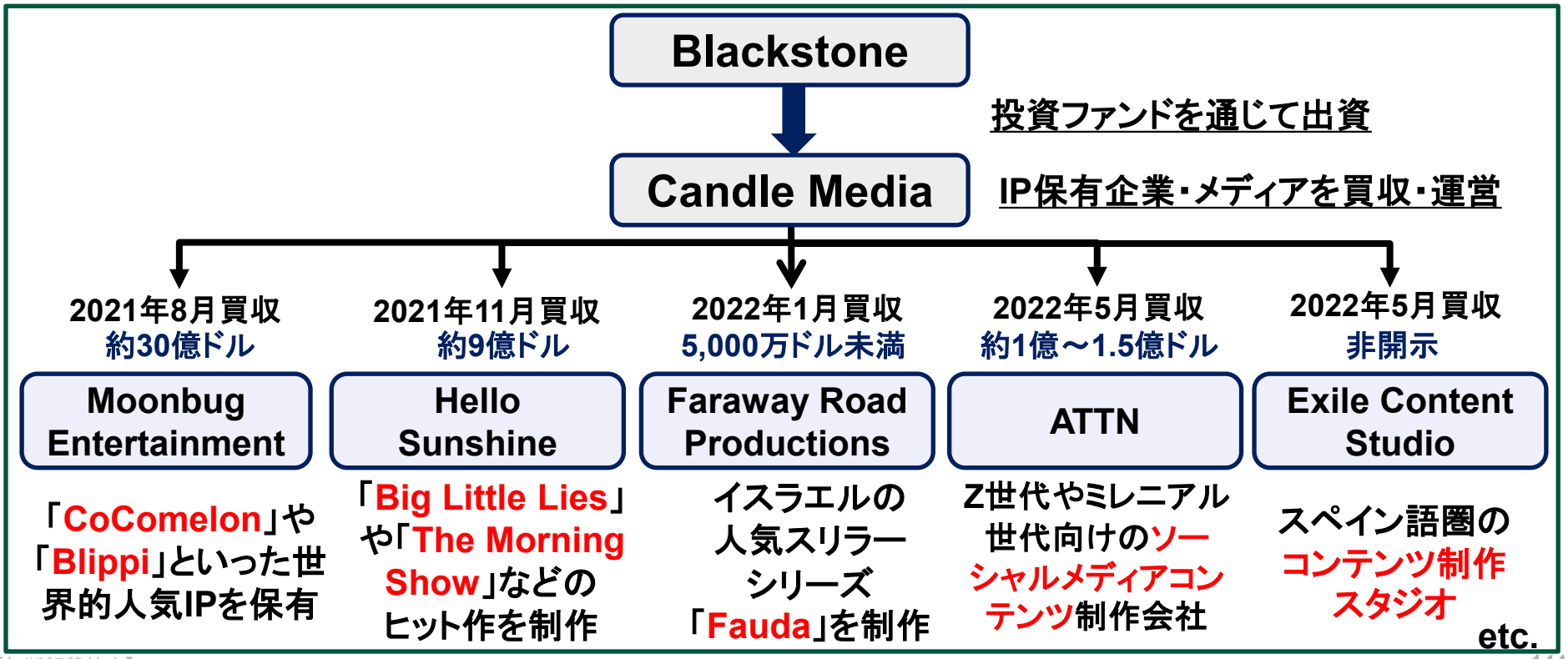
- 株取引手数料の無料化やNISA等による個人投資家の株式市場への大量参加
- インターネットを通じた投資情報の拡散
- 暗号資産市場の躍進
- DeFiの台頭
- NFTの登場
- ST市場の発展

デジタル金融とAI技術がメディアと金融の接着剤としての役割を果たす

【無断転載禁止】

（2）金融機関によるメディア領域への進出
＜Blackstoneのケース：その1＞

- 世界最大級のオルタナティブ投資運用会社であるBlackstoneは出資先の、元ディズニー幹部のケビン・メイヤー氏とトム・スタッグス氏が設立した「Candle Media」を通じて、グローバルでIPコンテンツを持つ企業を買収
- BlackstoneはIPの価値を最大化するノウハウを保有しており、テレビ、新聞、ラジオ、デジタルコンテンツ配信プラットフォームなどのメディア企業や、音楽やキャラクターを中心とした各種IPへ出資



【無断転載禁止】

（2）金融機関によるメディア領域への進出
＜Blackstoneのケース：その2＞

グローバルコンテンツ・IPの獲得

- 「CoComelon」のYouTubeチャンネルは登録者数1.9億人を超え、総再生回数についても、約2,000億回（2025年4月末時点）。「CoComelon」は世界トップクラスの有力IPの一つ
- 2017年に米国の公演権管理団体であるSESACを約10億ドルで買収。2024年には、音楽IP特化型ファンドで、有名歌手の楽曲権利を多数保有するヒプノシス・ソングス・ファンドを約16億ドルで買収・非公開化

配信プラットフォームの獲得・活用

- 2024年に日本国内の電子コミック配信サービス大手「めちゃコミック」を運営するインフォコム社を約2,800億円で買収
- TikTokにてムーブメントになっている#BookTokを活用し、過小に評価されている独立系作家や文学作品を発掘・作品のコンテンツ化（映画化）やテレビ放映等を支援

【無断転載禁止】

（2）金融機関によるメディア領域への進出
＜JPMorgan Chaseのケース＞

- 世界トップクラスの銀行であるJPMorgan Chaseは、レストランレビューサイトのThe Infatuationの買収を皮切りに、メディア領域への取組みを拡大
- 2024年4月に立ち上げたメディア「Chase Media Solutions」では8,000万人を超える顧客基盤と取引データを活用し、より的確にターゲット顧客にリーチできる広告プラットフォームを提供
- Air Canadaと実施したパイロットキャンペーンでは、新規顧客数が40%増加し、ロイヤル顧客からの取引が75%増加

JPMorgan Chase社のカードサービス・コネクテッドコマース事業のCEOであるAllison Beer氏によれば

- ビジネスの展望として、2023年に約200億ドルの取引量だったコネクテッドコマースは2025年には300億ドルに急成長すると見込まれ、2026年には収益として20億ドルの売上を達成できる見込み

2024 INVESTORDAY –CONSUMER & COMMUNITY BANKING 2024年5月20日

【無断転載禁止】

(3)イーロン・マスク氏はX(旧Twitter)のスーパーアプリ化を構想

～AI・金融を組み込むことで多機能を提供できる総合プラットフォームに～

“Twitter、ネット証券と協業　スーパーアプリへ布石”

ツイッターの運営会社は13日、イスラエルのネット証券会社イートロ(eToro)と協業し、ツイッター上で株式や暗号資産(仮想通貨)の価格情報を確認できるようにすると発表した。ツイッターを買収した米起業家のイーロン・マスク氏は金融や決済を含む「スーパー(万能)アプリ化」の構想を掲げており、機能拡充に向けた布石とみられる。

(日本経済新聞電子版　2023年4月14日)

“マスク氏のX、米国で送金サービス開始へ　VISAと提携で”

米起業家イーロン・マスク氏が率いる米X(旧ツイッター)は28日、米カード大手のビザと提携してSNSアプリ上で送金サービスを始めると明らかにした。Xのアカウントをデビットカードとひも付け、利用者同士のお金のやりとりを可能にする。

(日本経済新聞電子版　2025年1月29日)

【無断転載禁止】

(4)メディアとAIの高い相乗効果

世界最大級のAIトレーニング用スパコン「コロッサス」を運用するxAIがXの買収を発表

- 2025年3月29日、イーロン・マスク氏は、自身の人工知能（AI）スタートアップ「xAI」がソーシャルメディアの「X（旧ツイッター）」を330億ドル（約4兆9500億円）で買収したと明らかにした
- マスク氏は「xAIとXの未来は結び付いている。今日、われわれは正式にデータ、モデル、計算、配信、人材を統合する一歩を踏み出す。この統合により、xAIの先進的なAI能力と専門知識をXの膨大なリーチと融合することで莫大（ばくだい）な可能性が解き放たれるだろう」と述べた

（「マスク氏のAI会社がX買収、事業合理化ー統合後の価値1000億ドル超」 Bloomberg 2025年3月29日）

<xAI（AI）とX（SNS）の融合がもたらす利点>

- X上の投稿からも最新情報を収集できるため、リアルタイムで話題になっている事柄や直近のニュースを含めた回答が得意
- AIによる回答の推敲・口調の調整・画像の生成など、X上での投稿をサポートする様々な機能を搭載

【無断転載禁止】

2. SBIグループは、メディア領域で事業展開する上での戦略的な強みを有する

SBI GROUP

国内最高峰の質・量を誇る金融データを保有	金融データに基づいた様々な支援を提供可能	アナログチャネルに加えデジタルチャネルで情報を拡散
銀行、証券、保険、資産運用、暗号資産など、多様な金融サービスを国内外で展開	金融データを活用したのパーソナライズ化でエンゲージメントと収益率の向上を両立	構築してきたデジタルスペース生態系を駆使することですべての情報のデジタル化が可能

金融に限らず情報拡散が可能	地域金融機関・地域企業とのネットワーク
5,442万の顧客基盤を有する世界でも稀有な総合金融グループとして、比較サイト、新聞、動画配信等を通じて情報拡散が可能	第4のメガバンク構想などの地方創生プロジェクトを通じて構築した強固な関係性は、ローカル局・地方紙とのアライアンス推進に有用

【無断転載禁止】

3. メディア領域への進出に向けた施策

～SBIグループはメディア・IT・金融を融合した ネオメディア生態系の構築を目指す～

（1）「SBIネオメディアホールディングス株式会社」を設立

（2）1,000億円規模のコンテンツファンドを新設予定

（3）地方紙・ローカル局との連携により情報発信を通じた地域活性化支援も構想

（4）SBIグループの強力な海外事業体を通じて、日本のIP・コンテンツの世界展開を徹底的に支援

【無断転載禁止】

（1）「SBIネオメディアホールディングス株式会社」を設立

コンテンツと決済等の金融データを押さえた唯一無二の総合金融＆メディアディストリビューターを目指して、SBIグループのネオメディア事業を統括する新会社として設立予定

会長：北尾　吉孝　SBIH　代表取締役会長兼社長

社長：深澤　裕　　SBIH　執行役員

社外取締役：近藤 太香巳　（株）NEXYZ. Group 代表取締役社長

SBIネオメディアホールディングスでは当初下記3本柱に注力

1　メディア

有力なWebメディア企業をM&Aし、情報発信プラットフォームやコミュニティ機能等を提供。「有力メディア」として国内外に情報発信

2　タレントエージェンシー・広告代理店

SBIグループ会社の各種マーケティングを一括して請け負う、「金融データ」を活用したタレントエージェンシー・広告代理店機能

3　IPの保有・創出 制作・編集機能

コンテンツファンドを通じた国内外の有力IPの取得に加え、自社IPを創出。コンテンツの制作を一気通貫で行える体制も整備

【無断転載禁止】

(2)1,000億円規模の
コンテンツファンドを新設予定

コンテンツファンドでは日本が強みを持つゲーム・アニメ領域等への投資に注力し世界的なIPの創出を目指す

- 韓国では映画の90%以上がファンドによって制作されているように、金融市場の資金が流入することで多くの良質なIP・コンテンツが誕生
- SBIグループは日本発のゲーム特化ブロックチェーンプラットフォームOasysと提携しており、日本のゲームコンテンツの世界発信を支援
- SBIグループがゲーム分野での協業で基本合意するサウジアラビアのSavvy Games Groupと共に、中東地域への有力IPの参入支援も検討

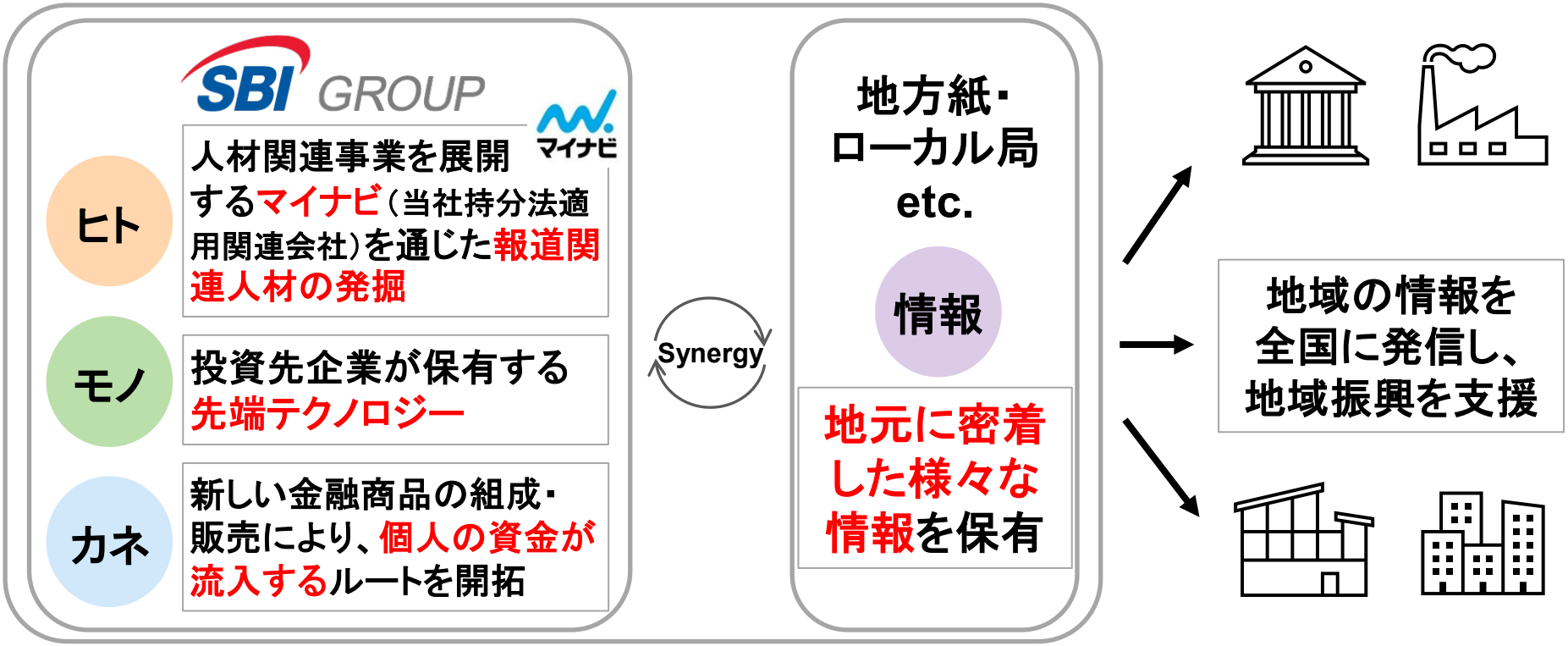
コンテンツファンド投資先とSBIグループとのシナジーも期待

- 投資先の選定やIPの活用においては、モバイルゲーム事業を展開するgumi(持分法適用関連会社)の技術・知見を活用
- IPを活用したST商品を組成・販売することで、個人がコンテンツに投資という形で応援・参加できる新体験を創出

【無断転載禁止】

（3）地方紙・ローカル局との連携により情報発信を通じた地域活性化支援も構想

- SBIグループが強みをもつヒト・モノ・カネとメディアが持つ取材力（情報）を融合することでこれまでにない新しいメディア事業を構築し、地域振興に貢献
- SBI新生銀行を中核とする第4のメガバンク構想とも連携し、地域金融機関、地方企業、地方紙・ローカル局などの地域主体を有機的に結合



【無断転載禁止】

（4）SBIグループの強力な海外事業体を通じて、日本のIP・コンテンツの世界展開を徹底的に支援

～　海外26ヵ国・地域にてグローバルメディア生態系を構築　～

「日本のSBIから世界のSBIへ」をスローガンに培ってきた
強力なグローバルネットワークを最大限に活用

ロンドンを拠点とするShinsei International Limited等中心に、英国・欧州における事業を拡大

IP・コンテンツにおいて大きな存在感を示す中国では思佰益投資有限公司などを中心に重点的に事業を拡大

中東では、国家戦略としてeSportsを推進するサウジアラビアを中心に、SBI Middle Eastを通じて事業を拡大

「KPOP」、「Webtoon」を中心に有力IPを擁する韓国では、SBI貯蓄銀行や教保生命保険を通じて事業を拡大

アフリカでは、SBI Africaや有力VCのNovastar Venturesとの提携を通じて事業を拡大

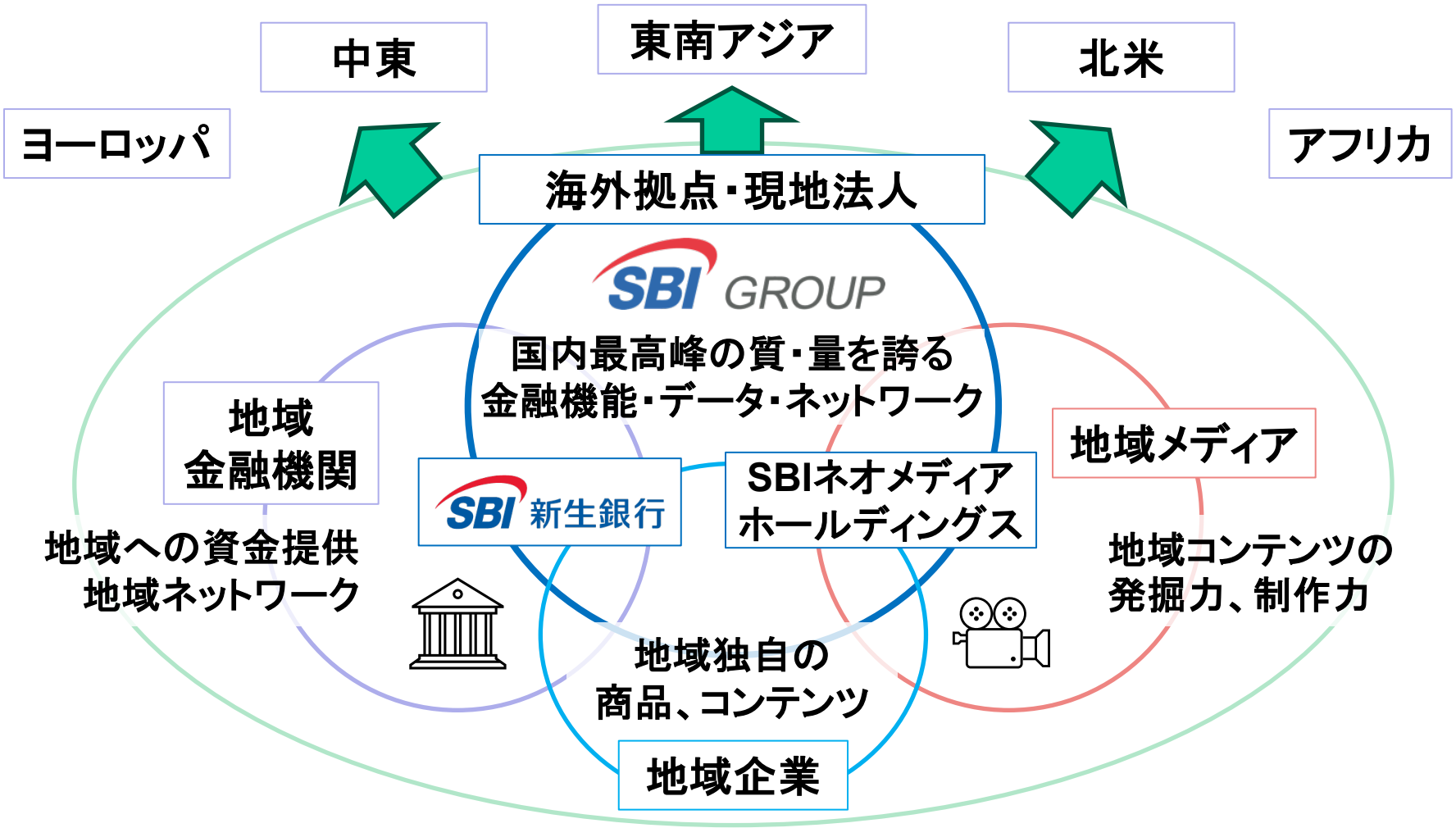
米国では、SBI Holdings USA、SBI US Gateway Fund、インキュベーション施設SNBL Global Gatewayを中心に事業を拡大

韓国、ロシア、タイ、ベトナム、カンボジア、インドネシア、ニュージーランドなどで金融サービスを展開するSBIグループ各社の計2,000万に及ぶ顧客基盤と世界各国の現地拠点による強力なネットワークを最大限に活用

【無断転載禁止】

SBIグループは、地域金融機関・地域企業に地域メディアを融合した「地域共創プラットフォーム」の構築を推進し、発掘された「地方の宝」を国内外に広く展開

～各主体が有する強み・特色を有機的に結合～



【無断転載禁止】

https://www.sbigroup.co.jp

【無断転載禁止】